




プロフィール (平成12年3月31日現在)

創 立	—————	大正9年12月
総 資 産	—————	10兆5,795億円(単体) 10兆7,282億円(連結)
預 金	—————	8兆6,484億円(単体) 8兆6,399億円(連結)
貸 出 金	—————	7兆9,056億円(単体) 7兆8,488億円(連結)
資 本 金	—————	1,847億9千9百万円
発行済株式総数	—————	普通株式 1,138,624千株 優先株式 200,000千株
自己資本比率	—————	(連結ベース)10.03%
従 業 員 数	—————	5,323人
拠 点 数	—————	519

[国内] 512(本支店 162、出張所 24、
無人キャッシュサービスコーナー 326)
[海外] 7(駐在員事務所 6、現地法人 1)

経営理念

当行の行章  「スリーシップス」は、港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が緊密な連帯と融和により限らない発展をめざすことを表しています。当行は、経営理念として次の3点を掲げ、「スリーシップスの精神」の具体化に努めています。

信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、“信頼される銀行”をめざします。

それぞれの営業地盤において、地域に深く根ざした活動を展開し、それぞれの支店が“ベストバンク”をめざすとともに、地域に貢献し、地域と一体となって発展する“コミュニティ・バンク”をめざします。

活力あふれる人材の開発、育成を積極的におこない、明るい、活気に満ちた行風を確立し、働きがいのある職場づくりをすすめるとともに、“地域の皆さまのお役に立つ銀行”をめざします。

はじめに

いつも横浜銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、激変する金融環境のなか、情報の開示を通じて、経営の透明性を高め、皆さまからの理解と信頼の確保をはかっていきます。

また、皆さまご自身の判断で取引金融機関を選択する際の前提となる情報を正確かつ迅速に提供することを心がけており、決算記者会見、国内IR（投資家向け説明会）、海外IRなどを通じて、当行の現状および方針、戦略をご説明しています。

このディスクロージャー誌「横浜銀行2000」は、多くの皆さまに当行をより一層ご理解いただくために作成しました。

ぜひ、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

当行は、今後とも、より強く地域を意識した銀行として、皆さまのお役に立つべく従来以上に努力していきます。なお一層のご支援、お引き立てを賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成12年7月
株式会社横浜銀行

CONTENTS

1.横浜銀行の方針と業績	
頭取メッセージ	4
2.横浜銀行の戦略と取り組み	
経営戦略「横浜銀行のこれから」	12
リスク管理への取り組み	22
地域の皆さまとともに	30
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み	32
3.連結財務データ	33
4.単体財務データ	53
5.コーポレートデータ	81
6.横浜銀行からのご案内	95

法定開示項目索引

銀行法施行規則

第19条の2

1. 銀行の概況・組織に関する事項
 - イ 経営の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
 - ロ 上位10以上の大株主・・・・・・・・・・・・ 84
 - ハ 取締役・監査役の氏名・役職名・・・・・・・・ 85
 - ニ 営業所の名称等・・・・・・・・・・・・・・ 90～92
2. 銀行の主要な業務内容・・・・・・・・・・・・ 35
3. 銀行の主要な業務に関する事項
 - イ 直近の営業年度における営業の概況・・・4～10,12～21
 - ロ 直近5営業年度における主要業務指標・・・・・・・・ 54
 - ハ 直近2営業年度における業務状況指標
(主要業務状況の指標)
 - (1)業務粗利益・業務粗利益率・・・・・・・・ 63
 - (2)国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員
取引等収支、特定取引収支・その他業務収支・・・63
 - (3)国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調
達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや・・・64,78
 - (4)国内・国際業務部門別の受取利息、
支払利息の増減・・・・・・・・・・・・・・ 65
 - (5)総資産経常利益率・資本経常利益率・・・・・・・・ 78
 - (6)総資産当期純利益率・資本当期純利益率・・・・ 78
- (預金関係指標)
 - (1)国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、
譲渡性預金その他の預金の平均残高・・・・・・・・ 67
 - (2)固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金、
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高・・・67
- (貸出金等関係指標)
 - (1)国内・国際業務部門別手形貸付、証書貸付、
当座貸越、割引手形の平均残高・・・・・・・・ 68
 - (2)固定・変動金利別貸出金残存期間別残高・・・・ 68
 - (3)担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額・・・69
 - (4)使途別貸出金残高・・・・・・・・・・・・・・ 68
 - (5)業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合・・・68
 - (6)中小企業等に対する貸出金残高及び
貸出金総額に占める割合・・・・・・・・・・・・ 69
 - (7)特定海外債権残高5%以上の国別残高・・・・ 70
 - (8)国内・国際業務部門別預貸率期末値及び
期中平均値・・・・・・・・・・・・・・ 78
- (有価証券関係指標)
 - (1)商品有価証券の種類別平均残高・・・・・・・・・特定取引勘定を設置
(特定取引勘定設置行以外) しているため該当せず
 - (2)有価証券の種類別の残存期間別残高・・・・・・・・ 71
 - (3)国内・国際業務部門別有価証券の
種類別平均残高・・・・・・・・・・・・・・ 71
 - (4)国内・国際業務部門別預証率の期末値及び
期中平均値・・・・・・・・・・・・・・ 78

4. 銀行の業務運営に関する事項

- イ リスク管理体制・・・・・・・・・・・・・・ 22～28
 - ロ 法令遵守体制・・・・・・・・・・・・・・ 32
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況
 - イ 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書・・・56～59
 - ロ 貸出金のうち次の額及び合計額・・・・・・・・ 20,21,70
 - (1)破綻先債権
 - (2)延滞債権
 - (3)3か月以上延滞債権
 - (4)貸出条件緩和債権
 - ハ 自己資本充実の状況・・・・・・・・・・・・ 79,80
 - ニ 次の取得価額又は契約価額、時価・評価損益
 - (1)有価証券・・・・・・・・・・・・・・ 73
 - (2)金銭の信託・・・・・・・・・・・・・・ 73
 - (3)第13条の3第5号に掲げる取引・・・・・・・・ 29,74～77
 - ・金融先物取引
 - ・金融等デリバティブ取引
 - ・先物外国為替取引
 - ・有価証券店頭デリバティブ取引等
 - ・有価証券先物取引等
 - ホ 貸倒引当金の期末残高、期中増減額・・・・・・・・ 70
 - ヘ 貸出金償却額・・・・・・・・・・・・・・ 70
 - ト 商法による監査証明の旨・・・・・・・・・・・・ 56
 - チ 貸借対照表等に関する監査証明の旨・・・・・・・・ 56

第19条の3

1. 銀行・子会社等の概況
 - イ 銀行・子会社等の主要事業内容・組織構成・・・・・・・・ 35
 - ロ 銀行・子会社等に関する事項・・・・・・・・ 87
2. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項
 - イ 直近の営業年度における営業の概況・・・4～10,12～21
 - ロ 直近5連結会計年度における主要業務状況指標・・・・ 34
3. 銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況
 - イ 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・・ 38～43
 - ロ 貸出金のうち次の額及び合計額・・・・・・・・ 20,21,70
 - (1)破綻先債権
 - (2)延滞債権
 - (3)3か月以上延滞債権
 - (4)貸出条件緩和債権
- ハ 自己資本充実の状況・・・・・・・・・・・・ 79,80
- ニ 2つ以上の異なる事業を営んでいる場合、
種類ごとの経常収益、経常利益、資産額・・・・ 該当せず
- ホ 連結貸借対照表等に関する監査証明の旨・・・・・・・・ 38

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
第7条 資産査定公表・・・・・・・・・・・・・・ 20,21,71

1. 横浜銀行の方針と業績

頭取メッセージ ————— 4

BANK OF YOKOHAMA

頭取メッセージ

経営方針・業績



はじめに

昨年夏以降、都市銀行をはじめ大手銀行の経営統合や合併、異業種の銀行業参入表明など、金融界では次々と大きな動きがありました。こうした環境のなか、私ども横浜銀行は、平成9年4月から4か年の中期経営計画「イノベーション21」および平成11年3月に公表した「経営の健全化のための計画」に沿い、着実に施策を実行し、強固な経営体質を持つ銀行となるよう努力してきました。

営業力の強化とコスト削減

私がこの1年間、最も注力してきたのは、より一層のリージョナル・リテール営業力の強化とコストの削減です。まず、リージョナル・リテール営業力を強化するため、各地域の実状をよく把握したうえで、その

地域に即した「エリア営業部」を2営業部体制（平成11年3月末）から14営業部体制（平成12年4月末）へ拡大させたほか、「住宅ローンセンター」を13か所（平成11年3月末）から19か所（平成12年3月末）へ増設しました。この結果、各店舗の役割が明確化されるとともに、専門性を持った人員を配置することで、多様化する個人・法人のお客さまのニーズに迅速かつ確かなサービスを提供できる体制が整ったと考えています。私は、この体制を着実に実行することが、地域にしっかりと根をおろすことにつながり、それによって地域のお客さまにより密接なお取り引きをしていただけるものと信じています。そして、当行にとって、お客さまとの密接な関係こそが、安定的かつ強固な収益を確保する“生命線”であると思っています。

また、コストについては、経費構造を徹底的に見直し、大幅な削減を実行してきました。このようなコストの削減は、当行の体質を強化するとともに、コスト競争力を向上させることで、お客さまに対し価格競争力を持ったより良いサービスを提供できる基礎になると考えているからです。ただし、営業力を強化するための投資については、共同化事業等を活用するなど効率化をはかりながら積極的におこない、今後増加するIT（情報技術）投資に対応していきます。

業務純益865億円を達成

業績については、後ほど詳しくご説明しますが、ハイライトをお話します。このような営業力の強化とコスト削減を実行してきたことで、今回の平成12年3月期では、業務粗利益が計画通りの1,824億円と前期比1.6%の増加、業務純益は、過去の実績に基づく予想損失額が減少したことなど加わり計画比131億円増、前期比101.2%増の865億円となりました。経常利益（単体）は、計画比36億円増、前期比127.8%増の511億円、当期利益（単体）は、計画比5億円増、前期比124.6%増の265億円となりま

した。また、平成12年3月期の経費については、人件費・物件費とも計画を達成したことで、OHR（経費／業務粗利益）は、計画比2.4%、前期比4.4%低下し、57.6%に改善しました。

そのほか、皆さまから時折ご質問をお受けする不良債権の処理につきましては、前期に抜本的な不良債権処理を実施したことから、平成12年3月期の健全化処理額は大幅に減少し398億円となりました。さらに、金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計額は3,930億円となり、与信関連資産に占める割合は4.6%となっています。

「経営健全化計画」の進捗状況

（注）計画比の は、実績の数値が計画の数値を下回っているが、項目の性格上、下回ることによって計画を達成したものであることを示しています。

収益動向（計数はいずれも銀行単体）

	平成11年3月期実績	平成12年3月期実績	平成12年3月期計画	計画比
業務粗利益	1,794	1,824	1,824	0
経費	1,112	1,051	1,095	44
業務純益 （一般貸倒引当金繰入・取崩前）	682	772	729	43
業務純益 （一般貸倒引当金繰入・取崩後）	430	865	734	131
経常利益	1,838	511	475	36
当期利益	1,077	265	260	5
OHR（経費／業務粗利益）	62.0	57.6	60.0	2.4

営業力の強化とコスト削減を徹底してきたことにより、収益計画については、上記のとおり、すべて計画を達成することができました。

大幅な経営体制の変更

当行は、平成9年から4年間の中期経営計画「イノベーション21」を実行中であり、平成11年4月から平成13年3月までを第2ステージと位置づけてきました。今年度は、いよいよその最終年度となりました。また、「経営の健全化のための計画」は、2年度目を迎え、初年度から取り組みを始めた施策について、具体的な成果をあげる時期に入ってきました。

その成果をあげるために私は、平成12年4月から、営業推進と経営・管理を区分し、より一層意思決定を迅速化するため、昨年導入した執行役員制度を活用し、営業部門をすべて執行役員、管理部門を常務取締役が担当する役員体制に変更しました。そして、営業部門の総責任者である営業本部長に大幅な権限委譲をおこない、各営業施策をタイムリーかつスピーディーに実行できるようにしました。

また、平成11年6月に、取締役・執行役員を対象としたストックオプション（自社株購入権）制度を採り入れましたが、平成12年6月から、この制度の対象者を拡大し、これまで以上に株主利益を意識した経営に努めていきます。

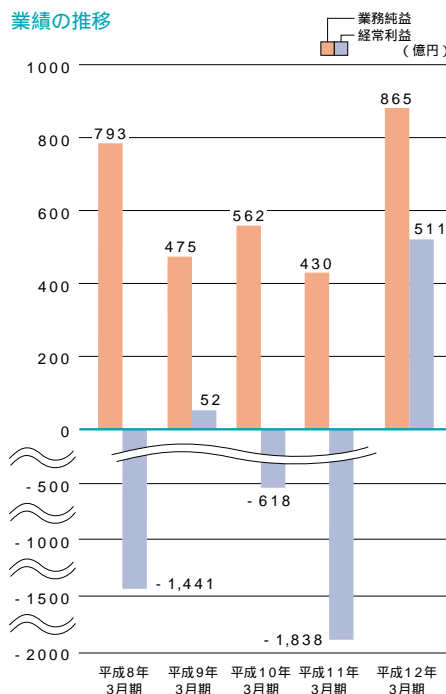
収益の状況

次に平成12年3月期決算についてご説明します。先程、少し触れましたが、業務粗利益は、前期（平成11年3月期）に比べ、

30億円増加し、1,824億円となりました。これは、国内業務部門の資金利益が、利ざやの拡大などにより40億円増加したことによるものです。経費は、引き続き削減に努め、61億円減少し、1,051億円となりました。このことから、一般貸倒引当金取崩額を除いた業務純益は、90億円増加し、772億円となりました。また、過去の実績に基づく予想損失額が減少したことなどから、一般貸倒引当金取崩額を含めた業務純益は、435億円増加し、865億円となりました。

次に、臨時損益についてですが、株式等損益は239億円で、内訳は、売却損益が321億円、償却が81億円となりました。

また、健全化処理額については、1,736億円減少し、398億円となりました。この健全化処理については、平成8年3月期に約2,800億円の処理をおこない、それ以降毎期



1,000億円を超える処理を実施してきましたが、今期については平成7年3月期と同程度の額まで減少しました。

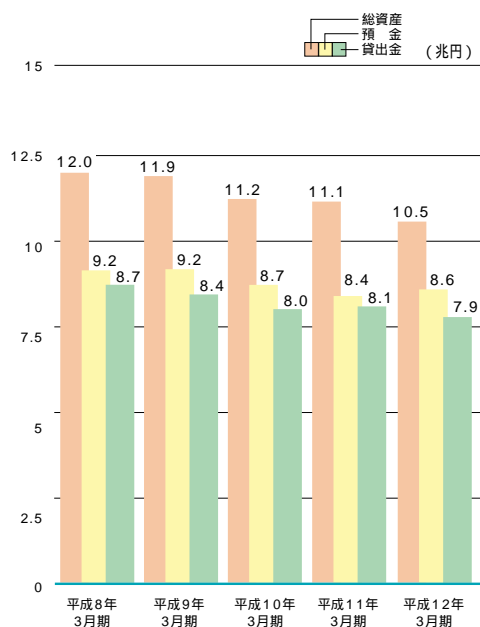
この結果、経常利益（単体）は前期に比べ2,349億円増加し、511億円となりました。また、当期利益（単体）は、前期比1,342億円増加し、265億円となりました。

なお、連結決算における経常利益は前期に比べ2,352億円増加し、543億円、当期純利益は前期比1,502億円増加し、279億円となりました。

預金・貸出金の状況

預金（連結）については、低い金利水準が継続する状況にもかかわらず順調に推移し、前期比1,597億円増加し、8兆6,399億円となりました。また、貸出金（連結）は、不良債権の部分直接償却を実施したことな

総資産・預金・貸出金の推移（いずれも単体）



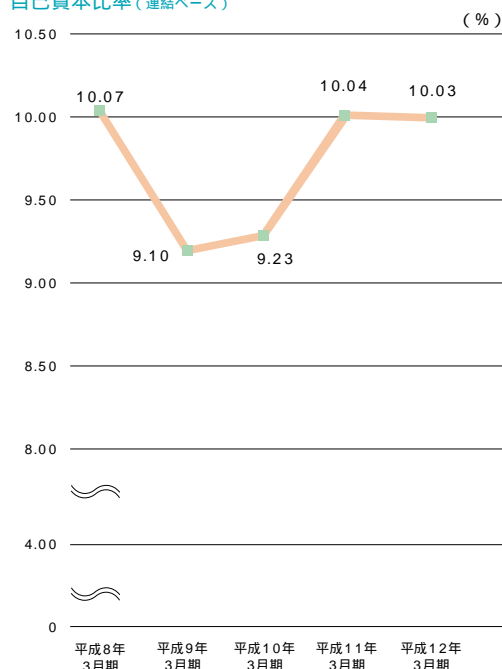
どから前期比2,835億円減少しましたが、個人や中小企業を中心に取引拡大を進めた結果、7兆8,488億円となりました。

なお、個人ローンについては、前期比522億円増加し、2兆3,272億円となり、なかでも住宅系ローンは前期比784億円増加しました。また、中小企業等貸出比率は、前期比4.6%上昇して75.9%となりました。

自己資本比率の状況

平成12年3月末の自己資本比率は、連結ベース、単体ベースとも10.03%となり、国内基準の4%を十分に上回る高い水準を保っています。

自己資本比率（連結ベース）



平成13年3月期見通し

さて、平成13年3月期の見通しについては、業務粗利益が平成12年3月期に比べて2.5%増の1,870億円、経費が4.8%減の1,000億円と予想しており、業務純益は、一般貸倒引当金繰入前で12.6%増の870億円、繰入

後で0.5%増の870億円を見込んでいます。

また、不良債権処理額については、37.1%減の250億円と予想しており、経常利益（単体）は0.7%増の515億円、当期利益（単体）は5.6%増の280億円、連結決算における経常利益は0.3%増の545億円、当期純利益は3.9%増の290億円を見込んでいます。

平成13年3月期の業績見通し

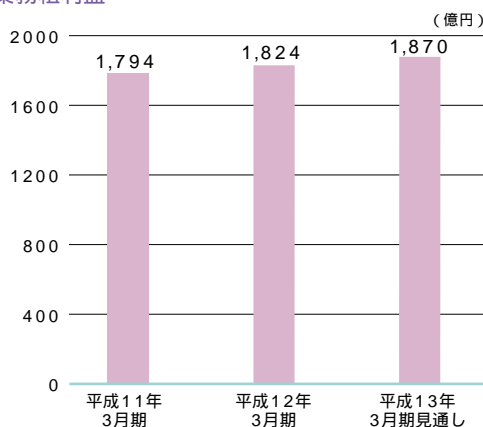
【単体】

	平成11年3月期 実績	平成12年3月期 実績	平成13年3月期見通し	
			増減率	
業務粗利益	1,794	1,824	1,870	2.5
経費	1,112	1,051	1,000	4.8
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	682	772	870	12.6
一般貸倒引当金繰入額	251	92	0	
業務純益	430	865	870	0.5
不良債権処理額	1,883	398	250	37.1
その他臨時損益(株式損益等)	385	137	0	
経常利益	1,838	511	515	0.7
当期利益	1,077	265	280	5.6

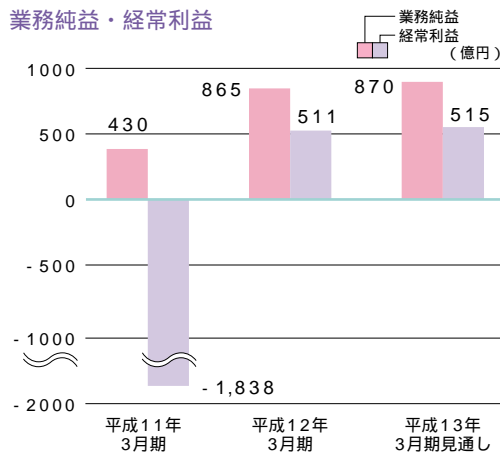
【連結】

	平成11年3月期 実績	平成12年3月期 実績	平成13年3月期見通し	
			増減率	
経常利益	1,809	543	545	0.3
当期純利益	1,223	279	290	3.9

業務粗利益



業務純益・経常利益



地元地域への注力

次に、私ども横浜銀行の地元地域についてご説明します。当行の地元地域とは、神奈川県ならびに東京西南部であり、特にその地域の個人および中小企業のお客さまを中心とした営業活動に注力しています。

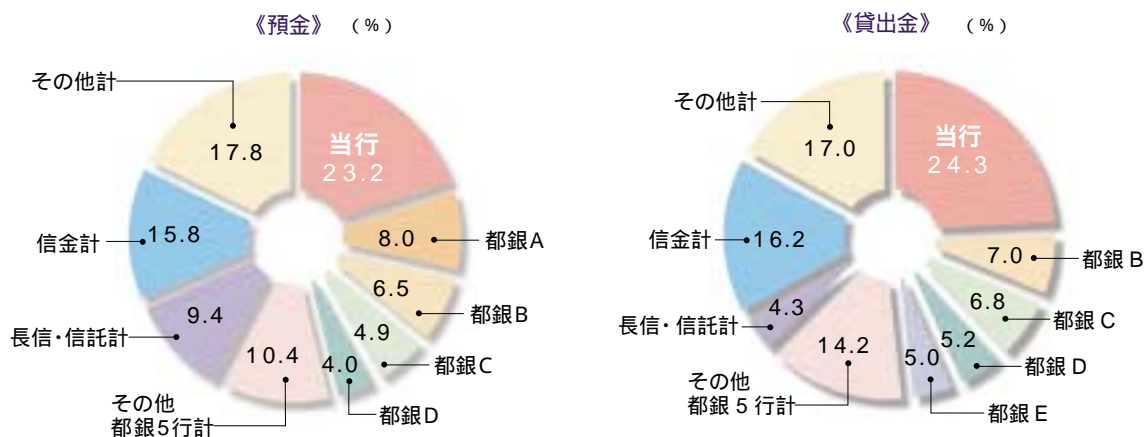
なかでも、神奈川県内における当行のシェア

は、預金・貸出金ともに20%以上であり、貸出金シェアは、3期連続で上昇し、平成12年3月末は24.3%となっています。また、神奈川県の人口が約840万人であるのに対して、当行の口座数は約700万に達するなど、「地元の地域金融機関」としての役割を担っています。

「神奈川県内シェア」

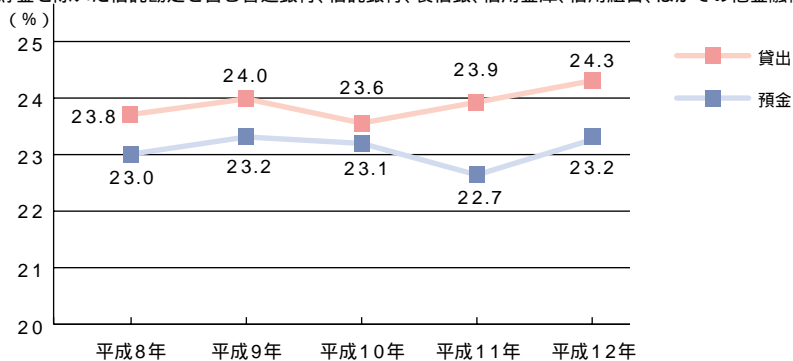
平成12年3月末現在

(郵便貯金を除いた信託勘定を含む普通銀行、信託銀行、長信銀、信用金庫、信用組合、ほかその他金融機関の合計)



「神奈川県内シェア推移」

(郵便貯金を除いた信託勘定を含む普通銀行、信託銀行、長信銀、信用金庫、信用組合、ほかその他金融機関の合計)

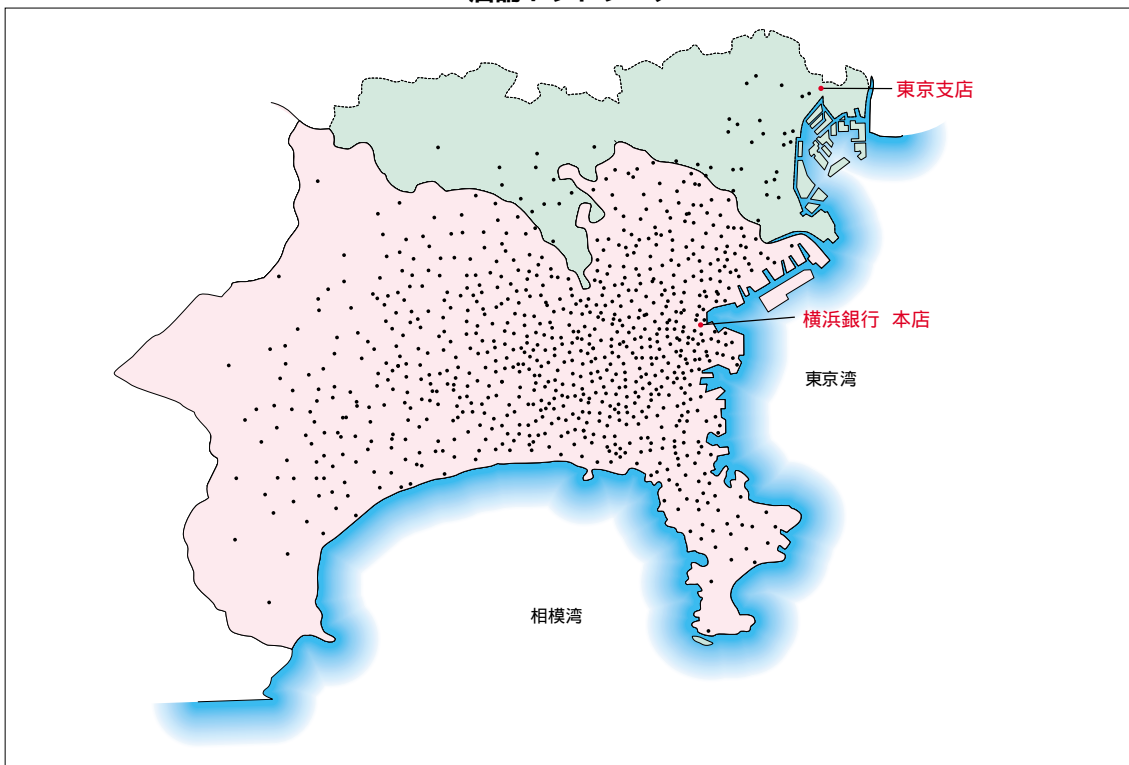


512の充実した店舗ネットワーク

また、当行は、地元金融機関ならではの充実した店舗ネットワークを持っています。具体的には、神奈川県内ならびに東京

西南部を中心に、平成12年3月末現在で、国内186店舗、無人キャッシュサービスコーナー マイバンク 326か所の合計512拠点となっています。特に神奈川県内では最大のネットワークを誇っています。

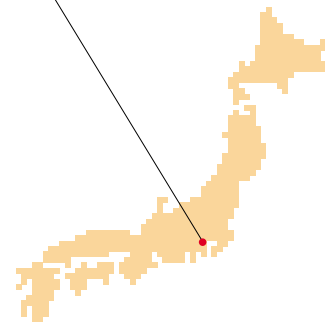
店舗ネットワーク



めざす姿は「地域のお客さまに強く支持される銀行」

私は、このように、計画を一つひとつ着実に実行することが、業績の向上につながり、そのことがひいては地元地域における存在感をさらに高めていくものと考えています。

私どもは、今後とも引き続き、リージョナル・リテール営業に徹し、「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして経営努力を続けていきます。



2. 横浜銀行の戦略と取り組み

経営戦略

「横浜銀行のこれから」—— 12

リスク管理への取り組み —— 22

地域の皆さまとともに —— 30

コンプライアンス

(法令等遵守)への取り組み — 32

BANK OF YOKOHAMA

経営戦略「横浜銀行のこれから」

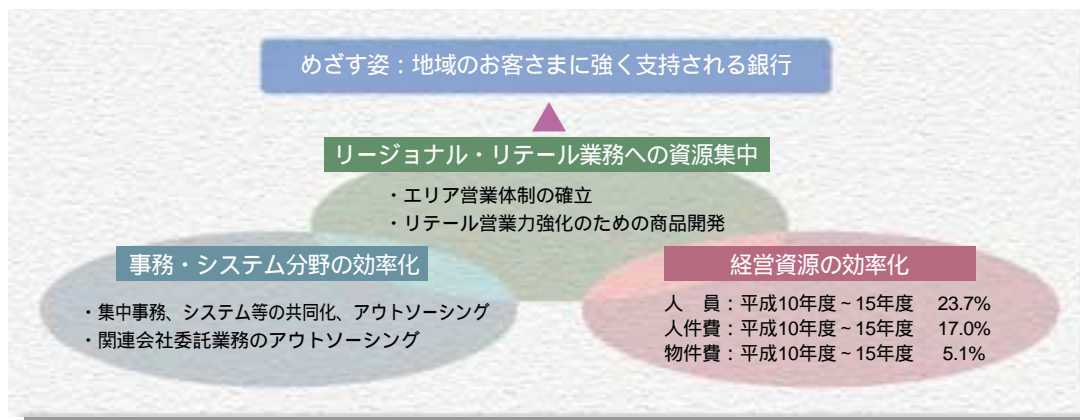
経営戦略、進捗状況、トピックス

戦略の基本的考え方

当行は、「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざしており、その実現のため、神奈川県ならびに東京西南部のリージョナル・リテール（個人・中小企業取引）業務に、徹底的に経営資源を集中し、営業体制、商品供給体制など、あらゆる面でリ

テール業務を強化します。

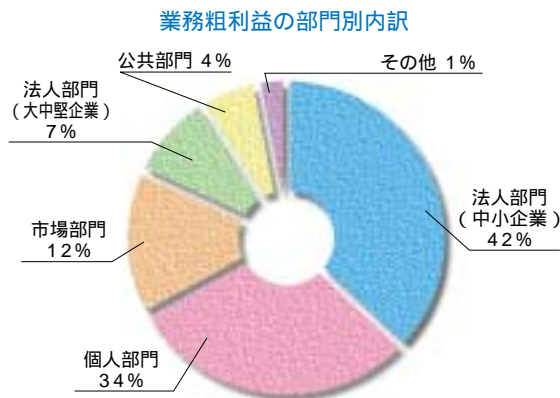
また、不採算・低採算業務から撤退し、合理化・効率化も徹底的に進めます。そうすることにより、サービス・コスト両面で競争力の高い銀行となり、地域での競争優位性を確立していきます。



リージョナル・リテール営業力の強化

リージョナル・リテール営業力については、地元地域の個人および中小企業のお客さまに対して、利便性の向上と相談機能の充実により金融サービスの拡充・強化をはかっています。

業務粗利益の部門別内訳のグラフからわかりいただけと思いますが、当行の業務粗利益は、法人部門（中小企業）と個人部門で約7割を占めるなど、リテール営業が根幹となっています。



このため、店舗、住宅ローンセンター、無人キャッシュサービスコーナー マイバンク などの営業拠点をはじめ、営業体制を抜本的に見直し、神奈川県内中心に27ある各エリアで、それぞれのマーケット特性に合わせた、きめ細やかな営業を展開しています。このエリア営業を、平成12年4月末現在、14エリアに拡大させ、各業務に精通した人材を集中的に配置することにより、質の高いサービスを提供しています。

また、大型商業施設内に小型の銀行店舗を設置する“ インストアランチ ”は2か店となっているほか、銀行店舗内の余剰スペースを活用し小売り店舗を併設する“ インプラランチストア ”は、平成12年7月に1か店が開店し、9月に2か店目が開店する予定です。

Topics

日本マクドナルドとの共同店舗を出店

平成11年8月、神奈川県内を中心に、日本マクドナルドとの共同店舗を展開していく計画を発表しました。マクドナルドとの共同店舗は、既存の横浜銀行の店舗を活用し、銀行窓口（有人）とマクドナルド店舗を併設した複合店舗“ インプラランチストア ”となります。

この計画に先駆けて、同年8月、当行旧野比出張所跡地を利用し、小型のサテライト型マクドナルド店舗と当行ATM 2台を併設した小型共同店舗を開設しました。

また、この計画の1号店となる店舗は、平成12年7月、横浜銀行洋光台支店内にマクドナルド洋光台横浜銀行店が開店し、国内

で初めての銀行窓口（有人）とマクドナルド店舗が併設した店舗となりました。



エスパ川崎店内に2か店目のインストアランチ出店

平成12年6月、川崎市川崎区にオープンしたエスパ川崎店内に、「エスパ川崎店出張所」を設置しました。同出張所は、大型商業施設内に小型銀行店舗を設置する“ インストアランチ ”で、当行としては「ダイクまいずみ中央店出張所」に続き、2か店目となりました。



部門別の戦略と実績について

個人取引部門

住宅ローンへの注力

住宅ローンの取り扱いは、お客さまの利便性向上の観点から、住宅ローンセンターでの比重を高めています。このため、住宅

ローンセンターを、13か所（平成11年3月末）から19か所（平成12年3月末）へ増設しています。また、平成11年6月から、横浜駅前住宅ローンセンターで、平日午後8時までの営業と毎週日曜日の営業を実施しています。

経営健全化計画進捗状況

個人ローン・住宅ローン

	平成11年3月期実績	平成12年3月期実績	平成12年3月期計画	計画比 (億円)
個人ローン	22,750	23,272	23,702	430
うち住宅ローン	10,525	11,382	11,742	360

個人ローンについては、消費ローンの金利優遇、住宅ローンセンターの6か所増設、一部の住宅ローンセンターでの日曜営業、平日営業時間の延長など、お客さまの利便性向上と計画達成に向けて努力し、前期比522億円増加しましたが、計画達成には至りませんでした。

しかし、住宅ローンについては、未達成ながらも年間で8.1%増加しており、今後も引き続き注力をしていきます。

給料振込、年金取引の拡充

これまで、法人職域取引および稠密な店舗ネットワークの強みを活かして、給料振込口座数は堅調に伸びています。今後もお客さまとの接点を、営業店・無人キャッシュサービスコーナー マイバンク ・ダイレクトバンキングセンターなど緊密かつ多様化することで、他行に対する優位性をさらに確立していきます。また、年金については、各エリアに相談員を配置し、年金の仕組みから受給手続きの相談などに、きめ細やかに対応する体制としてきています。そのほか、休日についても電話による年金

相談にお応えできる体制を整えています。

このような結果、給料振込と年金振込口座数の合計は平成12年3月末で、約137万口座となっています。

プライベートバンキング業務の充実

各エリアにファイナンシャルアドバイザーを配置するとともに、投資相談窓口を4か店に設置しており、より一層資産家層のお客さまを中心に、ニーズのある投資型商品などの販売網を充実させています。なお、平成12年3月末では、出張所を除く全支店で、投資信託商品を取り扱っています。

先端技術を活用した個人取引業務の充実

インターネットやiモード対応携帯電話を活用した銀行取引や、キャッシュカードなどを使って、加盟店で買い物などをする時に、即時に支払いができるデビットカード機能など、先端技術を活用した個人取引業務に積極的に対応しています。

Topics

インターネットバンキング、モバイルバンキングの取り扱いを開始

平成11年4月から、「インターネットバンキング」の取り扱いを開始し、残高照会や振込、定期預金作成など、インターネットを利用した24時間の銀行取引を実現しています。また、平成11年9月からは、「モバイルバンキング」の取り扱いを開始し、残高照会や振込など、NTTドコモの情報提供サービス「iモード」の携帯電話を利用したサービスを提供しています。

デビットカード(J-Debit)の取り扱いを開始

平成12年3月から、「デビットカード(J-Debit)」機能を、当行キャッシュカードおよび横浜バンクカードに付加しました。また、独自のサービスとして、不正利用の防止などキャッシュカード・横浜バンクカードの安全性をより一層高めるため、ATM(現金自動入出金機)機能に、暗証番号変更受付サービスならびにデビットカード機能利用停止・停止解除受付サービスを加えました。



法人取引部門

地域経済の発展をバックアップ

地域経済の発展、活性化に貢献していくため、事業拡大や多角化に積極的に取り組んでいる中小企業のお客さまに提供するための新商品を開発し、事業活動をバックアップしています。また、マーケット分析に基づいた効率的な推進活動をおこない、銀行本体の融資、経営などに関する相談機能

やリース、ベンチャーキャピタルをはじめとした当行グループの総合力を結集して、密度の濃い取引、顧客満足度の高い取引関係をつくりあげています。今後は、データベースを活用して、低コストオペレーションの徹底をはかるほか、融資判断の定型化・システム化を進め、審査のスピードアップをはかっていきます。

経営健全化計画進捗状況

国内貸出・中小企業向け貸出

	平成11年3月期実績	平成12年3月期実績	平成12年3月期計画	計画比 (億円)
国内貸出	79,110	79,197	80,641	1,444
うち中小企業向け貸出	34,921	35,735	35,591	144

中小企業向け貸出については、営業体制の強化や無担保ローンの新規取り扱い、信用保証協会付貸出などを積極的に実行した結果、目標を達成することができました。

Topics

「ゆめファンド投資事業組合」を設立

平成11年8月、かながわ「ゆめ」ファンドの一部を構成する「ゆめファンド投資事業組合」を設立しました。同組合は、当行が16億円、連結子会社の横浜キャピタルが4億円の総額20億円を出資し、将来性あるベンチャー企業などへ投資をおこなうことが目的です。今回は、5億円で1組合を設立しましたが、今後5年間で順次3組合を設立し、合計で4組合20億円とする予定です。同組合の運営は、横浜キャピタルがおこなっていますが、投資先企業に対しては、当

行、横浜キャピタルのほか浜銀ファイナンスなど横浜銀行グループ全体でフォローアップしています。平成12年3月末で、同組合の投資額は約9千万円となっています。

「ニュービジネスサポートローン（特別保証口）」の取り扱いを開始

平成12年1月から、産業活力再生特別措置法の施行にともない創設された「創業関連保証」、「経営資源活用関連保証」専用の中小企業融資「ニュービジネスサポートローン（特別保証口）」の取り扱いを開始しました。同ローンは、これから創業したり、創業5年未満のベンチャー企業への融資に

対する保証制度の「創業関連保証」や、新事業を開拓する中小企業への融資に対する保証制度である「経営資源活用関連保証」の利用を前提とした融資制度です。

「クイックビジネスローン」の取り扱いを開始

平成12年1月から、無担保かつ第三者保証人が不要で、原則として申し込みから24時間以内に諾否を回答する「クイックビジネスローン」の取り扱いを開始しました。同ローンの対象は、神奈川県および東京都を主要営業地域とし、当行との当座預金取引が3年以上あり、当行からの借入がない中小企業ならびに個人事業を営んでいる方となっています。

「商店街《ソフト事業》支援ローン」の取り扱いを開始

平成12年2月から、商店街の組合組織を対象とした「商店街《ソフト事業》支援ローン」の取り扱いを開始しました。同ローンは、法人格のある「事業協同組合」、「振興組合」のほか、「民法上の組合」、「権利能力なき組合」、「任意団体」も対象となっています。

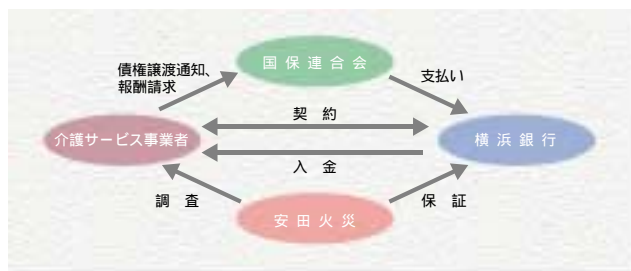
ただし、資金使途は、デビットカード導入に関わる資金やポイントカードシステム・FAXネット導入に関わる資金、季節祭・共同祭開催に関わる費用など商店街のソフト事業実施に関わる資金に限っています。

介護保険関連で新サービス

平成12年4月からスタートした介護保険制度に合わせ、当行をはじめ神奈川県内の地域金融機関で構成する地域VAN（付加価値通信網）「KCS（神奈川クリアリングサービス）」で、介護サービス本人負担料の決済をする「KCS介護保険専用代金回収サービス」の取り扱いを開始しました。同サービスを活用すると、介護サービス提供事業者は、現金による受け取りや入金日が確定しない振込等に頼る必要がなくなり、大幅な効率化をはかることができます。

また、同事業者を中心とした運転資金ニーズに対応するため、安田火災海上保険と共同で、当行連結子会社の浜銀ファイナンスを通じた介護報酬債権のファクタリング（債権買取）業務を開始しました。このファクタリングを活用すると、介護サービス提供事業者は、公的介護保険制度の発足で新たに発生する運転資金を容易に確保することができます。

介護報酬債権ファクタリングのスキーム



公共部門

地方公共団体への資金協力

当行は、神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ多くの自治体の指定金融機関として、円滑な資金の供給、地域情報の交換など、従来以上に各自治体との関係強化をはかるとともに、税金収納など公金事務の取り扱いを担当しています。また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務めているほか、各自治体の職員の方々、関連諸団体などの関連取引を含め、包括的な金融サービスの提供に努めています。そのうえで、経営体力に見合った取引規模の確保、市場原理の導入、緊密な情報交換の継続などをおこなっていきます。

豊かで快適な地域社会づくりに協力

神奈川県を中心とする当行営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、神奈川県内では、市街地や駅前の再開発をはじめ、「横浜みなとみらい21 (MM21)」、「湘南国際村」などのビッグプロジェクトなどが進められています。当行は、これらのプロジェクトに当初から参画し、地域金融機関として豊かな地域社会づくりに協力しています。

市場部門

ALM機能の強化

金利上昇にそなえた金利リスクポジションの適切な運営、株式の価格変動リスクの適切なヘッジ、イベントリスクに備えた流動性リスクへの適切な対応など、ALM運営の巧拙により、今後の収益に大きな変動があることが予想されます。当行としては、今後の運用・調達構造の大きな変化に機動的に対応できるALM体制をめざしています。

社債投資による収益増強

社債投資は、今後、減少が予想される大中堅企業向け融資の代替手段として、当行の運用・調達構造の変化に適切に対応しながら、機動的に活用していきます。



コスト削減をさらに徹底

コストの削減については、一層の徹底をはかっています。人件費の平成11年度実績は、平成10年度に比べて5.0%減の475億円、物件費は5.3%減の513億円となっています。また、従業員数については、6.1%減の

5,323人となりました。

今後、平成15年度の計画では、人件費416億円、物件費515億円、従業員数4,324人としており、物件費については、平成11年度実績において、すでに15年度計画を下回っています。

経営合理化によるコスト削減



出張所、駐在員事務所は除く

経営健全化計画進捗状況

合理化・効率化

(注) 計画比の は、実績の数値が計画の数値を下回っているが、項目の性格上、下回ることによって計画を達成したものであることを示しています。

(1) 人員	平成11年3月期実績	平成12年3月期実績	平成12年3月期計画	計画比
従業員数	5,672	5,323	5,271	52

(2) 店舗	平成11年3月期実績	平成12年3月期実績	平成12年3月期計画	計画比
国内本支店	164	162	162	0
海外支店	0	0	0	0
海外現地法人	1	1	1	0

(3) 経費	平成11年3月期実績	平成12年3月期実績	平成12年3月期計画	計画比
経費	1,112	1,051	1,095	44
うち人件費	501	475	480	5
うち物件費	543	513	545	32

合理化・効率化については、徹底したコストの削減などにより、概ね順調に計画を達成しました。人員については、3月末では計画比52名の未達となっていますが、4月末は5,266名となり、1か月遅れながら計画をクリアしています。

体質強化への取り組み

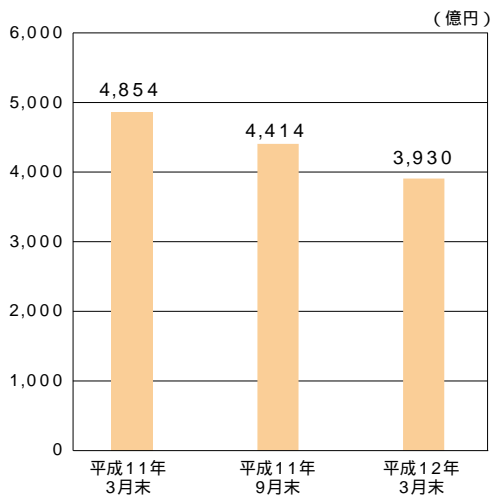
健全化処理額は大幅に減少

バブル経済の崩壊とその後の景気低迷などにより、各銀行の経営は大きな影響を受け、結果として不良債権問題に悩む事態となり、当行も影響を受けました。この事態について当行は真剣に受けとめ、不良債権の処理を続けてきましたが、平成11年3月期に抜本的な健全化処理を実施したため、平成12年3月期の健全化処理額は、大幅に減少し、398億円となりました。これは、平成7年3月期と同程度の水準となっています。

不良債権の現状と今後

平成12年3月末の金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計額は3,930億円となり、同法に基づく開示債権は、平成11年3月末が4,854億円、同年9月末が4,414億円であり、着実に減少しています。なお、与信関連資産に占める金融再生法に基づく開示

金融再生法に基づく開示債権の推移



(注) 1. 上記計数は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計額
2. 平成11年3月末は部分直接償却を実施した場合の計数を記載

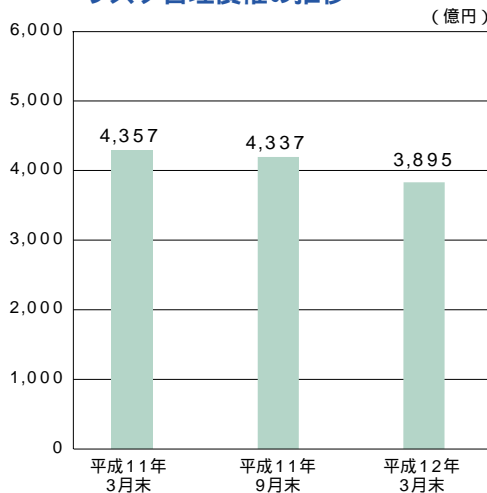
債権は、11年3月末が5.6%、11年9月末が5.2%、12年3月末は4.6%となっています。

また、12年3月末の銀行法に基づくリスク管理債権は、連結ベースで4,051億円、単体ベースで3,895億円となりました。リスク管理債権(単体ベース)についても、11年3月末が4,357億円、同年9月末は基準の変更がありました。4,337億円となるなど、やはり着実に減少しています。

保全状況については、破産更正債権及びこれらに準ずる債権の引当率および保全率は100.0%、危険債権の引当率は70.0%、保全率は85.8%となりました。また、要管理先(債務者区分)の引当率は21.7%、保全率は66.4%となっており、全体では、引当率62.8%、保全率85.5%となりました。

平成13年3月期については、予想を上回る担保物件の価値下落や正常先などの信用リスク、市場リスクその他諸リスクが顕在化し追加負担が発生するなどしても、250億円程度の健全化処理負担にとどまるものと見込んでいます。

リスク管理債権の推移



(注) 1. 上記計数は、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額
2. 平成11年3月末は部分直接償却を実施した場合の計数を記載
3. 平成11年9月末から未収利息の計上基準を変更

金融再生法に基づく債権とリスク管理債権の状況

自己査定における債務者区分 (対象: 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象: 与信関連資産)		リスク管理債権 単体ベース (対象: 貸出金)	リスク管理債権 連結ベース (対象: 貸出金)
破綻先 202億円	実質破綻先 619億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 822億円	795億円	破綻先債権 196億円	破綻先債権 204億円
破綻懸念先 2,590億円				延滞債権 3,180億円	延滞債権 3,323億円
要注先 14,762億円	要管理先 648億円	要管理債権 518億円 (注: 要管理債権は貸出金のみ)	132億円	3か月以上延滞債権 132億円	3か月以上延滞債権 134億円
	要管理先以外の要注先 14,113億円			貸出条件緩和債権 385億円	貸出条件緩和債権 389億円
正常先 65,327億円		小計 3,930億円	小計 3,895億円	合計 3,895億円	合計 4,051億円
合計 83,502億円		正常債権 79,875億円	75,161億円		
		与信以外の仮払金等			
		合計 83,806億円	合計 79,056億円		

保全状況

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理先(債務者区分)	合計
与信残高	A 822	2,590	3,412	648	4,061
担保等保全額	B 752	1,364	2,117	370	2,487
回収懸念額	C = A - B 69	1,225	1,295	278	1,573
個別貸倒引当金等	D 69	858	928	60	988
引当率	D ÷ C 100.0	70.0	71.6	21.7	62.8
保全率	(B + D) ÷ A 100.0	85.8	89.2	66.4	85.5

償却・引当基準

自己査定における区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を差し引いた債権全額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
実質破綻先	
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を差し引いた債権全額を、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
要注先	平均残存期間(または今後3年間)における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注先のうち要管理先については、平均残存期間(または今後3年間)における信用部分に対する予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

リスク管理への取り組み

はじめに

金融の自由化・国際化・証券化の進展、デリバティブ取引などの金融技術の発達、お客さまのニーズの高度化・多様化などに伴い、銀行の収益機会は拡大しています。一方、銀行が直面しているリスクは、ますます多様化・複雑化しています。こうした環境のなか、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置づけ、その高度化に努めています。

1. 信用リスク管理

資産の健全性の維持・向上をはかるため、個別与信判断、与信ポートフォリオ、人材育成の面から、それぞれ、以下のような対応をとっています。

個別の与信判断については、融資審査の規範を明文化した「クレジットポリシー」に基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとり厳正な審査をおこなっています。審査にあたっては、伝統的な融資業務に関わる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場性取引に関わる取引相手先の信用リスク、海外与信に関わるカントリーリスクなどを加味し、取引先ごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算して与信判断をおこなっています。なお、平成9年10月、当行は行内の企業格付制度を全面的に改定しました。改定のポイントは、従来の企業規模ごとの5段階評価から、統一的な12段

階評価への細分化、融資審査の過程で重視する指標（お取引先のキャッシュフローなど）の重視、定量分析と定性分析のバランスに配慮したより科学的な評価などです。この格付を活用して、信用リスクを計量化（格付ごとのデータを用いて統計的手法によりリスク量を数値化すること）し、管理しています。今後、データの蓄積を進め、計量化の精度を高めていきます。

与信ポートフォリオについては、その管理の高度化のため、平成8年8月に与信ポートフォリオ会議（全役付取締役などで構成、四半期ごと開催）を設置しました。同会議では、全行的な観点から当行与信の規模別・格付別・業種別構成などの分析を通じて、与信ポートフォリオの信用リスク管理方針に関する重要事項を協議します。信用リスク分析の手法としては、先に述べた「計量化」と、ポートフォリオをさまざまな切り口から観察する「モニタリング」の2つを用いています。当行はこの2つの手法により、どこに、どのような形態の、どのくらいの大きさの信用リスクを抱えているかを定期的にチェックし、バランスのとれた与信ポートフォリオの構築を心がけています。また、平成9年3月より業種別与信管理制度を導入し、業種の集中リスクにも配慮することとしました。さらに、総与信枠決裁権限規則を制定し、平成11年10月より、当行グループ全体での特定取引先への大口の総与信（貸出に加え、株、社債、デリバティブ与信などを含む）を、取締役会の承認のもとで管理することとしました。

与信ポートフォリオ全体の信用リスク計量化について、当行は、平成9年秋より地銀有志行とともに、デフォルト確率算定の基礎となるデフォルトデータベースの地銀共同構築と信用リスク計量化システムの共同開発を提案し、全国地方銀行協会のプロジェクトとして推進してきました。この地銀共同信用リスク管理システムは、平成11

年5月より運用を開始しています。

人材育成については、審査力の一層の向上をはかるため、若手・中堅行員に対する職場内教育、本部における集合研修、審査トレーニーなどを通じて実践的な融資審査の指導をおこなうなど、研修体制の充実に努めています。

地銀共同信用リスク管理システムについて

信用リスク管理システム共同開発の背景

銀行は、資金使途や業種など特定の分野に貸出を集中した結果、予想外のロスを被るという苦い経験をしました。その反省から、貸出運営にあたり、ポートフォリオ管理を導入し、ポートフォリオの分散に重点を置くようになりました。

ポートフォリオ管理に関して、地方銀行は次のような課題を抱えています。第一に、営業地盤が限られているため、個々の銀行が持つ内部データ（デフォルト実績データ等のリスク算定に必要な基礎データ）に限りがあります。第二に、営業地盤が地域限定であるため、地域の集中リスクを宿命的に負っています。

地銀共同信用リスク管理システムの概要

このシステムは、地銀特有の課題に対処しながら、信用リスク管理高度化のためのインフラを早期に、かつ低コストで整備するため、共同開発されました。同時に、すでに共同開発がおこなわれていた自己査定システムのデータを有効に活用することで、インターフェースデータに関わる要件整理や各行の対応にかかる時間を節約することもできました。

共同システムは、次の3つの機能から成り立っています。

(1) 共同データベース

地銀の課題（行内データの限界）に対処し、将来的に望ましいデータを確保するため、各行の取引先に関する履歴データを集中して蓄積する、共同データベースを開発しました。共同データベースは各行ごとの「ローカル」と、NTTデータ大手町ビル内に設置された「センター」とで構成されます。「ローカル」では、地域別、格付別、業種別等のデフォルト率、行内格付や債務者区分の遷移、デフォルト時の回収実績率、などを算出します。

一方、共同データベース「センター」では、各行の「ローカル」に蓄積されるデータの一部を年一回集積します。そして、参加行全体の集計データを、より精緻なデフォルト率（標準スコア別、地域別、業種別）算定のため、年一回還元します。

(2) 標準スコアリング

標準スコアリングは、3つの役割を持ちます。第一に、共同データベース「センター」にデータを集積する際の共通のモノサシとしての機能です。第二に、付随的な機能として、自動格付付与機能があります。行内の信用格付が未整備でも、標準スコアを行内格付の代用として暫定的に使用することが可能です。第三に、標準スコアが参加行の共通言語であるという点を生かし、将来的には、銀行間で与信ポートフォリオの一部を売買する際の共通の尺度として用いることも期待されます。

(3) 信用リスク計量化システム

このシステムの計量化機能にあたる部分は、日本興業銀行とNTTデータが共同開発したパッケージソフトをベースに地方銀行用のカスタマイズをおこないました。

そのうち最大のものは、シミュレーション機能の追加です。パラメータや取引データを変更することにより、過去のデータからではとらえられない地域性や経済構造変化などを主観的に織り込んだ場合のシミュレーションをおこなったり、何らかの施策によって取引の入れ替えをおこなった場合の効果をみたりすることができます。

このほか、回収率の精緻化、計量化対象にパーソナルローンを追加、企業グループの設定を可能にし、グループに対する与信集中リスクを考慮する機能を追加、個社ごとのリスク・採算管理のため、個社別データのアウトプット機能を追加、等のカスタマイズをおこないました。

2.市場リスク管理

市場リスク管理とは、金利、為替、株価などの市況変動によって収益が変動するリスクを管理することをいいます。

当行では、ALM(Asset Liability Management)の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクをコントロールしながら、収益増強することをめざしています(当行のALM体制については、28ページをご参照ください)。

市場リスクのコントロールの概要は以下のとおりです。まず、半期ごとの予算を決定する経営会議(常務取締役以上などで構成する経営の意思決定機関)において、当行の体力を勘案し、損失許容限度額やウォーニングポイント(対応方針の見直しをおこなう損益額)を決定します。その損失許容限度額と収益目標から、取引部署ごと、業務ごとにポジション枠(リスク量の上限)を配分します。各部署は、ロスカットルール(損失が拡大した場合の対応に関するルール)にのっとり、ポジション枠の範囲内で業務を遂行します。

各部署の運用状況や損益状況は、現場から独立したリスク管理部署である総合企画部リスク統括室が日次で計測し、担当取締役に報告しています。

また、市場部門の体制整備にも力を入れています。まず、市場リスクの一元管理をおこなうため、証券部、総合資金部と国際部の海外拠点リスク管理部門を統合し、平成7年10月に金融市場部を設置しました。

また、平成9年4月には、リスク管理部署のフロントからの独立性を確保するため、金融市場部ミドルオフィスを同部から分離し、総合企画部リスク統括室に統合しました。これにより、フロント(金融市場部)・ミドル(総合企画部リスク統括室)・バック(市場事務部)が組織的に完全に分離された体制となりました。

当行は、市場リスクの多様化、複雑化に対応するため、今後とも市場リスク管理の一層の高度化、精緻化の努力を続けていきます。

市場リスクの計測方法について

現在、当行では市場リスクのリスク量について、リスクの種類ごとに下記の方法で把握しています。

<現在のリスク把握方法>

為替取引：バンク・オブ・イングランド(BOE)方式
(売りポジションの通貨をドル換算して合計)

資金取引：ベース・ポイント・バリュー(BPV)法

債券取引：ベース・ポイント・バリュー(BPV)法

株式取引：バリュー・アット・リスク(VAR)法

(注)なお、オプション取引については、原資産に換算し、上記基準に合わせています。

また、部署ごとの管理に応じて、上記以外の指標(グリッドポイントセンシティビティ(GPS)法など)を併用しています。

今後、リスク管理の高度化をはかるために、各種のリスクを統一的に把握する方法として、VAR法の採用をさらに進めていきます。

VAR法とは、相場が不利な方向に動いた場合に、市場性取引によるポジションが、一定期間、一定確率のもとで、どの程度損失を被る可能性があるかを、過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法のことです。

当行で現在おこなっている、トレーディング勘定における取引についてのVAR計測の基準は以下のとおりです。

< 当行のVARの定義 >

計算方法：分散共分散法

保有期間：1日

信頼区間：片側99% (2.33)

(注)あるポートフォリオのVARが、保有期間1日、信頼区間99%で1億円ということは、翌日までに生じる最大損失額が、99% (100営業日中に99日)の確率で1億円の

範囲内に収まるということを示すものです。

< バックテストング >

VARと実際に発生した損益を比較することによってリスク計測に使用しているモデルの精度を検証することをバックテストングといいます。当行ではバックテストングにより、リスク計測モデルの精度の検証をおこなっています。

< ストレステスト >

前述のようにVARは統計的な推計値であるため、ブラックマンデーやロシア経済危機など想定を超える急激な市場変動に見舞われた場合、VARでは捉えることのできない損失が発生する可能性があります。そこで当行ではVARに加えて過去のデータや仮想シナリオに基づき、極めて急激な市場変動が生じた場合の損失額を算出しています。これをストレステストといいます。

3. 流動性リスク管理

流動性リスク管理とは、資金の運用と調達の間隔のミスマッチや予期しない資金の流失などにより資金不足とならないよう管理することをいいます。

国内円資金については、インターバンク資金の調達の期間別構成比率を管理することにより、過度の短期調達とならないよう努めています。外貨資金については、期間

が長めの資金調達を心がけているほか、資金調達先および資金放出先が過度に偏ることのないよう、常に点検しています。また、為替スワップ・通貨スワップを用いた調達をおこなうなど調達手法の多様化に努め、手元流動性を厚めに確保するとともに、海外資産の圧縮により流動性リスクの圧縮に努めています。さらに、銀行全体の資金運用調達の状況については、ALM会議のほか、市場リスク専門部会(毎週開催)において、

金利為替相場見通し、リスクの状況とともに検討をおこない、流動性リスクに配慮しています。

4. 事務リスク管理

お客さまからの信頼を維持、向上させていくため、当行は基本にのっとり厳正な事務を心がけています。事務リスクを軽減し、基本に沿った事務を徹底していくことを目的として、平成12年2月に「事務処理規範(ビジネス・プロセッシング・ポリシー)」を制定しました。内部けん制機能として、検査部による内部検査を定期的を実施し、事故防止に努めています。

また、国内業務の定型的事務の集中による効率化と事務リスクの圧縮をはかるため、業務集中部門を分離し別会社としています。

近年の高度化した犯罪を防止することを目的とし、平成11年7月にメールオーダーサービスにより開設した口座の管理方法を強化しました。また、平成12年2月には、組織的犯罪防止法施行にともない、マネーロンダリング防止強化をはかるという観点から、疑わしい取引の金融監督庁(平成12年5月末現在)への届出体制を整備しました。

5. システムリスク管理

システムリスク管理とは、情報資産の安全性を確保し、コンピューターシステムの障害などによるリスクを管理することをい

います。

当行の保有する情報とコンピューターシステムを適切に保護するため、平成12年1月にセキュリティポリシーを制定し、セキュリティリスクに対する体制整備を進めています。また、セキュリティポリシーに基づいた具体的な対応をおこなうため、平成12年3月にセキュリティスタンダードを制定しました。内容のポイントは、情報を重要度に応じて3段階に分類して情報管理を厳格化し、コンピューターシステムを3段階に分類して重要度に応じたリスク管理を徹底しています。

オンラインシステムに関しては、「金融機関等コンピューターシステムの安全対策基準」にのっとり対応のほか、大規模地震などの災害対策のため、オンラインシステムのバックアップセンターを設置しています。

6. 統合リスク管理

銀行のリスクが多様化、複雑化するなか、収益を確保し、経営の健全性を維持・向上させていくためには、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどを個々に管理するだけでなく、計量化の可能なリスクを一元的に把握した上で、リスク・リターンを勘案し、体力の範囲内で適切に経営資源の配分をおこなっていく必要があると、当行は考えています。

このような考え方に基づき、当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、平成7年10月に総合企画部内にリスク管理

室を設置しました。さらに、統合リスク管理の実現に向けて、平成11年10月にリスク管理室をリスク統括室に改称、平成12年2月には「リスク管理の基本規程」を制定す

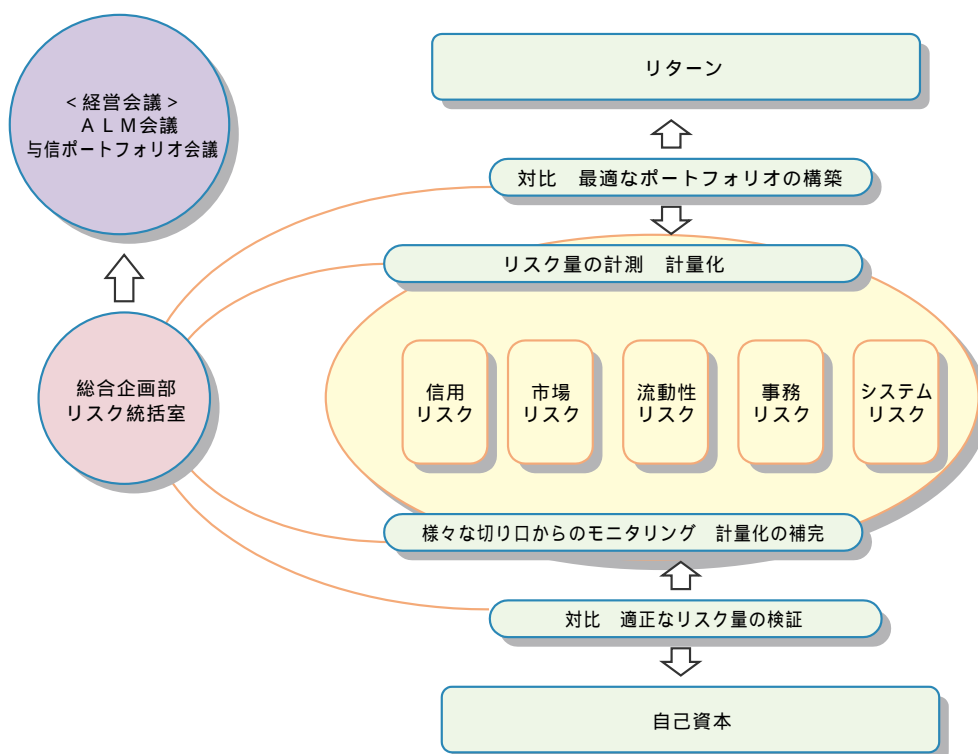
るなど、体制整備・インフラ整備を進めています。リスク統括室のおもな役割は以下のとおりです。

(1) 計量化が可能なリスクについては、各リスクファクター（信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど）のリスク量およびリターンを全行ベースで計測し、当行の体力に対して適正かどうかの検証をおこないます。また、計量化が困難なリスク（システムリスク、事務リスクなど）についても、損失・損害発生の可能性の調査をおこなっています。

の情報をもとに、最適ポートフォリオの構築や各リスクファクターのリスク量の上限設定に関する経営判断のサポートをおこないます。

(2) ALM会議および与信ポートフォリオ会議の事務局として、リスク・リターン

(3) リスク統括室の一部はミドルオフィスとして市場部門に近い場所に常駐し、市場性取引にかかわるリスク・リターンの把握をおこなうとともに、フロント・バックオフィスのけん制、監視をおこないます。



7.ALM体制

当行では、ALMの重要性に鑑み、ALM体制の核となるALM会議を全役付取締役が出席する経営の意思決定機関のひとつと位置づけるなど、経営が直接ALMに関与する体制をとっています。

ALM会議では、当行全体の観点から、ALMの運営に関する重要事項を協議・決定します。具体的には、金利予測、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VARなどを用いたリスク分析、業務ごとの収益分析などを通じて、リスク量を当行の体力に見

合った範囲に抑えながら、リターンを極大化するよう努めています。

特に、金利リスク管理については、金利の自由化により資金調達面で市場金利の変動の影響を従来以上に大きく受けるようになってきたため、資金の運用面においても、金利感応度を勘案して、安定的な収益を確保できるような資産・負債構造を構築するよう努めています。こうしたことに加え、金利先物、スワップ、オプションなどの活用により、金利リスクのコントロールをおこなっています。

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制をささえています。

ALM小会議	毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM事務局である総合企画部リスク統括室がどまどめ、ALM会議で議論しています。
市場リスク専門部会	毎週開催。金融市場部、営業本部、総合企画部で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく実際のオペレーションをおこないます。
市場予測検討会	毎週開催。金利為替相場の予測をおこないます。

オフバランス取引について

オフバランス取引につきましては、お客様の多様なニーズにお応えするため、また、当行自身の金利リスク、為替リスクなどの諸リスクをコントロールするために、積極的に取り扱っています。

しかしながら、オフバランス取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクが内包されています。当行では、オフバランス取引をご預金やご融資といった伝統的な銀行業務と同等に位置づけて厳格な管理をしています。その取り扱いにあたっては、リスクの内容を

正確に把握するとともに、損失許容限度額やポジション枠を設定し、また定期的な見直しをしながら厳格な運用をしています。さらに、オフバランス取引のみならずオンバランス取引を統合した当行グループ全体の総合的なリスク管理を心がけています。

また、こうした取引によって抱えているリスクの状況については、定期的に開示していきます。今後についても、日々、複雑化している金融派生商品のより高度な管理体制の構築をしていくとともに、お客様のニーズに一層幅広くお応えしていきたいと考えています。

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(億円)

種類	契約金額・想定元本額			信用リスク相当額		
	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
外国為替関連取引						
通貨スワップ	2,236	2,457	1,286	242	224	233
為替先渡取引(FXA)	0	0	0	0	0	0
先物外国為替取引	15,456	4,416	1,618	614	106	47
通貨オプション(買)	74	50	32	4	2	0
小計	17,768	6,925	2,937	861	334	281
金利関連取引						
金利スワップ	27,092	20,518	15,559	529	404	248
金利先物予約(FRA)	5,219	331	0	1	0	0
金利オプション(買)	158	181	166	0	1	1
その他の金融派生商品	24	131	0	0	1	0
小計	32,494	21,163	15,725	531	407	249
合計	50,262	28,088	18,663	1,393	741	531

(注) 1.上記計数は連結ベースで作成されており、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
2.信用リスク相当額については、ネットイング(取引相手と結んだオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の信用リスク相当額とするもの)はおこなっておりません。
3.なお、上記計数に含まれていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(億円)

種類	契約金額・想定元本額		
	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
先物外国為替取引等(14日以内)	5,587	2,257	834
金利先物	4,631	6,344	37
金利オプション(売)	365		
金利オプション(買)	79		
その他の金融派生商品	154	17	0
合計	10,816	8,618	871

(2) 与信関連取引

(億円)

種類	契約金額			商品名
	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	
コミットメント	23,538	21,719	20,778	貸越契約の空き枠等
保証取引	3,886	4,554	4,316	支払承諾等
その他	1,321	180	242	
合計	28,746	26,453	25,337	

地域の皆さまとともに

地域社会への貢献活動について

当行は、地域に生まれ、地域とともに発展してきた銀行として、個人・法人のお客さまのお取引はもとより、地域の一人ひとりの方にとって、より良い社会づくりに取り組んできました。これからも当行は、経済のみならず、社会的、文化的な側面において、地域への貢献活動を推し進めていきたいと考えています。

Topics

「横浜開港祭」への協賛

ミナトヨコハマの代表的イベントのひとつ「横浜開港祭」に毎年協賛しています。横浜開港祭は、6月2日の開港記念日に合わせて開催され、平成12年は約75万人の観光客が訪れました。

財団法人留学生支援企業協力推進協会の活動に協力

アジア諸国など各国からの留学生を支援している「財団法人留学生支援企業協力推進協会」の活動に協力しています。同協会は、企業がおこなう留学生に対する支援を推進するとともに、留学生と地域社会などとの交流の促進をはかることによって、わが国と諸外国との相互理解の増進に寄与することを目的としており、当行は、この趣旨に賛同し、協力しています。

かながわ健康財団の活動を支援

高齢化の進展にともなって“健康”への関心が高まっています。「かながわ健康財団」は、こうした県民の方々のニーズに応えるため、神奈川県と民間企業の出資によって設立されました。当行もこの趣旨に賛同し、財団の活動を支援しています。

親しまれる営業店づくりと地域社会貢献活動

当行では、各営業店が趣向をこらし、ロビーを活用しています。地元の方々によるその地域ならではの「マグロはえ縄アート展」、地元サークルの方々による「ちぎり絵展」などのほか、七夕、クリスマスといった季節感あふれるディスプレイをするなどご来店されるお客さまに楽しんでいただけるよう心がけています。また、地域防犯活動の一環としての「1日婦人警官」、地元小中学校の社会科見学での職場訪問受け入れなど地域社会貢献活動にも取り組んでいます。



はまぎん産業文化振興財団

「地域の皆さまのお役に立つ銀行」を常に念頭に置いている当行は、「財団法人はまぎん産業文化振興財団」を設立し、地元中小企業で働く方々の育成支援や地域の活性化、地域の皆さまへの文化・情報の発信など、地域振興活動に取り組んでいます。

Topics

地域の文化芸術の振興に協力

地域に開かれたコミュニティスペース「はまぎんホール ヴィアマーレ」(本店ビル1階)で、コンサートなどを開催し、地域の文化芸術の振興に協力しています。

平成11年度は、ポップスコンサート、寄席などを開催し、地域の皆さまにご堪能いただきました。

平成11年度「はまぎんホール ヴィアマーレ」自主催事

- 7月17日 サマーポップスコンサート
パトリック・ヌジェ、
神奈川フィルハーモニー管弦楽団
- 10月9日 文化講演会「源頼朝」と鎌倉武家文化(頼朝没後八百年記念)
永井路子、八幡義信
- 12月7日 佐藤三枝子ソプラノコンサート
佐藤三枝子、久邇之宜、三枝成彰
- 1月22日 新春はまぎん寄席「桂 歌丸独演会」
桂 歌丸



季刊誌「マイウェイ」を発刊

地域の産業・文化のなかから1テーマを選び、深く掘り下げた内容をご紹介します。「マイウェイ」を年間4回発行しています。平成11年度は、「丹沢の森物語」「藤沢今昔物語」「小坪地魚物語」「かながわバラ物語」をメインテーマに、写真を多く用いた質の高い地域情報や文化情報を発信し、若い世代からシルバー層まで多くの方々にご愛読いただいています。

地元中小企業従業者の「海外派遣視察団」を欧州へ派遣

海外の視察を通じ、国際的視野を備えた地域の人材育成を支援するため、毎年、海外派遣事業をおこなっています。平成11年度は、神奈川県中小企業技術者研修生派遣事業など、2回の海外派遣視察団を結成し、合計22名の若手社員の方々を欧州各国に派遣しました。

コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み

倫理綱領

当行では、経営倫理・遵法精神を高揚するため「倫理綱領」を制定しています。「倫理綱領」は、企業行動指針と役職員の行動規範からなり、企業行動指針には、地域における責任と使命、信頼の確保、経営の透明性の確保、反社会的勢力との対決の4項目、役職員の行動規範には、信頼の確保、利益相反行為などの禁止、情報管理、職場規律、倫理綱領の実践の5項目を定めています。

コンプライアンス体制

当行では、役職員の法令違反防止と、遵法精神の高揚のため、コンプライアンス体制を整備しています。最低限遵守しなければならない法令・ルールを「コンプライアンスマニュアル」としてまとめ、全役職員必携としてその内容の周知徹底をはかっています。

組織としては、法務コンプライアンス室が当行全体のコンプライアンス機能を担うとともに、法務コンプライアンス室長をコンプライアンスオフィサーとして、本部各部に、コンプライアンスアシスタント(各部副部長級)を配置、各部の業務をコンプライアンスの観点からチェックしています。

また、毎月1回、「法令遵守連絡会」を開催しているほか、「各部別コンプライアンスマニュアル」を作成し、人事異動等により担当者が交代しても法令等遵守の徹底が

はかられるようにしています。

そのほか、検査部内に、本部・営業店などの業務運営を監査する業務監査室を設置しています。業務監査室は、客観・中立的な立場から、業務監査委員会等の場を通じて、経営に対して適切な提言をし、該当部店に対して必要な指導をする機能を担っています。

経営の内部けん制体制

監査役会

監査役会には、社外監査役2名を置き、監査機能の強化に努めています。監査役会は、法令を遵守した定款、行内所定の規程、運営基準に基づいて運営されています。

業務監査体制

コンプライアンス体制整備の一環として、頭取を委員長、役付取締役、法務コンプライアンス室長(コンプライアンスオフィサー)、検査部長、総合企画部長、業務監査室長を委員、監査役をオブザーバーとする業務監査委員会において、法令遵守の徹底を促し、法令違反の未然防止をはかっています。

3. 連結財務データINDEX

業績の推移	34
銀行及び子会社等の概況	35
事業の状況	36
経営資料	38
決算の状況ほか	38
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結剰余金計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) 国内・海外別収支	
(7) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況	
(8) 国内・海外別役務取引の状況	
(9) 国内・海外別特定取引の状況	
(10) 国内・海外別預金残高の状況	
(11) 国内・海外別貸出金残高の状況	
(12) 国内・海外別有価証券の状況	
(13) 有価証券の時価情報	
(14) 金銭の信託の時価情報	
(15) 金利関連取引の時価情報	
(16) 通貨関連取引の時価情報	
(17) 株式関連取引の時価情報	
(18) 債券関連取引の時価情報	
(19) 商品関連取引の時価情報	
(20) クレジットデリバティブ取引の時価情報	

BANK OF YOKOHAMA

業績の推移

業績の推移

	平成8年3月期	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
連結経常収益(百万円)	583,684	562,517	487,324	385,663	381,858
連結経常利益(百万円) (は連結経常損失)	126,582	4,161	33,711	180,904	54,348
連結当期純利益(百万円) (は連結当期純損失)	65,282	1,265	16,043	122,355	27,901
連結純資産額(百万円)	431,152	26,883	405,149	405,233	429,728
連結総資産額(百万円)	12,133,952	12,027,343	11,259,702	11,259,548	10,728,229
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	378.93	375.11	356.02	270.90	290.95
連結ベースの1株当たり当期純利益(円) (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	57.37	1.11	14.09	108.93	23.48
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
連結自己資本比率(%)	10.07	9.10	9.23	10.04	10.03
連結自己資本利益率(%)	/	/	/	/	8.35
連結株価収益率(倍)	/	/	/	/	17.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	/	/	45,072
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	/	/	29,862
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	/	/	78,493
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	/	/	/	/	287,012
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	/	/	/	/	5,283 (3,597)

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除しております。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成8年3月期、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、記載しておりません。また、平成9年3月期は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、平成12年3月期は転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は平成10年3月期までは国際統一基準、平成11年3月期からは国内基準を採用しております。
5. 連結自己資本利益率は下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首連結純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末連結純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

6. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員3,734人を含んでおりません。また臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社17社及び関連会社4社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引

債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務

国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務

信託業務

前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務

その他前各号に付帯または関連する事項

（注）上記の業務中「信託業務」については現在営んでおりません。

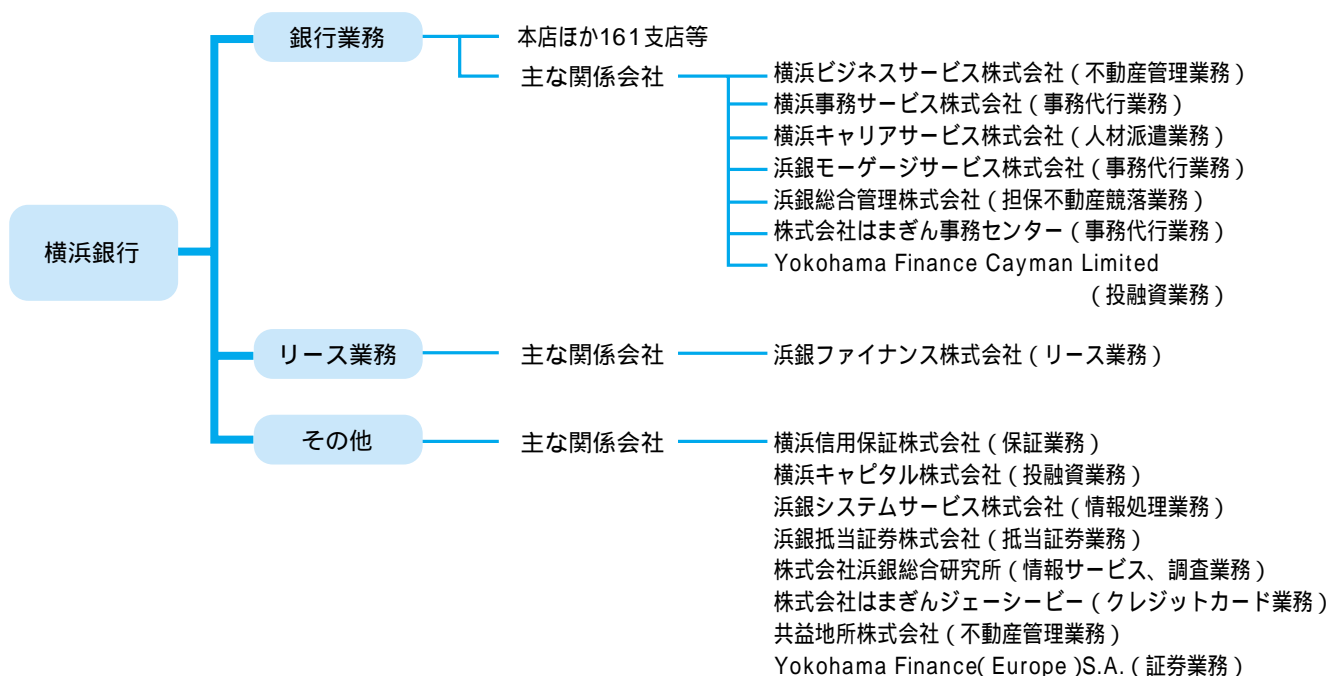
〔リース業務〕

浜銀ファイナンス株式会社において、動産リース業務等を行っており、お客さまの多様な金融ニーズに対応していくための業務として位置づけて、積極的に取り組んでおります。

〔その他〕

子会社及び関連会社において、証券業務、保証業務、投融資業務、抵当証券業務、クレジットカード業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



事業の状況

業績等

当連結会計年度（平成12年3月期）のわが国経済を顧みますと、年度当初は、財政・金融両面での政策効果の浸透によって公共投資や住宅投資が増加基調をたどり、また、金融システム安定化への体制整備や株価の上昇を背景に消費者心理が改善したことなどから、個人消費も回復に向かいました。しかし、夏場に入りますと、政策効果の一巡により公共投資が減少に転じ、厳しい雇用・所得環境の下で住宅投資や個人消費が一進一退となるなど、景気は総じて足取りの重い展開となりました。そうしたなか、企業部門においては、アジア向け輸出の拡大やIT（情報技術）関連需要の増加から工業生産が徐々に回復し、さらに年度末に向けて設備投資にも動意がみられるようになりました。

神奈川県経済につきましては、年度前半は、一連の政策効果などを背景に家計需要が持ち直しに転じ、全体としても下げ止まりが明らかになりました。しかしながら、雇用や生産設備に対する企業の過剰感が根強く残るなかで県内需要の回復力は弱く、工業生産の増勢も鈍かったことなどから、その後の景気は全国に比べて浮揚感に乏しいまま推移しました。

金融面では、日本銀行による潤沢な資金供給が続くなかで、短期金利は概ね0%に近い水準で推移しました。また、長期金利は年度当初は低下基調で推移しましたが、夏場にかけて景気回復期待や国債の需給悪化懸念などからやや上昇し、その後年度後半には、一進一退での推移となりました。この間、金融界では、大手金融機関の経営統合や合併、銀行業への異業種参入の計画が発表されるなど、金融再編に向けた様々な動きが見られました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループは、平成9年4月から平成13年3月までの4か年を計画期間とする中期経営計画「イノベーション21」において「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、さまざまな施策に取り組んでおります。

また、「経営の健全化のための計画」にもとづき、神奈川県・東京西南部でのリージョナル・リテール営業力の強化、円滑な資金供給を行うためのリスク・コストに即した取引条件の精緻化、そして、不採算・低採算部門および間接部門の共同化・アウトソーシングを含む徹底した合理化・効率化にグループ全体で積極的に取り組み、企業競争力・経営体質の強化をはかっております。

この結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

預金は、新規取引の開拓、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当連結会計年度中1,597億円増加し、当連結会計年度末残高は8兆6,399億円となりました。このうち、定期性預金は当連結会計年度中2,116億円減少し、当連結会計年度末残高は4兆6,570億円となりました。なお、譲渡性預金は、当連結会計年度中1,730億円減少し、当連結会計年度末残高は2,134億円となりました。

貸出金は、個人や中小企業を中心に取引拡大に努めました結果、不良債権の部分直接償却を実施したことなどから、当連結会計年度中2,835億円減少し、当連結会計年度末残高は7兆8,488億円となりました。

有価証券は、当連結会計年度中139億円減少し、当連結会計年度末残高は1兆4,481億円となりました。

総資産は、当連結会計年度中5,313億円減少し、当連結会計年度末残高は10兆7,282億円となりました。

損益につきましては、引き続き低金利局面の中にあって、貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前連結会計年度に比べ38億5百万円減少し、3,818億5千8百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額が大幅に減少したことや預金利息の減少、さらに、経費の削減にも努めました結果、前連結会計年度に比べ2,390億5千9百万円減少し、3,275億9百万円となりました。以上により、当連結会計年度は、経常利益が543億4千8百万円（前連結会計年度は経常損失1,809億4百万円）、当期純利益は279億1百万円（前連結会計年度は当期純損失1,223億5千5百万円）となりました。

また、国内基準による連結自己資本比率は10.03%となりました。

次に、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

1.銀行業

経常収益は、3,238億6千6百万円、経常費用は、2,723億5千6百万円となり、その結果、経常利益は515億1千万円となりました。

2.リース業

経常収益は、民間設備投資が低迷するなかで、営業努力ならびに前期までの成約高の寄与により、505億7千6百万円となりました。経常費用は、自己査定を踏まえた会計処理を行い、496億2千4百万円となりました。その結果、経常利益は9億5千1百万円となりました。

3.その他

経常収益は、190億8千1百万円、経常費用は175億2千5百万円となり、その結果、経常利益は15億5千5百万円となりました。

対処すべき課題

金融界におきましては、大手金融機関の再編やIT（情報技術）のめざましい発展により、異業種を含めた競争は、一層厳しさを増すものと見込まれ、各金融機関の経営体質の強化ならびに金融サービスの充実が求められております。

こうした認識のもと、当行は「経営の健全化のための計画」にもとづき、地域に根ざしたりテールバンキングを徹底してすすめることにより、経営の健全性を高め、お客さまの揺るぎない信頼を得られるよう努めてまいりる所存であります。

すなわち、経営資源を地元リテール業務に集中し、中小企業向け貸出や個人ローンの増強などに加えて、投資信託の販売体制の整備、リスク・リターンの精緻化などにより営業力の高度化をはかる一方で、合理化・効率化をさらに徹底するとともに、他業態・異業種との提携やIT（情報技術）を積極的に活用するなど、お客さまとの接点の多様化による利便性の向上やお客さまのニーズに合った質の高い商品・サービスの充実に努めてまいりたいと考えております。

こうした努力をとおして、当行グループ全体で強固な経営体質を確立し、平成12年度を最終年度とする中期経営計画「イノベーション21」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

その他

西暦2000年問題につきましては、経営の重要課題として位置づけ、連結子会社等を含めた当行グループ全体で計画的に取り組んでまいりました。この結果、年未年始や閏日（2月29日）などを含め、当行並びにグループ各社とも、支障なく営業をおこなってきております。今後も、引き続き、西暦2000年問題に関する注意日に留意し対応してまいりたいと考えております。

経営資料

決算の状況ほか

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成10年3月期(平成10年3月31日現在)	平成11年3月期(平成11年3月31日現在)	平成12年3月期(平成12年3月31日現在)
現金預け金	559,366	490,401	450,776
コールローン及び買入手形	46,875	976	76,380
買入金銭債権	4,137	23,003	23,810
特定取引資産	148,427	52,909	44,565
金銭の信託	25,832	40,030	
有価証券	1,594,880	1,462,075	1,448,130
貸出金	8,037,192	8,132,301	7,848,803
外国為替	27,039	10,728	8,217
その他資産	117,816	133,086	104,153
動産不動産	185,808	267,371	259,244
繰延税金資産	128,781	193,002	168,442
連結調整勘定		157	383
支払承諾見返	383,544	453,503	430,349
貸倒引当金			134,919
投資損失引当金			107
資産の部合計	11,259,702	11,259,548	10,728,229
負債の部			
預金	8,712,991	8,480,227	8,639,904
譲渡性預金	249,963	386,410	213,420
コールマネー及び売渡手形	320,933	217,267	255,434
コマースナル・ペーパー		15,000	
特定取引負債	2,144	4,759	3,363
借入金	374,319	443,479	376,543
外国為替	505	81	184
社債	153,570	146,944	95,888
転換社債	3,273	3,273	
その他負債	298,125	271,168	201,517
貸倒引当金	254,433	349,137	
退職給与引当金	15,498	15,675	15,620
債権売却損失引当金	26,042	30,846	26,320
偶発損失引当金		2,449	5,004
特別法上の引当金	2	0	0
繰延税金負債			350
再評価に係る繰延税金負債		24,792	23,905
支払承諾	383,544	453,503	430,349
再評価差額金	59,204		
負債の部合計	10,854,552	10,845,018	10,287,806
少数株主持分			
少数株主持分		9,295	10,694
資本の部			
資本金	134,546	184,546	184,799
資本準備金	96,024	146,024	146,277
利益準備金	28,552		
再評価差額金		34,251	33,878
連結剰余金		44,457	66,771
その他の剰余金	146,026		
計	405,150	409,280	431,727
自己株式	0	1	1
子会社の所有する親会社株式		4,045	1,997
資本の部合計	405,149	405,233	429,728
負債、少数株主持分及び資本の部合計	11,259,702	11,259,548	10,728,229

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(百万円)

	平成10年3月期 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
経常収益	487,324	385,663	381,858
資金運用収益	354,975	276,427	234,952
貸出金利息	210,366	194,268	181,250
有価証券利息配当金	47,710	40,276	35,499
コールローン利息及び買入手形利息	226	123	540
預け金利息	35,224	6,544	3,804
その他の受入利息	61,447	35,214	13,856
役務取引等収益	43,010	34,374	34,549
特定取引収益	923	555	255
その他業務収益	9,338	59,375	57,081
その他経常収益	79,076	14,930	55,020
経常費用	521,036	566,568	327,509
資金調達費用	194,640	116,803	71,570
預金利息	98,328	51,172	24,895
譲渡性預金利息	3,187	1,979	281
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,629	5,379	1,149
コマースナル・ペーパー利息		136	48
借入金利息	11,146	11,016	11,232
社債利息	5,257	5,002	2,167
転換社債利息	67	64	36
その他の支払利息	68,023	42,052	31,759
役務取引等費用	10,022	8,855	7,584
特定取引費用	27	159	
その他業務費用	19,629	60,651	57,127
営業経費	139,735	112,544	109,055
その他経常費用	156,980	267,555	82,170
貸倒引当金繰入額	101,774	183,699	22,595
その他の経常費用	55,206	83,855	59,575
経常利益(は経常損失)	33,711	180,904	54,348
特別利益	3,473	661	2,244
動産不動産処分益	1,012	605	2,228
償却債権取立益	11	54	16
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	2,450		
金融先物取引責任準備金取崩額			0
証券取引責任準備金取崩額		1	0
特別損失	1,550	2,577	1,461
動産不動産処分損	1,549	2,577	1,461
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0	
証券取引責任準備金繰入額	0		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	31,788	182,820	55,131
法人税、住民税及び事業税		1,159	1,048
法人税及び住民税	539		
法人税等調整額	16,284	61,259	24,380
少数株主利益(は少数株主損失)		364	1,800
当期純利益(は当期純損失)	16,043	122,355	27,901

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(百万円)

	平成10年3月期 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高		174,579	44,457
その他の剰余金期首残高		146,026	
利益準備金期首残高		28,552	
その他の剰余金期首残高	168,899		
連結剰余金増加高		232	731
過年度税効果調整額		232	
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高			731
連結剰余金減少高		7,998	6,319
配当金		5,620	6,319
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高		2,378	
役員賞与			
その他の剰余金減少高	6,828		
利益準備金繰入額	1,138		
配当金	5,689		
当期純利益(は当期純損失)	16,043	122,355	27,901
連結剰余金期末残高		44,457	66,771
その他の剰余金期末残高	146,026		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

平成12年3月期

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	55,131
減価償却費	42,260
連結調整勘定償却額	113
貸倒引当金の増加額	214,217
投資損失引当金の増加額	107
債権売却損失引当金の増加額	4,525
偶発損失引当金の増加額	2,555
退職給与引当金の増加額	54
資金運用収益	234,952
資金調達費用	71,570
有価証券関係損益()	16,071
金銭の信託の運用損益()	139
為替差損益()	6,637
動産不動産処分損益()	766
特定取引資産の純増()減	8,344
特定取引負債の純増減()	1,395
貸出金の純増()減	283,497
預金の純増減()	159,676
譲渡性預金の純増減()	172,990
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	38,936
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	36,015
コールローン等の純増()減	76,211
コールマネー等の純増減()	38,167
コマーシャル・ペーパーの純増減()	15,000
債券貸付取引担保金の純増減()	36,355
外国為替(資産)の純増()減	2,511
外国為替(負債)の純増減()	102
資金運用による収入	241,006
資金調達による支出	83,497
その他	6,370
小計	46,214
法人税等の支払額	1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	961,268
有価証券の売却による収入	816,977
有価証券の償還による収入	160,103
金銭の信託の増加による支出	1,500
金銭の信託の減少による収入	41,669
動産不動産の取得による支出	35,781
動産不動産の売却による収入	9,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	28,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	47,342
配当金支払額	6,319
少数株主への配当金支払額	19
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増加額	3,608
現金及び現金同等物の期首残高	290,621
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	287,012

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成12年3月期)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 16社
主要な会社名 横浜信用保証株式会社、浜銀ファイナンス株式会社、Yokohama Finance(Europe)S A .
なお、株式会社横浜/バンクカード、横浜シティ証券株式会社並びに浜銀投資顧問株式会社は清算により当連結会計年度より除外しております。
- (2) 非連結子会社 1社
会社名 Hamagin Leasing(USA)Inc .
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 横浜商事株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 Hamagin Leasing(USA)Inc .
- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
主要な会社名 横浜ビルシステム株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 3社 |
| 3月末日 | 13社 |
- (2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
当行の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- A 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- B 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある転換社債、株式(各々外国証券を含む)及び外国国債については移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。
- 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。
- (3) 減価償却の方法
動産不動産
当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。
- | | |
|-----|---|
| 建 物 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| 動 産 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| その他 | 税法の定める方法による。 |
- 連結子会社のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用し、税法の償却率により償却しております。
- ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217,550百万円です。
- 与信関連業務を営んでいる連結子会社は、貸付業務に関わる与信関連資産については、当行と同様の方法により引当を行っており、その他の資産については、各子会社の行った自己査定に基づき必要と認められる額を引当てております。
- 与信関連業務以外の業務を営んでいる連結子会社については、主として税法に定める限度額(法定繰入率による)のほか必要と認められる額を引当てております。
- (5) 退職給与引当金の計上基準
当行の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。
なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、一部の連結子会社も年金制度を採用しております。
- (6) 債権売却損失引当金の計上基準
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (8) 投資損失引当金の計上基準
株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金0百万円であり、次のとおり計上しております。
- A 金融先物取引責任準備金
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- B 証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとして定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとして定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更(平成12年3月期)

追加情報

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部及び負債の部はそれぞれ134,919百万円減少しております。

注記事項(平成12年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式385百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は20,429百万円、延滞債権額は332,307百万円であります。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、前記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は82,905百万円、延滞債権額は132,138百万円減少しております。
また、当連結会計年度から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3か月以上延滞債権となるもの8,194百万円、貸出条件緩和債権となるもの196,544百万円、延滞債権に該当しなくなるもの32,531百万円が含まれております。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は13,488百万円であります。
3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,915百万円であります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は405,140百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	201,629百万円
貸出金	164,370百万円
動産不動産	925百万円

 担保資産に対応する債務

預金	52,383百万円
コールマネー及び売渡手形	28,000百万円
借入金	3,546百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,314百万円及び現金預け金1,000百万円を差し入れております。
また、借入金29,296百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権22,696百万円を差し入れております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,539百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 252,551百万円
- 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金224,000百万円が含まれております。
- 社債は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債95,888百万円であります。

(連結損益計算書関係)

該当ございません。

(連結剰余金計算書関係)

該当ございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年3月31日現在

現金預け金	450,776百万円
日本銀行以外への預け金	163,763百万円
現金及び現金同等物	287,012百万円

2 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	253百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	253百万円
転換による転換社債減少額	506百万円

3 前記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項(4)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額による影響額が、貸倒引当金の増加額については、217,550百万円(減少)、貸出金の純増減については、215,700百万円(減少)それぞれ含まれております。

(リース取引関係)

(借手側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産
取得価額相当額	2,468百万円
減価償却累計額相当額	997百万円
年度末残高相当額	1,470百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	473百万円	1,098百万円	1,572百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	575百万円		
減価償却費相当額	425百万円		
支払利息相当額	57百万円		

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	110百万円	250百万円	360百万円

(貸手側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	199,153百万円	25,759百万円	224,912百万円
減価償却累計額	124,029百万円	13,975百万円	138,005百万円
年度末残高	75,123百万円	11,783百万円	86,906百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	28,761百万円	58,991百万円	87,752百万円

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は、170百万円(うち1年以内は38百万円)であります。

なお、借手側の残高相当額は、おおむね同一であります。

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	38,017百万円
減価償却費	28,646百万円
受取利息相当額	4,475百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	630百万円	541百万円	1,172百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	103,204百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,317百万円
減価償却損金算入限度超過額	3,272百万円
有価証券償却	10,137百万円
債権売却損失引当金	10,888百万円
繰越欠損金	27,782百万円
その他	9,027百万円
繰延税金資産合計	168,630百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	538百万円
繰延税金資産の純額	168,092百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 41.9%

(調整)

税率変更による繰延税金資産の減額 4.4%

その他 0.2%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%

3 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、当行の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の41.9%から41.3%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は2,433百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は358百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成11年3月期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

平成12年3月期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

(百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益(1) 外部顧客に対する経常収益	322,518	48,262	11,077	381,858		381,858
(2) セグメント間の内部経常収益	1,348	2,314	8,003	11,666	(11,666)	
計	323,866	50,576	19,081	393,524	(11,666)	381,858
経常費用	272,356	49,624	17,525	339,506	(11,996)	327,509
経常利益	51,510	951	1,555	54,018	330	54,348
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,490,123	173,319	219,872	10,883,315	(155,085)	10,728,229
減価償却費	7,924	26,896	187	35,008		35,008
資本的支出	8,123	26,711	947	35,781		35,781

(注) 1. リース業務における経常収益が、全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったため、平成12年3月期から事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成11年3月期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

(百万円)

	日本	欧州	アジア	米州	計	消去又は全社	連結
経常収益(1) 外部顧客に対する経常収益	372,231	4,484	6,343	2,604	385,663		385,663
(2) セグメント間の内部経常収益	3,437	582	700	4,824	9,544	(9,544)	
計	375,669	5,066	7,044	7,428	395,208	(9,544)	385,663
経常費用	553,888	6,017	7,445	8,723	576,074	(9,506)	566,568
経常利益(は経常損失)	178,219	950	401	1,295	180,866	(38)	180,904
資産	11,605,785	18,405		151,721	11,775,911	(516,363)	11,259,548

(注) 1. 親会社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 欧州には、英国、ベルギー王国、スイス連邦が属しております。アジアには、香港、シンガポール共和国が属しております。米州には、アメリカ合衆国、英国領西インド諸島、グランドケイマンが属しております。
3. 会計処理基準等の変更
(1) 不動産の減価償却方法及び耐用年数の変更
平成11年3月期より平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しており、併せて従来から所有する建物については、耐用年数の短縮を行っております。これらの変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、「日本」について経常費用及び経常損失は432百万円増加、資産は同額減少しております。
(2) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示区分の変更
「事業税」及び「その他経常費用」に含めていた事業税の税効果調整額の表示区分を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の区分による場合に比べ、「日本」について経常費用及び経常損失は13,114百万円増加しております。

平成12年3月期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成11年3月期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

(百万円)

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	51,820	385,663	13.4%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者請取引、特別国際金融取引勘定における請取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分してないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

平成12年3月期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載しておりません。

(6)国内・海外別収支

(億円)

	平成12年3月期			合計
	国内	海外	相殺消去額()	
資金運用収益	2,336	28	15	2,349
資金調達費用	702	28	15	714
資金運用収支	1,633	0	0	1,634
役員取引等収益	344	0	0	345
役員取引等費用	75	0	0	75
役員取引等収支	268	0	0	269
特定取引収益	2	0		2
特定取引費用				
特定取引収支	2	0		2
その他業務収益	569	0		570
その他業務費用	570	0		571
その他業務収支	0	0		0

- (注)1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
 2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。
 3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(7)国内・海外別資金運用 / 調達の状況

(億円)

	平成12年3月期				平成12年3月期				
	国内	海外	合計		国内	海外	合計		
資金運用勘定	平均残高 (相殺消去額)	96,861	1,344	96,884 (1,322)	資金調達勘定	平均残高 (相殺消去額)	95,477	1,314	95,494 (1,297)
	利息 (相殺消去額)	2,336	28	2,349 (15)		利息 (相殺消去額)	702	28	714 (15)
	利回り(%)	2.41	2.14	2.42		利回り(%)	0.73	2.13	0.74
貸出金	平均残高 (相殺消去額)	79,284	1,214	79,202 (1,296)	預金	平均残高 (相殺消去額)	84,665		84,665 (0)
	利息 (相殺消去額)	1,806	21	1,812 (15)		利息 (相殺消去額)	248		248 ()
	利回り(%)	2.27	1.78	2.28		利回り(%)	0.29		0.29
有価証券	平均残高 (相殺消去額)	15,156	118	15,250 (25)	譲渡性預金	平均残高 (相殺消去額)	961		961 ()
	利息 (相殺消去額)	348	6	354 ()		利息 (相殺消去額)	2		2 ()
	利回り(%)	2.29	5.85	2.32		利回り(%)	0.29		0.29
コールローン 及び買入手形	平均残高 (相殺消去額)	300		300 ()	コールマネー 及び売渡手形	平均残高 (相殺消去額)	3,988		3,988 ()
	利息 (相殺消去額)	5		5 ()		利息 (相殺消去額)	11		11 ()
	利回り(%)	1.79		1.79		利回り(%)	0.28		0.28
預け金	平均残高 (相殺消去額)	1,469	10	1,480 (0)	コマーシャル・ ペーパー	平均残高 (相殺消去額)	317		317 ()
	利息 (相殺消去額)	37	0	38 ()		利息 (相殺消去額)	0		0 ()
	利回り(%)	2.57	2.19	2.56		利回り(%)	0.15		0.15
					借入金	平均残高 (相殺消去額)	4,984	100	3,787 (1,297)
						利息 (相殺消去額)	123	4	112 (15)
						利回り(%)	2.47	4.75	2.96

- (注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(8)国内・海外別役務取引の状況

(百万円)

	平成12年3月期			合計
	国内	海外	相殺消去額()	
役務取引等収益	34,473	78	3	34,549
預金・貸出業務	13,486			13,486
為替業務	11,747			11,747
証券関連業務	1,869	77		1,946
代理業務	2,838			2,838
保護預り・貸金庫業務	1,236			1,236
保証業務	2,421			2,421
役務取引等費用	7,583	4	3	7,584
為替業務	2,168			2,168

(注)1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(9)国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

(百万円)

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(百万円)

	平成12年3月期					平成12年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計		国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	238	16		255	特定取引資産	44,565			44,565
商品有価証券収益	151	16		167	商品有価証券	20,296			20,296
特定取引有価証券収益					商品有価証券派生商品				
金融派生商品収益	42			42	特定取引有価証券				
その他の特定取引収益	44			44	特定取引有価証券派生商品				
特定取引費用					金融派生商品	3,271			3,271
商品有価証券費用					その他の特定取引資産	20,997			20,997
特定取引有価証券費用					特定取引負債	3,363			3,363
金融派生商品費用					売付商品債券				
その他の特定取引費用					商品有価証券派生商品				
					特定取引売付債券				
					特定取引有価証券派生商品				
					金融派生商品	3,363			3,363
					その他の特定取引負債				

(注)1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(10)国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

(百万円)

	種類	平成12年3月期			合計
		国内	海外	相殺消去額()	
預金	流動性預金	3,737,317			3,737,317
	定期性預金	4,657,034			4,657,034
	その他	245,552		0	245,551
	合計	8,639,905		0	8,639,904
譲渡性預金		213,420			213,420
総合計		8,853,325		0	8,853,324

(注)「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、海外連結子会社であります。

(11)国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

(百万円)

平成12年3月期

	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,808,902	100.00
製造業	1,151,965	14.75
農業	8,627	0.11
林業	174	0.00
漁業	4,402	0.06
鉱業	5,774	0.07
建設業	512,689	6.57
電気・ガス・熱供給・水道業	14,123	0.18
運輸・通信業	307,955	3.94
卸売・小売業、飲食店	1,017,212	13.03
金融・保険業	442,352	5.66
不動産業	951,284	12.18
サービス業	936,265	11.99
地方公共団体	112,240	1.44
その他	2,343,836	30.02
海外及び特別国際金融取引勘定分	39,901	100.00
政府等	2,477	6.21
金融機関		
その他	37,423	93.79
合計	7,848,803	/

(注)「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

(百万円)

平成12年3月期

国別		
	インドネシア共和国	429
	ブラジル連邦共和国	18
	その他(2ヶ国)	2
合計		451
(資産の総額に対する割合)		0.00%

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業およびこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(12)国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

(百万円)

平成12年3月期

	国内	海外	合計
国債	355,315		355,315
地方債	179,305		179,305
社債	337,016	792	337,808
株式	474,146		474,146
その他の証券	92,143	9,411	101,555
貸付有価証券			
合計	1,437,926	10,203	1,448,130

(注)1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(13) 有価証券の時価情報

(百万円)

		平成12年3月期				
		連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債 券	176,038	177,251	1,212	1,666	453
	株 式	435,071	481,160	46,088	106,114	60,025
	その他	14,058	14,636	578	656	78
合計		625,167	673,047	47,879	108,437	60,557

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(百万円)

		平成12年3月期				
		連結貸借対照表計上額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債 券	490,416	496,802	6,385	6,533	147
	株 式	8,091	13,684	5,593	6,496	902
	その他	30,675	30,721	46	440	394
合計		529,183	541,209	12,025	13,470	1,445

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算して価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(百万円)

		平成12年3月期	
有価証券	債 券		205,974
	株 式		19,204
	その他		68,600

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(14) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

デリバティブ取引について

1.取引の内容

当行および一部の連結子会社が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりであります。

金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引

通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引

株式関連取引：株式指数先物取引

債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

2.取引に対する取組方針と利用目的

当行および一部の連結子会社は、お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、当行および一部の連結子会社の資産・負債構造の管理(ALM)のため、当行および一部の連結子会社の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行および一部の連結子会社の体力の範囲内でマネージ可能なリスク量となるよう心掛けております。

3.取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等があります。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備に心掛けております。

デリバティブに係るリスクの中で、当行および一部の連結子会社が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

市場リスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク

信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

なお、平成12年3月末における当行および一部の連結子会社の与信相当額は、531億円であります。

4.取引に係るリスク管理体制

当行および一部の連結子会社は、統合されたリスク管理の観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンの確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理を目指しております。

デリバティブ取引の市場リスクと信用リスクは、総合企画部のリスク統括室が管理しております。リスク統括室は当行および一部の連結子会社の市場リスク・信用リスクに関して総合的な管理を目指しております。

当行では、リスク統括室の一部がミドルオフィスとしてフロント(実際に取引を行う金融市場部等)の近くに常駐し、日常的管理を行っております。なお、ミドルオフィスのフロントからの独立性を担保するため、フロント(金融市場部等)・ミドル(総合企画部リスク統括室)・バック(市場事務部)を組織的に完全に分離した体制としております。

当行のデリバティブ取引の市場リスクは、金利・通貨・債券等の取引の市場リスクと合算して管理しております。予算を決定する常務会(半年ごと開催)で決定される当行全体の損失許容限度額をもとに、取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリューアットリスク、ベイスポイントバリュー等により、リスク量の計測を行っております。また、当行の市場リスクの状況は、リスク統括室がとりまとめ、頭取が召集するALM会議(毎月開催)に報告しております。

当行のデリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る決裁権限はフロントから完全に分離されており、すべての与信判断は融資所管部が行っております。デリバティブ取引に係る信用リスク額については、ミドルオフィスが日次(オリジナル・エクスポージャー方式)・月次(カレント・エクスポージャー方式)で計測しております。また、当行の信用リスクの状況は、リスク統括室がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議(四半期ごと開催)に報告しております。

(15) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

			平成12年3月期				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建					
		買建					
	金利オプション	売建	コール				
			プット	()			
		買建	コール				
			プット	()			
店頭	金利先渡契約	売建					
		買建					
	金利スワップ	受取固定・支払変動	402,388	305,571	12,835	12,835	
		受取変動・支払固定	672,776	497,484	38,085	38,085	
		受取変動・支払変動	13,994	6,074	2	2	
	金利オプション	売建	コール				
			プット	()			
		買建	コール				
			プット	()			
	その他	売建	16,575	13,475	65	59	
買建		(124)					
			16,663	13,563	63	51	
			(114)				
合計						25,239	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップのうち、当連結会計年度(平成12年3月31日現在)において約90%を占める「円・円スワップ」および約8%を占める「米ドル・米ドルスワップ」の残存期間別の想定元本および平均受取金利・平均支払金利は下記のとおりであります。

円 円スワップ

(百万円、%)

平成12年3月期				
残存期間	1年以内	1年超3年以内	3年超	
受取側固定スワップ想定元本	65,934	108,918	156,232	
平均受取固定金利	2.33	1.98	2.16	
平均支払変動金利	0.42	0.28	0.20	
支払側固定スワップ想定元本	155,648	236,058	254,578	
平均支払固定金利	2.38	2.69	3.47	
平均受取変動金利	0.37	0.25	0.21	
想定元本の合計	221,582	344,977	410,810	

米ドル 米ドルスワップ

(百万円、%)

平成12年3月期				
残存期間	1年以内	1年超3年以内	3年超	
受取側固定スワップ想定元本	29,191	6,899	33,437	
平均受取固定金利	5.91	7.38	6.83	
平均支払変動金利	5.48	5.75	5.71	
支払側固定スワップ想定元本	19,591	2,341	3,755	
平均支払固定金利	5.74	7.23	7.06	
平均受取変動金利	6.24	6.31	6.33	
想定元本の合計	48,783	9,241	37,192	

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(百万円)

平成12年3月期			契約額等	時 価	
取引所	金利先物	売建			
		買建			
	金利オプション	売建 コール	()		
		プット	()		
		買建 コール	()		
		プット	()		
店頭	金利先渡契約	売建			
		買建			
	金利スワップ	受取固定・支払変動	234,923	2,187	
		受取変動・支払固定	231,823	2,279	
	金利オプション	売建 コール	()		
		プット	()		
		買建 コール	()		
		プット	()		
		その他	売建	()	
			買建	()	

(注 X) 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(16) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

平成12年3月期					
店頭		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	通貨スワップ	340,191	91,018	6,729	6,729
	うち米ドル	315,508	82,331	6,713	6,713
	うちその他	24,683	8,686	16	16
	為替予約				
	売 建				
	買 建				
	通貨オプション				
	売建 コール				
	プット				
	買建 コール				
	プット				
	その他				
	売 建				
	買 建				

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

平成12年3月期			契約額等
店頭	為替予約	売建	125,035
		買建	129,406
通貨オプション	売建 コール		1,709
			(63)
	プット	1,360	
		(19)	
	買建 コール	1,625	
	プット	(55)	
その他	売建		1,614
		買建	(20)

(注 X) 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(17) 株式関連取引の時価情報

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(18) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	債券先物	売建 買建	平成12年3月期		時価	評価損益
			契約額等	うち1年超		
			4,855		4,865	9
	債券先物オプション	売建 コール	()			
		買建 コール	()			
		売建 プット	()			
		買建 プット	()			
店頭	債券店頭オプション	売建 コール	()			
		買建 コール	()			
		売建 プット	()			
		買建 プット	()			
その他		売建				
		買建				
合計						9

- (注) 1. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。
2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

(19) 商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(20) クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

4. 単体財務データINDEX

業績の推移	54	(29)リスク管理債権額	
損益の概要	55	(30)金融再生法に基づく資産査定額	
ROE	55	有価証券等	71
経営資料	56	(31)保有有価証券の残高	
決算の状況	56	(32)保有有価証券の残存期間別残高	
(1)貸借対照表		(33)公共債引受額	
(2)損益計算書		(34)公社債および証券投資信託窓口販売額	
(3)利益処分計算書		(35)公共債ディーリング売買高	
損益	63	(36)公共債ディーリング平均残高	
(4)粗利益		(37)公共向け与信残高	
(5)資金運用・調達勘定の平均残高等		国際業務	72
(6)受取利息・支払利息の分析		(38)外国為替取扱高	
(7)役務取引の状況		(39)外貨建資産残高	
(8)特定取引の状況		時価情報	73
(9)営業経費の内訳		(40)有価証券の時価情報	
(10)その他業務利益の内訳		(41)金銭の信託の時価情報	
預金	67	(42)金利関連取引の時価情報	
(11)預金科目別残高		(43)通貨関連取引の時価情報	
(12)預金者別預金残高		(44)株式関連取引の時価情報	
(13)定期預金の残存期間別残高		(45)債券関連取引の時価情報	
(14)財形預金残高		(46)商品関連取引の時価情報	
貸出	68	(47)クレジットデリバティブ取引の時価情報	
(15)貸出金科目別残高		経営効率	78
(16)貸出金の残存期間別残高		(48)利益率	
(17)貸出金業種別内訳		(49)利鞘	
(18)貸出金の用途別内訳		(50)貸出金の預金に対する比率	
(19)中小企業等に対する貸出金		(51)有価証券の預金に対する比率	
(20)神奈川県内貸出残高		(52)従業員1人当たり預金・貸出金等	
(21)個人ローン残高		(53)1店舗当たり預金・貸出金	
(22)住宅金融公庫取扱高		自己資本比率	79
(23)貸出金の担保別内訳		(54)単体自己資本比率(国内基準)	
(24)支払承諾の残高		(55)連結自己資本比率(国内基準)	
(25)支払承諾見返の担保別内訳			
(26)貸倒引当金の内訳			
(27)特定海外債権残高			
(28)貸出金償却額			

BANK OF YOKOHAMA

業績の推移

業績の推移

	平成8年3月期	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
経常収益(百万円)	557,901	531,934	440,905	329,850	321,886
経常利益(は経常損失)(百万円)	144,137	5,263	61,849	183,837	51,154
業務純益(百万円)	79,376	47,593	56,292	43,036	86,593
当期純利益(は当期純損失)(百万円)	142,614	7,539	59,969	107,746	26,551
資本金(百万円)	134,469	134,546	134,546	184,546	184,799
(発行済株式総数(千株))	(1,137,808)	(1,137,997)	(1,137,997)	(普通株式 1,137,997) (優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624) (優先株式 200,000)
純資産額(百万円)	338,984	340,987	275,327	405,961	427,003
総資産額(百万円)	12,077,971	11,918,785	11,258,367	11,130,558	10,579,517
預金残高(百万円)	9,205,523	9,205,217	8,704,640	8,490,517	8,648,485
貸出金残高(百万円)	8,710,093	8,432,227	8,050,071	8,136,791	7,905,656
有価証券残高(百万円)	1,490,727	1,600,697	1,604,245	1,455,400	1,413,669
1株当たり純資産額(円)	297.92	299.63	241.94	268.85	287.19
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	普通株式 5.00 第一回優先株式 0.02 第二回優先株式 0.03	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(普通株式 2.50) (第一回優先株式) (第二回優先株式)	(普通株式 2.50) (第一回優先株式 2.83) (第二回優先株式 4.73)
1株当たり当期純利益(円)					
(は1株当たり当期純損失)	125.34	6.62	52.69	94.68	22.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
単体自己資本比率(国内基準)(%)				10.10	10.03
自己資本利益率(%)					7.95
株価収益率(倍)					18.79
配当性向(%)		75.47			22.59
従業員数(外、平均臨時従業員数)(人)	6,317	6,152	5,938	5,672	4,243(2,973)

(注) 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しております。

- 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成8年3月期、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、記載しておりません。また、平成9年3月期は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、平成12年3月期は、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は平成11年3月期より国内基準を適用しております。
- 平成11年3月期以降の単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
- 自己資本利益率は、下記算式により、算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

- 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除しております。なお、平成8年3月期、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 従業員数は、平成12年3月期より海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含まないこととしております。従来の基準によった場合の従業員数は5,323人です。

損益の概要

(百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	増減
業務粗利益	179,479	182,476	2,997
経費(除く臨時処理分)	111,254	105,182	6,072
人件費	50,095	47,500	2,595
物件費	54,374	51,385	2,989
税金	6,783	6,297	486
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	68,225	77,293	9,068
一般貸倒引当金繰入額	25,188	9,299	34,487
業務純益	43,036	86,593	43,557
うち国債等債券損益(五勘定戻)	7,045	8,305	1,260
臨時損益	226,874	35,438	191,436
株式等損益(三勘定戻)	27,707	23,942	51,649
不良債権処理損失	188,370	49,166	139,204
貸出金償却	776	16,916	16,140
個別貸倒引当金繰入額	156,249	28,322	127,927
債権売却損失引当金繰入額	13,634	2,180	11,454
特定海外債権引当勘定繰入額	212	2	210
共同債権買取機構売却損	5,502	526	4,976
取引先支援損		68	68
その他の債権売却損等	11,995	1,149	10,846
その他臨時損益	10,796	10,214	582
経常利益	183,837	51,154	234,991
特別損益	1,482	636	846
うち不動産処分損益	1,539	652	887
税引前当期純利益	185,320	50,518	235,838
法人税、住民税及び事業税	119	120	1
法人税等調整額	77,693	23,846	101,539
当期純利益	107,746	26,551	134,297

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、役職員に対する退職金支払額等(経費の臨時処理分)を加えたものであります。
 5. 国債等債券損益(五勘定戻)=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 6. 株式損益(三勘定戻)=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

ROE

(%)

	平成11年3月期	平成12年3月期	増減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	23.47	23.99	0.52
業務純益ベース	14.80	26.93	12.13
当期利益ベース		7.95	

(注) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

当期利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

経営資料

決算の状況

当行の銀行法第21条第1項後段の規定による公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成10年3月期 (平成10年3月31日現在)	平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)
現金預け金	579,609	482,894	443,270
現金	200,518	165,249	172,471
預け金	379,090	317,645	270,799
コールローン	2,575	976	75,880
買入手形	44,300		500
買入金銭債権	4,137	4,291	4,797
特定取引資産	130,074	50,909	44,565
商品有価証券	26,632	13,597	20,296
商品有価証券派生商品	58		
金融派生商品	1,854	4,516	3,271
その他の特定取引資産	101,529	32,795	20,997
金銭の信託	25,832	40,030	
有価証券	1,604,245	1,455,400	1,413,669
国債	362,035	345,164	355,315
地方債	49,978	116,498	179,305
社債	338,565	319,524	334,550
株式	617,988	525,602	451,137
自己株式	0	1	1
その他の証券	235,676	148,610	93,359
貸出金	8,050,071	8,136,791	7,905,656
割引手形	173,582	132,229	135,417
手形貸付	1,153,231	943,067	794,666
証書貸付	5,036,805	5,251,771	5,256,965
当座貸越	1,686,452	1,809,722	1,718,606
外国為替	26,853	10,628	8,217
外国他店預け	1,758	852	726
買入外国為替	18,467	6,881	5,137
取立外国為替	6,628	2,894	2,353
その他資産	85,432	98,879	72,749
前払費用	6,415	5,435	4,384
未収収益	46,415	33,836	26,096
先物取引差入証拠金	24	1	
先物取引差金勘定	29	150	6
保管有価証券等	10	25,000	
その他の資産	32,537	34,455	42,260
動産不動産	169,545	160,596	156,536
土地建物動産	153,700	147,341	144,217
建設仮払金	720	32	1
保証金権利金	15,123	13,222	12,317
繰延税金資産		187,511	163,135
支払承諾見返	535,689	501,647	418,857
貸倒引当金			128,222
投資損失引当金			96
資産の部合計	11,258,367	11,130,558	10,579,517

(百万円)

負債の部	平成10年3月期 (平成10年3月31日現在)	平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)
預金	8,704,640	8,490,517	8,648,485
当座預金	331,871	331,019	370,240
普通預金	2,192,253	2,419,604	2,758,690
貯蓄預金	332,042	302,498	310,976
通知預金	160,472	181,847	303,731
定期預金	5,147,661	4,871,246	4,659,289
その他の預金	540,337	384,299	245,556
譲渡性預金	249,963	422,610	260,220
コールマネー	237,233	207,267	227,434
売渡手形	83,700	10,000	28,000
コマースャル・ペーパー		15,000	
特定取引負債	2,110	4,759	3,363
商品有価証券派生商品	60	1	
金融派生商品	2,049	4,758	3,363
その他の特定取引負債	0		
借入金	526,544	474,312	363,648
再割引手形	4,166		
借入金	522,377	474,312	363,648
外国為替	514	84	184
外国他店預り	457	51	75
売渡外国為替	55	29	106
未払外国為替	2	4	2
転換社債	3,273	3,273	
その他負債	284,398	193,105	131,536
未決済為替借	13,680	16,338	17,758
未払法人税等	927	504	469
未払費用	58,446	47,731	38,039
前受収益	8,563	8,357	8,102
従業員預り金	6,237	5,657	
先物取引受入証拠金	16		
先物取引差金勘定	51	0	
借入有価証券		25,000	
債券貸付取引担保金	137,618	50,297	13,941
その他の負債	58,856	39,218	53,224
貸倒引当金	254,233	328,325	
退職給与引当金	15,489	15,604	15,551
債権売却損失引当金	26,042	30,846	26,320
偶発損失引当金		2,449	5,004
特別法上の引当金	1	0	0
金融先物取引責任準備金	0	0	0
証券取引責任準備金	1	0	0
再評価に係る繰延税金負債		24,792	23,905
支払承諾	535,689	501,647	418,857
再評価差額金	59,204		
負債の部合計	10,983,040	10,724,596	10,152,513
資本の部			
資本金	134,546	184,546	184,799
資本準備金	96,024	146,024	146,277
利益準備金	28,552	29,691	30,966
再評価差額金		34,251	33,878
その他の剰余金	16,204	11,447	31,081
任意積立金	76,043	9,243	3,743
退職給与積立金	1,070		
別途積立金	74,973	9,243	3,743
当期末処分利益(は当期末処理損失)	59,838	2,204	27,338
資本の部合計	275,327	405,961	427,003
負債及び資本の部合計	11,258,367	11,130,558	10,579,517

(2) 損益計算書

(百万円)

	平成10年3月期 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
経常収益	440,905	329,850	321,886
資金運用収益	331,791	275,046	232,653
貸出金利息	204,928	193,404	180,013
有価証券利息配当金	43,546	39,240	34,475
コールローン利息	210	88	534
買入手形利息	5	24	6
預け金利息	33,717	7,140	3,784
金利スワップ受入利息	21,485	19,369	10,326
その他の受入利息	27,896	15,777	3,512
役務取引等収益	30,001	31,399	31,709
受入為替手数料	11,874	11,724	11,747
その他の役務収益	18,127	19,675	19,961
特定取引収益	773	549	238
商品有価証券収益	224	23	151
特定取引有価証券収益		16	
金融派生商品収益	206	136	42
その他の特定取引収益	342	373	44
その他業務収益	6,570	9,585	6,717
外国為替売買益	1,124	1,095	2,265
国債等債券売却益	4,197	7,801	2,639
国債等債券償還益	282	685	1,803
その他の業務収益	966	2	8
その他経常収益	71,767	13,270	50,568
株式等売却益	68,865	10,337	47,050
金銭の信託運用益	701	354	172
その他の経常収益	2,200	2,578	3,345
経常費用	502,754	513,688	270,731
資金調達費用	173,816	113,124	67,166
預金利息	93,011	51,261	24,916
譲渡性預金利息	2,851	1,979	281
コールマネー利息	8,220	5,274	1,133
売渡手形利息	223	105	15
コマーシャル・ペーパー利息		136	48
借入金利息	14,236	13,048	9,471
転換社債利息	67	64	36
金利スワップ支払利息	33,606	29,920	26,890
その他の支払利息	21,599	11,334	4,372
役務取引等費用	8,963	8,816	9,021
支払為替手数料	2,389	2,204	2,168
その他の役務費用	6,574	6,611	6,853
特定取引費用	27		
特定取引有価証券費用	27		
その他業務費用	14,381	15,532	12,748
国債等債券売却損	4,281	6,451	4,109
国債等債券償還損	9,486	9,041	8,638
国債等債券償却	495	40	
その他の業務費用	117		
営業経費	123,804	112,647	107,501
その他経常費用	181,760	263,567	74,293
貸倒引当金繰入額	101,857	181,650	19,025
貸出金償却	1,258	776	16,916
株式等売却損	6,669	11,527	14,935
株式等償却	33,821	26,517	8,172
金銭の信託運用損	568	892	32
その他の経常費用	37,585	42,203	15,210
経常利益(は経常損失)	61,849	183,837	51,154
特別利益	3,472	215	794
動産不動産処分益	1,011	159	777
償却債権取立益	11	54	16
商品有価証券売却損失等引当金取崩額	2,450		
金融先物取引責任準備金取崩額			0
証券取引責任準備金取崩額	0	1	0
特別損失	1,492	1,698	1,430
動産不動産処分損	1,492	1,698	1,430
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0	
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	59,869	185,320	50,518
法人税及び住民税	100		
法人税、住民税及び事業税		119	120
法人税等調整額		77,693	23,846
当期純利益(は当期純損失)	59,969	107,746	26,551
前期繰越利益	3,544	3,546	4,284
再評価差額金取崩額			731
過年度税効果調整額		109,818	
中間配当額	2,844	2,844	3,524
中間配当に伴う利益準備金積立額	568	568	704
当期末処分利益(は当期末処理損失)	59,838	2,204	27,338

(3)利益処分計算書

(百万円)

	株主総会承認年月日 平成10年6月26日	株主総会承認年月日 平成11年6月25日	株主総会承認年月日 平成12年6月28日
当期末処分利益(は当期末処理損失)	59,838	2,204	27,338
任意積立金取崩額	66,800	5,500	
退職給与積立金取崩額	1,070		
別途積立金取崩額	65,730	5,500	
計	6,961	7,704	27,338
利益処分額	3,414	3,419	22,236
利益準備金	570	570	710
第一回優先株式配当金		(1株につき2銭) 2	(1株につき2円83銭) 396
第二回優先株式配当金		(1株につき3銭) 1	(1株につき4円73銭) 283
普通株式配当金 (1株につき2円50銭)	2,844	(1株につき2円50銭) 2,844	(1株につき2円50銭) 2,846
役員賞与金			
任意積立金			18,000
別途積立金			18,000
次期繰越利益	3,546	4,284	5,101

重要な会計方針（平成12年3月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある転換社債、株式（各々外国証券を含む）及び外国国債については移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

3. 減価償却の方法

(1) 動産不動産

建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は201,027百万円であります。

(2) 退職給与引当金

自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てしております。

(3) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(7) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 調整年金制度の採用

昭和46年4月1日より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。

平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は7,884百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成11年3月から4年11か月であります。

なお、過去勤務費用の償却については従来掛金期間にわたり償却していましたが、退職給付に係る会計基準が平成12年4月1日以降開始される事業年度より適用される予定となっていることから、前事業年度より当該新会計基準の適用開始前の2事業年度で償却することとしております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

前事業年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部及び負債の部はそれぞれ128,222百万円減少しております。

注記事項（平成12年3月期）

（貸借対照表関係）

- 子会社の株式総額 2,685百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は19,635百万円、延滞債権額は318,055百万円であります。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。なお、前記「重要な会計方針」の「6.引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は79,601百万円、延滞債権額は120,071百万円減少しております。
また、当期から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3ヵ月以上延滞債権となるもの7,692百万円、貸出条件緩和債権となるもの195,165百万円、延滞債権に該当しなくなるもの27,904百万円が含まれております。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,251百万円であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,594百万円であります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は389,537百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、79,808百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 199,955百万円
貸出金 164,370百万円
担保資産に対応する債務
預金 52,383百万円
売渡手形 28,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,314百万円を差し入れております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,539百万円
- 不動産不動産の減価償却累計額 108,888百万円
- 不動産不動産の圧縮記帳額 108,933百万円
（当期圧縮記帳額 百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金319,884百万円が含まれております。
- 会社が発行する株式の総数
普通株式 2,600,000千株
優先株式 400,000千株
ただし、当行の定款の定めるところにより、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式の総数
普通株式 1,138,624千株
優先株式 200,000千株
- 商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。
対象となる株式の種類 額面普通株式
対象となる株式の総数 310千株
新株の発行価額 369円
- 配当制限
当行の定款の定めるところにより、平成11年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主及び第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金（1株につき年37円50銭）を超えて配当することはありません。

（損益計算書関係）

該当ございません。

（リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,029百万円	52百万円	2,081百万円
減価償却累計額相当額	1,137百万円	51百万円	1,188百万円
期末残高相当額	892百万円	0百万円	892百万円
 - 未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	440百万円	494百万円	934百万円
 - 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,524百万円
減価償却費相当額	1,285百万円
支払利息相当額	83百万円
 - 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	69百万円	224百万円	294百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,269百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,310百万円
減価償却損金算入限度超過額	3,426百万円
有価証券償却	9,859百万円
債権売却損失引当金	10,888百万円
繰越欠損金	27,432百万円
その他	6,948百万円
繰延税金資産合計	<u>163,135百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
(調整)	
税率変更による繰延税金資産の減額	4.9%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.4%</u>

3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以降開始する事業年度より従来の所得から業務租利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.9%から41.3%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は2,444百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は358百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	287.19円
1株当たり当期純利益	22.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期は転換社債等潜在株式がないので記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しております。
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しております。

損益

(4)粗利益

(億円)

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2,338	985	6	2,281	473	4	2,125	205	4
			3,317			2,750			2,326
資金調達費用	808	930	6	698	433	4		172	4
			1,733			1,127	502		670
資金運用収支	1,530	54	1,584	1,582	39	1,622	1,622	33	1,655
役務取引等収益	285	14	300	304	9	313	307	9	317
役務取引等費用	82	7	89	84	4	88	86	3	90
役務取引等収支	203	7	210	220	5	225	220	6	226
特定取引収益	5	2	7	4	1	5	1	0	2
特定取引費用	0		0						
特定取引収支	5	2	7	4	1	5	1	0	2
その他業務収益	41	24	65	70	25	95	25	41	67
その他業務費用	121	22	143	146	8	155	121	6	127
その他業務収支	80	2	78	76	17	59	95	35	60
業務粗利益	1,658	65	1,724	1,730	64	1,794	1,749	75	1,824
業務粗利益率(%)	1.72	0.44	1.57	1.82	1.02	1.78	1.85	2.00	1.88

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成10年3月期4億円、平成11年3月期3億円、平成12年3月期0億円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	95,869	(981) 14,862	109,750	95,085	(802) 6,245	100,527	(1,205) 94,193	3,754	96,742
	利息	2,338	(6) 985	3,317	2,281	(4) 473	2,750	(4) 2,125	205	2,326
	利回り(%)	2.43	6.62	3.02	2.39	7.58	2.73	2.25	5.47	2.40
貸出金	平均残高	81,311	3,254	84,566	80,103	1,874	81,977	78,320	1,188	79,508
	利息	1,848	200	2,049	1,819	114	1,934	1,732	67	1,800
	利回り(%)	2.27	6.17	2.42	2.27	6.12	2.35	2.21	5.66	2.26
有価証券	平均残高	14,382	2,274	16,656	14,860	1,259	16,120	14,401	643	15,044
	利息	349	85	435	334	58	392	308	35	344
	利回り(%)	2.43	3.75	2.61	2.24	4.63	2.43	2.14	5.56	2.29
コールローン	平均残高	17	31	49	1	15	16	38	90	128
	利息	0	1	2	0	0	0	0	5	5
	利回り(%)	1.23	5.95	4.27	3.05	5.56	5.35	0.34	5.75	4.14
買入手形	平均残高	5		5	24		24	171		171
	利息	0		0	0		0	0		0
	利回り(%)	0.99		0.99	1.00		1.00	0.03		0.03
預け金	平均残高	119	7,887	8,007	58	1,978	2,036	14	1,406	1,421
	利息	0	336	337	0	71	71	0	37	37
	利回り(%)	0.68	4.26	4.21	0.68	3.58	3.50	0.25	2.68	2.66
資金調達勘定	平均残高	(981) 93,354	14,624	106,997	(802) 93,296	6,088	98,581	(1,205) 92,627	3,395	94,816
	利息	(6) 808	930	1,733	(4) 698	433	1,127	(4) 502	172	670
	利回り(%)	0.86	6.36	1.62	0.74	7.12	1.14	0.54	5.07	0.70
預金	平均残高	81,115	12,008	93,124	81,209	4,126	85,336	83,697	1,060	84,757
	利息	381	548	930	314	198	512	201	47	249
	利回り(%)	0.47	4.56	0.99	0.38	4.80	0.60	0.24	4.51	0.29
譲渡性預金	平均残高	1,302	327	1,630	2,421	67	2,489	1,315		1,315
	利息	8	20	28	14	4	19	2		2
	利回り(%)	0.62	6.20	1.74	0.61	7.21	0.79	0.21		0.21
コールマネー	平均残高	6,311	786	7,097	4,776	373	5,149	3,550	134	3,685
	利息	33	49	82	29	23	52	4	6	11
	利回り(%)	0.52	6.23	1.15	0.60	6.34	1.02	0.12	4.99	0.30
売渡手形	平均残高	398		398	217		217	303		303
	利息	2		2	1		1	0		0
	利回り(%)	0.56		0.56	0.48		0.48	0.05		0.05
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	/	/	/	280		280	317		317
	利息	/	/	/	1		1	0		0
	利回り(%)	/	/	/	0.48		0.48	0.15		0.15
借入金	平均残高	3,033	1,498	4,532	2,250	1,518	3,769	2,884	992	3,877
	利息	86	55	142	82	47	130	80	14	94
	利回り(%)	2.86	3.69	3.14	3.66	3.15	3.46	2.77	1.47	2.44

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成10年3月期	国内業務部門	755億円	国際業務部門	17億円	合計	773億円
平成11年3月期	同	775億円	同	10億円	同	785億円
平成12年3月期	同	774億円	同	1億円	同	776億円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高および(B) 利息を控除して表示しております。

(A) 平成10年3月期	国内業務部門	545億円	国際業務部門	3千万円	合計	546億円
平成11年3月期	同	499億円	同	2千万円	同	499億円
平成12年3月期	同	175億円	同	1千万円	同	175億円

(B) 平成10年3月期	国内業務部門	4億円	国際業務部門	2百万円	合計	4億円
平成11年3月期	同	3億円	同	2百万円	同	3億円
平成12年3月期	同	9千万円	同	0百万円	同	9千万円

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	4	33	7	19	570	278	21	188	103
	利率による増減	158	9	115	38	58	288	134	79	320
	純増減	163	43	123	57	511	567	156	268	423
貸出金	残高による増減	14	35	31	27	85	62	40	41	58
	利率による増減	82	14	86	1	0	52	45	5	75
	純増減	96	20	117	29	86	115	86	47	133
有価証券	残高による増減	24	5	30	11	38	14	10	28	26
	利率による増減	66	3	62	27	10	29	14	5	21
	純増減	41	9	31	15	27	43	25	22	47
コールローン	残高による増減	8	1	0	0	0	1	1	4	6
	利率による増減	8	0	0	0	0	0	1	0	1
	純増減	0	1	1	0	1	1	0	4	4
買入手形	残高による増減	0		0	0		0	1		1
	利率による増減						0	1		1
	純増減	0		0	0		0	0		0
預け金	残高による増減	0	16	15	0	251	251	0	20	21
	利率による増減	0	46	47	0	13	14	0	12	12
	純増減	0	63	62	0	265	265	0	33	33
支払利息	残高による増減	2	26	0	0	542	136	4	191	42
	利率による増減	126	21	80	110	45	469	190	69	413
	純増減	124	48	79	110	497	605	195	261	456
預金	残高による増減	11	10	24	0	359	77	9	147	3
	利率による増減	95	0	98	67	9	340	122	3	259
	純増減	83	10	73	67	350	417	112	150	263
譲渡性預金	残高による増減	0	2	2	6	16	14	6	4	9
	利率による増減	0	1	1	0	0	23	5		7
	純増減	0	0	1	6	15	8	12	4	16
コールマネー	残高による増減	8	7	13	7	25	22	7	15	14
	利率による増減	0	3	17	3	0	7	17	1	26
	純増減	7	10	3	4	25	29	24	16	41
売渡手形	残高による増減	1		1	1		1	0		0
	利率による増減	0		0	0		0	1		1
	純増減	1		1	1		1	0		0
コマーシャル・ ペーパー	残高による増減				1		1	0		0
	利率による増減							1		1
	純増減				1		1	0		0
借入金	残高による増減	19	4	19	22	0	23	23	16	3
	利率による増減	11	1	16	17	8	12	25	16	39
	純増減	8	5	2	4	7	11	2	33	35

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	28,590	1,411	30,001	30,412	987	31,399	30,716	992	31,709
預金・貸出業務	10,650	145	10,796	11,538	38	11,577	12,788	74	12,862
為替業務	10,859	1,014	11,874	10,931	793	11,724	10,925	821	11,747
証券関連業務	1,892		1,892	1,971		1,971	1,833		1,833
代理業務	2,971		2,971	2,613		2,613	2,838		2,838
保護預り・貸金庫業務	1,193		1,193	1,203		1,203	1,236		1,236
保証業務	227	250	478	212	155	368	203	97	300
役務取引等費用	8,257	706	8,963	8,411	404	8,816	8,661	360	9,021
為替業務	1,744	644	2,389	1,829	375	2,204	1,823	344	2,168

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	576	206	773	412	136	549	195	42	238
商品有価証券収益	224		224	23		23	151		151
特定取引有価証券収益				16		16			
金融派生商品収益		206	206		136	136		42	42
その他の特定取引収益	342		342	373		373	44		44
特定取引費用	27		27						
商品有価証券費用									
特定取引有価証券費用	27		27						
金融派生商品費用									
その他の特定取引費用									

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
給料・手当	45,046	39,578	37,814
退職金	1,874	1,001	2,318
退職給与引当金繰入	1,599	1,421	1,360
福利厚生費	744	604	515
減価償却費	9,790	10,543	10,071
土地建物機械賃借料	15,425	13,290	11,915
営繕費	215	195	204
消耗品費	2,077	1,767	1,686
給水光熱費	1,949	1,804	1,752
旅費	304	234	153
通信費	1,847	1,761	1,662
広告宣伝費	1,565	1,478	1,360
租税公課	7,623	6,783	6,297
その他	33,738	32,181	30,386
合計	123,804	112,647	107,501

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益		1,124	1,124		1,095	1,095		2,265	2,265
国債等債券関係損益	8,895	889	9,784	7,652	607	7,045	9,577	1,271	8,305
その他	848		848	2		2	8		8
合計	8,046	235	7,810	7,650	1,702	5,947	9,568	3,536	6,031

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	平均残高	2,750,057	2,154	2,752,212	2,850,840	398	2,851,239	3,383,966		3,383,966
		(%)			29.6			33.4			39.9
		期末残高	3,015,728	911	3,016,640	3,234,971		3,234,971	3,743,639		3,743,639
	有利息預金	平均残高	2,497,867	1,210	2,499,077	2,607,161	238	2,607,399	3,131,261		3,131,261
		期末残高	2,684,416	352	2,684,768	2,903,951		2,903,951	3,373,399		3,373,399
		(%)			34.7			38.1			43.3
	定期性預金	平均残高	5,284,372	778,114	6,062,487	5,184,179	106,356	5,290,536	4,907,085	5,306	4,912,391
		(%)			65.1			62.0			58.0
		期末残高	4,871,822	275,838	5,147,661	4,871,246		4,871,246	4,659,289		4,659,289
	固定自由金利定期預金	平均残高	5,270,091	/	5,270,091	5,172,759	/	5,172,759	4,891,542	/	4,891,542
		期末残高	4,859,616	/	4,859,616	4,860,536	/	4,860,536	4,644,868	/	4,644,868
	変動自由金利定期預金	平均残高	6,856	/	6,856	5,807	/	5,807	5,488	/	5,488
		期末残高	5,886	/	5,886	5,768	/	5,768	5,137	/	5,137
その他	平均残高	77,098	420,605	497,704	85,940	305,930	391,870	78,704	100,728	179,433	
	(%)			5.3			4.6			2.1	
	期末残高	142,471	397,866	540,337	123,742	260,557	384,299	110,738	134,817	245,556	
合計	平均残高	8,111,528	1,200,875	9,312,403	8,120,960	412,685	8,533,646	8,369,756	106,034	8,475,791	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
	期末残高	8,030,022	674,617	8,704,640	8,229,960	260,557	8,490,517	8,513,667	134,817	8,648,485	
譲渡性預金	平均残高	130,269	32,745	163,015	242,127	6,773	248,900	131,599		131,599	
	期末残高	226,820	23,143	249,963	422,610		422,610	260,220		260,220	
総合計	平均残高	8,241,798	1,233,620	9,475,418	8,363,087	419,459	8,782,547	8,501,356	106,034	8,607,390	
	期末残高	8,256,842	697,760	8,954,603	8,652,570	260,557	8,913,127	8,773,887	134,817	8,908,705	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
個人預金	59,468(70.6)	60,317(71.0)	61,820(71.5)
法人預金その他	24,758(29.4)	24,587(29.0)	24,663(28.5)
国内預金	84,226(100.0)	84,905(100.0)	86,484(100.0)
海外預金	2,820		
総預金	87,046	84,905	86,484

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	平成12年3月期							合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上		
定期預金	1,293,557	875,072	1,364,705	395,929	236,711	81,405	4,247,382	
固定自由金利定期預金	1,289,706	874,584	1,363,638	394,747	234,936	81,365	4,238,978	
変動自由金利定期預金	584	488	1,067	1,182	1,775	39	5,137	
その他	3,266						3,266	

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

	平成11年3月期							合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上		
定期預金	1,599,012	884,860	1,250,291	493,922	181,379	63,339	4,472,806	
固定自由金利定期預金	1,594,954	884,806	1,248,424	491,579	179,990	63,339	4,463,094	
変動自由金利定期預金	113	53	1,867	2,343	1,389	0	5,768	
その他	3,943						3,943	

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(14) 財形預金残高

(億円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
財形預金	889	869	842

貸出

(15) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	1,145,304	148,436	1,293,741	986,476	78,792	1,065,269	796,167	46,487	842,655
	期末残高	1,054,320	98,911	1,153,231	883,092	59,974	943,067	780,963	13,703	794,666
証書貸付	平均残高	4,890,154	176,845	5,067,000	4,985,959	108,644	5,094,603	5,147,301	72,386	5,219,688
	期末残高	4,891,416	145,388	5,036,805	5,159,770	92,001	5,251,771	5,204,640	52,325	5,256,965
当座貸越	平均残高	1,914,371	203	1,914,574	1,886,352	1	1,886,353	1,762,640		1,762,640
	期末残高	1,686,431	21	1,686,452	1,809,722		1,809,722	1,718,606		1,718,606
割引手形	平均残高	181,327		181,327	151,563		151,563	125,912		125,912
	期末残高	173,582		173,582	132,229		132,229	135,417		135,417
合計	平均残高	8,131,157	325,486	8,456,644	8,010,351	187,438	8,197,790	7,832,021	118,874	7,950,896
	期末残高	7,805,750	244,321	8,050,071	7,984,814	151,976	8,136,791	7,839,627	66,028	7,905,656

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(16) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

	平成12年3月期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	1,598,915	722,758	887,742	292,165	2,681,189	1,722,885	7,905,656
変動金利		305,017	359,958	141,740	2,447,472	869,923	
固定金利		417,740	527,783	150,424	233,716	852,962	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(百万円)

	平成11年3月期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	1,784,712	764,311	813,640	319,383	2,640,611	1,814,131	8,136,791
変動金利		338,970	330,860	157,533	2,390,110	876,012	
固定金利		425,340	482,779	161,850	250,500	938,119	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(17) 貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	437,755	7,884,622	100.00	429,930	8,046,786	100.00	423,397	7,860,987	100.00
製造業	5,790	1,078,921	13.68	5,241	1,184,468	14.72	5,090	1,146,598	14.59
農業	194	11,166	0.14	172	9,743	0.12	159	8,627	0.11
林業	4	94	0.00	4	184	0.00	4	174	0.00
漁業	26	3,249	0.04	21	4,914	0.06	17	4,402	0.06
鉱業	23	6,632	0.08	16	5,976	0.07	17	5,774	0.07
建設業	5,552	529,516	6.72	5,181	537,132	6.68	5,175	512,016	6.51
電気・ガス・熱供給・水道業	85	18,424	0.23	84	16,754	0.21	73	14,059	0.18
運輸・通信業	1,323	280,343	3.56	1,207	283,163	3.52	1,152	306,989	3.91
卸売・小売業・飲食店	10,093	1,006,598	12.77	9,358	1,025,581	12.75	9,127	1,012,524	12.88
金融・保険業	234	518,534	6.58	196	519,408	6.45	182	478,870	6.09
不動産業	2,832	1,055,345	13.38	2,676	1,000,410	12.43	2,628	956,268	12.16
サービス業	7,154	983,884	12.48	6,731	1,052,285	13.08	6,554	966,916	12.30
地方公共団体	24	122,829	1.56	26	118,849	1.48	28	112,240	1.43
その他	404,421	2,269,087	28.78	399,018	2,287,919	28.43	393,191	2,335,529	29.71
海外店分及び特別国際金融取引勘定	301	165,448	100.00	114	90,004	100.00	65	44,669	100.00
政府等	21	12,016	7.26	8	1,890	2.10	10	2,477	5.55
金融機関	4	1,844	1.12	2	1,510	1.68			
商工業	245	151,550	91.60	104	86,603	96.22	50	31,686	70.94
その他	31	36	0.02				5	10,505	23.51
合計	438,056	8,050,071		430,044	8,136,791		423,462	7,905,656	

(18) 貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成10年3月期		平成11年3月期		平成12年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	33,331	41.40	33,091	40.67	32,566	41.19
運転資金	47,169	58.60	48,275	59.33	46,490	58.81
合計	80,500	100.00	81,367	100.00	79,056	100.00

(19) 中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
総貸出金残高(A)	78,846	80,467	78,609
中小企業等貸出金残高(B)	58,205	57,382	59,686
(B) (A) (%)	73.82	71.31	75.92 (73.20)

(注)1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月期の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。この変更により平成12年3月期の「中小企業等貸出金残高」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、2,143億円増加しております。旧基準の比率は()内に記載しております。

(20) 神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
実質県内貸出	65,696	66,315	66,512
国内貸出に占める割合	83.3	82.4	84.6

(注)実質県内貸出は、県外店舗貸出のうち県内に本社、工場、支店を有する取引先への貸出と県内店舗貸出の合計です。

(21) 個人ローン残高

(億円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
消費資金ローン	4,255	3,946	3,684
住宅ローン	18,344	18,804	19,588
ローン合計	22,599	22,750	23,272

(注)消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含んでいます。

(22) 住宅金融公庫取扱高

(千件、億円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
件数	139	140	138
残高	18,362	18,419	19,275

(23) 貸出金の担保別内訳

(億円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
有価証券	722	606	735
債権	3,447	2,878	2,650
商品	64	54	19
不動産	29,951	27,045	26,122
その他	61	24	18
小計	34,248	30,609	29,545
保証	27,155	29,359	31,209
信用	19,097	21,399	18,301
合計	80,500	81,367	79,056
(うち劣後特約付貸出金)	(28)	(24)	(20)

(24) 支払承諾の残高

(口、百万円)

種類		平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
手形引受	口数	43	26	16
	金額	372	99	90
信用状	口数	1,084	614	762
	金額	10,244	5,249	5,414
保証	口数	3,286	2,716	2,618
	金額	525,072	496,298	413,352
合計	口数	4,413	3,356	3,396
	金額	535,689	501,647	418,857

(25) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
有価証券	0	0	0
債権	2,505	2,373	2,278
商品	0	0	0
不動産	203	169	137
その他	29	26	11
小計	2,738	2,570	2,428
保証	470	458	411
信用	2,148	1,987	1,348
合計	5,356	5,016	4,188

(26) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成10年3月期				平成11年3月期				平成12年3月期									
	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他 期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他 期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他 期末残高						
一般貸倒引当金	(1) 254	196		254	196	(3) 193	445		193	445	445	352		445	352			
個別貸倒引当金	(2) 1,762	1,135	492	★	58	2,346	(7) 2,338	2,836	1,065	★	1,273	2,836	(5) 2,830	928	2,185	★	645	928
非居住者向け債権分	(2) 31	29	0	★	0	60	(5) 54	69	14	★	52	58	(4) 53	5	53	★	0	5
特定海外債権引当勘定	() 0	0			0	0	(0) 0	2			0	2	(0) 1	1			1	1

(注) 1. は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額、*は主として税法による取崩額であります。
2. ()内は為替換算差額であります。

(27) 特定海外債権残高

(億円)

国別	平成10年3月期		平成11年3月期		平成12年3月期	
	債権残高	割合	債権残高	割合	債権残高	割合
ブラジル連邦共和国	0	0.00%	4	0.00%	4	0.00%
インドネシア共和国	0		4		4	
ポーランド共和国	0		0		0	
ブラジル連邦共和国	0		0		0	
その他(2か国)	0		0		0	
合計	0	0.00%	5	0.00%	4	0.00%
(資産の総額に対する割合)		0.00%		0.00%		0.00%

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準、全国銀行協会(旧名称「全国銀行協会連合会」)の定める銀行業における決算経理基準及び日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(28) 貸出金償却額

(億円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
貸出金償却額	12	7	169

(29) リスク管理債権額

(億円)

1. 単体ベース	平成10年3月期		平成11年3月期		平成12年3月期	
	債権額	割合	債権額	割合	債権額	割合
破綻先債権額	987		1,157		196	
延滞債権額	1,647		2,253		3,180	
小計(+)	2,635		3,410		3,376	
3ヵ月以上延滞債権額	319		145		132	
貸出条件緩和債権額	1,008		2,311		385	
リスク管理債権計(+ + +)	3,963		5,866		3,895	

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として平成12年3月期より債権額から直接減額しており、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は79,601百万円、延滞債権額は120,071百万円減少しております。また、平成12年3月期から資産の自己査定の結果に基づき、貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3ヵ月以上延滞債権となるもの7,692百万円、貸出条件緩和債権となるもの195,165百万円、延滞債権に該当しなくなるもの27,904百万円が含まれております。

2. 連結ベース

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期
破綻先債権額	1,168	204
延滞債権額	2,522	3,323
小計(+)	3,691	3,527
3ヵ月以上延滞債権額	173	134
貸出条件緩和債権額	2,038	389
リスク管理債権計(+ + +)	5,903	4,051

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として平成12年3月期より債権額から直接減額しており、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は82,905百万円、延滞債権額は132,138百万円減少しております。また、平成12年3月期から資産の自己査定の結果に基づき、貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3ヵ月以上延滞債権となるもの8,194百万円、貸出条件緩和債権となるもの196,544百万円、延滞債権に該当しなくなるもの32,531百万円が含まれております。

各債権の説明

- 破綻先債権...未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権...未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権...期末において、元金または利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権...経済的困難に陥った債務者の再建・支援をかり、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの
- リスク管理債権...平成10年3月期より、従来の公表不良債権の対象範囲を拡大し、これまでの「破綻先債権」「延滞債権」に加えて「貸出条件緩和債権」「3ヵ月以上延滞債権」を合計したものをリスク管理債権とした。ただし、リスク管理債権の残高は、貸出金の回収可能性の有無に関係なく、差し入れられた担保を控除する前の金額であり、この残高がすべて回収不能になるわけではない

(30)金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	822
危険債権	3,374	2,590
要管理債権	589	518
正常債権	80,614	79,875

(注)資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息及び
 仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分している。
 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権...破産、会社更生、和議等の理由で経営が破綻している債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
 2. 危険債権...経営破綻には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性が高い債権
 3. 要管理債権...「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」
 4. 正常債権...債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権

有価証券等

(31)保有有価証券の残高

(百万円)

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	平均残高	307,696	307,696	411,570	411,570	416,962	416,962	416,962		
	期末残高	362,035	362,035	345,164	345,164	355,315	355,315	355,315		
地方債	平均残高	23,623	23,623	94,981	94,981	151,283	151,283	151,283		
	期末残高	49,978	49,978	116,498	116,498	179,305	179,305	179,305		
社債	平均残高	382,326	382,326	322,252	322,252	325,038	325,038	325,038		
	期末残高	338,565	338,565	319,524	319,524	334,550	334,550	334,550		
株式	平均残高	650,859	650,859	586,123	586,123	484,518	484,518	484,518		
	期末残高	617,988	617,988	525,603	525,603	451,138	451,138	451,138		
その他の証券	平均残高	73,700	227,477	301,177	71,140	125,933	197,074	62,307	64,344	126,651
	外国債券	173,517	173,517	110,165	110,165	59,696	59,696	59,696	59,696	
	外国株式	53,959	53,959	15,768	15,768	4,648	4,648	4,648		
	期末残高	72,292	163,383	235,676	65,958	82,651	148,610	51,423	41,936	93,359
	外国債券	129,479	129,479	75,655	75,655	39,715	39,715	39,715		
	外国株式	33,904	33,904	6,996	6,996	2,220	2,220	2,220		
合計	平均残高	1,438,206	227,477	1,665,683	1,486,068	125,933	1,612,001	1,440,110	64,344	1,504,454
	期末残高	1,440,861	163,383	1,604,245	1,372,749	82,651	1,455,400	1,371,733	41,936	1,413,669

(注)株式には、自己株式を含んでおります。

(32)保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成12年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	42,836	90,015	126,652	76,452	19,357			355,315
地方債	1,877	23,861	62,779	23,041	65,205	2,540		179,305
社債	88,300	135,840	63,613	20,830	25,966			334,550
株式							451,138	451,138
その他の証券	19,924	32,267	23,689	9,608	5,317	331	2,220	93,359
外国債券	16,854	14,802	6,422	305	1,000	331		39,715
外国株式							2,220	2,220
貸付有価証券								

(百万円)

	平成11年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	49,762	91,799	95,350	71,189	37,063			345,164
地方債	632	2,010	17,325	31,299	64,377	852		116,498
社債	53,122	159,877	63,846	18,464	24,214			319,524
株式							525,603	525,603
その他の証券	31,193	44,299	35,782	21,000	7,685	1,651	6,996	148,610
外国債券	27,842	30,781	8,016	6,154	1,207	1,651		75,655
外国株式							6,996	6,996
貸付有価証券								

(33) 公共債引受額

(億円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
地方債・地方公社債	1,441	1,376	1,038
国債	267	374	385
政府保証債	165	159	112
合計	1,873	1,910	1,535

(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額

(億円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
国債	4	2	6
地方債	199	100	17
政府保証債	66	68	0
合計	269	170	24
証券投資信託	-	97	865

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

(35) 公共債ディーリング売買高

(百万円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
商品国債	3,383,792	5,928,005	1,964,120
商品地方債	674	1,662	1,149
商品政府保証債	443	11	60
合計	3,384,910	5,929,679	1,965,331

(36) 公共債ディーリング平均残高

(百万円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
商品国債	15,530	12,620	12,640
商品地方債	151	545	319
商品政府保証債	38	6	22
合計	15,719	13,172	12,982

(37) 公共向け与信残高

(億円、%)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
地方債・地方公社債	1,186	1,801	2,309
地方公共団体等への融資	3,871	4,505	5,274
小計	5,057	6,306	7,583
国債	3,620	3,451	3,553
合計(A)	8,677	9,757	11,136
運用資金残高に占める(A)の割合	9.3	10.1	11.9

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金+有価証券)であります。

国際業務

(38) 外国為替取扱高

(百万米ドル)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
輸出為替	2,949	1,500	1,679
輸入為替	2,059	1,173	1,034
貿易外為替	152,763	107,094	23,782
合計	157,771	109,767	26,495

(39) 外貨建資産残高

(百万米ドル)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
外貨建資産	5,539	2,258	2,031

(注) BOJレート 1米ドル=105円(平成12年3月期)
1米ドル=113円(平成11年3月期)
1米ドル=129円(平成10年3月期)

時価情報

(40) 有価証券の時価情報

(百万円)

	平成11年3月期					平成12年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表計上額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券										
債券	186,966	190,019	3,052	4,216	1,163	175,237	176,443	1,205	1,659	453
株式	486,462	493,513	7,050	61,916	54,865	430,641	475,422	44,780	104,553	59,772
うち自己株式	(1)	(1)	(0)	(0)	()	(1)	(1)	(0)	(0)	()
その他	37,628	39,656	2,028	2,198	170	10,088	10,648	559	636	76
合計	711,056	723,189	12,132	68,331	56,199	615,968	662,514	46,545	106,849	60,303

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(百万円)

	平成11年3月期					平成12年3月期				
	貸借対照表計上額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表計上額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券										
債券	418,372	425,524	7,152	8,374	1,222	490,416	496,802	6,385	6,533	147
株式	5,668	6,755	1,086	1,936	850	5,674	10,727	5,053	5,708	655
その他	35,981	36,285	304	845	541	25,233	25,371	137	440	302
合計	460,022	468,565	8,543	11,157	2,614	521,324	532,901	11,577	12,682	1,105

- 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。
 3. 本表及び上記(注)2記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目にあわせております。
 4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成11年3月期		平成12年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
有価証券				
公募債以外の内国非上場債券	208,964	208,964	252,633	252,633
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	32,446	32,446	511	511
内国債以外の非上場債券	2,045	2,045	4,393	4,393
非上場の関係会社株式	23,283	23,283	2,965	2,965

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでこの記載を省略しております。

(41) 金銭の信託の時価情報

(百万円)

	平成11年3月期					平成12年3月期				
	貸借対照表計上額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表計上額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	40,030	40,021	8	88	79					

- (注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
 1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
 2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(42)金利関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	金利先物	契約額等	平成11年3月期		平成12年3月期		
			うち1年超	時価	評価損益	うち1年超	時価
金利先物	売建	145,670		145,792	122		
	買建	1,432		1,432	0		
金利オプション	売建 コール	()		()			
		プット	()		()		
	買建 コール	()		()			
		プット	()		()		
	金利先渡契約	売建	33,151		1	1	
		買建					
	金利スワップ	受取固定・支払変動	505,246	303,667	23,567	23,567	403,012 305,571 12,911 12,911
		受取変動・支払固定	1,028,122	662,407	59,515	59,515	666,694 492,684 37,900 37,900
受取変動・支払変動		14,876	13,358	14	14	13,994 6,074 2 2	
金利オプション	売建 コール	()		()			
		プット	()		()		
	買建 コール	()		()			
		プット	()		()		
その他	売建	18,335	15,885	53	110	16,575 13,475 65 59	
	買建	(164)		()		(124)	
		18,185	15,735	52	97	16,663 13,563 63 51	
		(149)		()		(114)	
合計				36,069		24,978	

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップのうち、当期(平成12年3月期)において約91%を占める「円・円スワップ」及び約8%を占める「米ドル・米ドルスワップ」の残存期間別の想定元本および平均受取金利・平均支払金利は下記のとおりであります。

*買建・売建...先物市場で対象商品を購入(買建)・売却(売建)することです。

コール・プット...コールオプション・プットオプションの略で、ある対象商品について特定の日あるいはその日までの期間中に、一定の価格で一定の金額を購入(コール)・売却(プット)する権利です。

円 円スワップ

(百万円、%)

残存期間	平成11年3月期			平成12年3月期		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取側固定スワップ想定元本	114,844	126,299	125,531	66,557	108,918	156,232
平均受取固定金利	3.05	2.45	2.76	2.33	1.98	2.16
平均支払変動金利	0.51	0.55	0.32	0.42	0.28	0.20
支払側固定スワップ想定元本	330,468	307,151	325,570	155,991	235,058	250,778
平均支払固定金利	2.62	2.62	3.29	2.38	2.69	3.50
平均受取変動金利	0.50	0.51	0.43	0.36	0.25	0.20
想定元本の合計	445,312	433,451	451,101	222,549	343,977	407,010

米ドル 米ドルスワップ

(百万円、%)

残存期間	平成11年3月期			平成12年3月期		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取側固定スワップ想定元本	78,960	6,027	45,809	29,191	6,899	33,437
平均受取固定金利	5.26	5.85	6.93	5.91	7.38	6.83
平均支払変動金利	5.22	5.33	5.51	5.48	5.75	5.71
支払側固定スワップ想定元本	27,309	21,325	7,482	18,107	2,341	3,755
平均支払固定金利	5.52	5.95	7.13	5.92	7.23	7.06
平均受取変動金利	5.19	5.15	5.27	6.22	6.31	6.33
想定元本の合計	106,269	27,352	53,291	47,299	9,241	37,192

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

		平成11年3月期		平成12年3月期			
		契約額等	時 価	契約額等	時 価		
取引所	金利先物	売建	5,438	5,459			
		買建	5,438	5,459			
	金利オプション	売建	コール	()	()		
			プット	()	()		
		買建	コール	()	()		
			プット	()	()		
店頭	金利先渡契約	売建					
	買建						
金利スワップ	受取固定・支払変動	242,752	3,332	234,923	2,187		
	受取変動・支払固定	255,152	3,575	231,823	2,279		
金利オプション	売建	コール	()	()			
		プット	()	()			
	買建	コール	()	()			
		プット	()	()			
その他	売建	()	()	()	()		
	買建	()	()	()	()		

(注 X)内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(43)通貨関連取引の時価情報

		平成11年3月期		平成12年3月期					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	643,171	190,268	4,165	4,165	336,083	91,018	6,672	6,672
	うち米ドル	591,157	166,617	5,210	5,210	311,400	82,331	6,656	6,656
	うちその他	52,013	23,650	1,045	1,045	24,683	8,686	16	16

(注 Y) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

		平成11年3月期		平成12年3月期		
		契約額等		契約額等		
取引所	通貨先物	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建	コール	()	()	
			プット	()	()	
		買建	コール	()	()	
			プット	()	()	
店頭	為替予約	売建	169,709	125,035		
	買建	176,913	129,406			
通貨オプション	売建	コール	3,496	1,709		
		プット	(114)	(63)		
		プット	1,300	1,360		
		プット	(21)	(19)		
	買建	コール	3,724	1,625		
		プット	(117)	(55)		
その他	売建	1,366	1,614			
	買建	(14)	(20)			

(注 X)内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(44) 株式関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	株式指数先物	売建 買建	平成11年3月期		平成12年3月期							
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
			1,660		1,669	9						
	株式指数オプション	売建	コール	()			()					
			プット	()			()					
		買建	コール	()			()					
			プット	()			()					
店頭	有価証券店頭オプション	売建	コール	()			()					
			プット	()			()					
		買建	コール	()			()					
			プット	()			()					
	有価証券店頭指数等 スワップ		株価指数変化率受取・短期変動金利支払									
			短期変動金利受取・株価指数変化率支払									
	その他	売建										
		買建										
合計						9						

(注) 1. 時価の算定

- 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。
- ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。
 - 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

(45)債券関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	債券先物	売建 買建	平成11年3月期		平成12年3月期	
			契約額等	うち1年超 時価 評価損益	契約額等	うち1年超 時価 評価損益
		売建			4,855	9
		買建				
	債券先物オプション	売建	コール	()	()	
			プット	()	()	
		買建	コール	()	()	
			プット	()	()	
店頭	債券店頭オプション	売建	コール	()	()	
			プット	()	()	
		買建	コール	()	()	
			プット	()	()	
	その他	売建				
		買建				
合計						9

(注) 1. 時価の算定

- 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算出しております。
2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	債券先物	売建 買建	平成11年3月期		平成12年3月期	
			契約額等	時 価	契約額等	時 価
		売建	1,324	1,325		
		買建				
	債券先物オプション	売建	コール	()	()	
			プット	()	()	
		買建	コール	()	()	
			プット	()	()	
店頭	債券店頭オプション	売建	コール	()	()	
			プット	()	()	
		買建	コール	()	()	
			プット	()	()	
	その他	売建				
		買建				

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(46)商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(47)クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

経営効率

(48) 利益率

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
総資産経常利益率									0.50
資本経常利益率									12.70
総資産当期純利益率									0.26
資本当期純利益率									6.59

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払準備見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
- 平成10年3月期及び平成11年3月期は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

(49) 利鞘

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.43	6.62	3.02	2.39	7.58	2.73	2.25	5.47	2.40
資金調達原価	2.07	6.91	2.75	1.87	8.10	2.26	1.62	6.22	1.81
総資金利鞘	0.36	0.29	0.27	0.52	0.52	0.47	0.63	0.75	0.59

(50) 貸出金の預金に対する比率

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	7,805,750	244,321	8,050,071	7,984,814	151,976	8,136,791	7,839,627	66,028	7,905,656
預金 (B)	8,256,842	697,760	8,954,603	8,652,570	260,557	8,913,127	8,773,887	134,817	8,908,705
預貸率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	94.53	35.01	89.89	92.28	58.32	91.28	89.35	48.97	88.74
期中平均	98.65	26.38	89.24	95.78	44.68	93.34	92.12	112.10	92.37

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(51) 有価証券の預金に対する比率

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,440,861	163,383	1,604,245	1,372,749	82,651	1,455,400	1,371,733	41,936	1,413,669
預金 (B)	8,256,842	697,760	8,954,603	8,652,570	260,557	8,913,127	8,773,887	134,817	8,908,705
預証率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	17.45	23.41	17.91	15.86	31.72	16.32	15.63	31.10	15.86
期中平均	17.45	18.43	17.57	17.76	30.02	18.35	16.93	60.68	17.47

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(52) 従業員1人当たり預金・貸出金等

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	1,725	2,347	1,741	1,935		1,910	2,042		2,042
貸出金	1,576	1,150	1,565	1,766		1,744	1,812		1,812
総資産			2,189			2,385			2,425
当期純利益(千円)			11,660			23,096			6,088

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 期中平均の従業員数で算出しております。

(53) 1店舗当たり預金・貸出金

	平成10年3月期			平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	52,420	76,288	52,985	54,348		54,348	54,992		54,992
貸出金	47,882	37,382	47,633	49,614		49,614	48,800		48,800

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

自己資本比率

金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月期から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、平成11年3月期から国内基準を採用しております。

(54)単体自己資本比率(国内基準)

		(百万円)		
		平成11年3月期	平成12年3月期	
基本的項目	資本金	184,545	184,798	
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000	
	新株式払込金	-	-	
	資本準備金	146,024	146,277	
	利益準備金	30,261	31,676	
	任意積立金	3,743	21,743	
	次期繰越利益	4,460	5,168	
	その他	-	-	
	営業権相当額()	-	-	
	計	(A)	369,035	389,664
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,570	26,002	
	一般貸倒引当金	44,324	35,086	
	負債性資本調達手段等	320,027	248,984	
	計	390,922	310,073	
	うち自己資本への算入額	(B)	369,035	310,073
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(C)	2,730	2,730
自己資本	(A)+(B)-(C)	(D)	735,339	697,008
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	6,931,707	6,637,581	
	オフ・バランス取引項目	343,185	308,211	
	計	(E)	7,274,893	6,945,792
単体自己資本比率(国内基準)=D/E×100		10.10	10.03%	

(55)連結自己資本比率(国内基準)

		(百万円)		
		平成11年3月期	平成12年3月期	
基本的項目	資本金	180,499	182,800	
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000	
	新株式払込金	-	-	
	資本準備金	146,024	146,277	
	連結剰余金	41,581	63,202	
	連結子会社の少数株主持分	9,295	10,694	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
	営業権相当額()	-	-	
	連結調整勘定相当額()	157	383	
	計	(A)	377,244	402,591
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,570	26,002	
	一般貸倒引当金	46,754	37,853	
	負債性資本調達手段等	320,027	248,984	
	計	393,352	312,840	
	うち自己資本への算入額	(B)	377,244	312,840
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(C)	2,730	2,730
自己資本	(A)+(B)-(C)	(D)	751,759	712,702
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	7,086,342	6,738,862	
	オフ・バランス取引項目	394,417	363,174	
	計	(E)	7,480,760	7,102,037
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100		10.04	10.03%	

(参考)平成11年3月期から国内基準を採用しているため、マーケット・リスク相当額に係る額につきましては連結自己資本比率算出上の計算には入っておりませんが、平成12年3月期のマーケット・リスク相当額は813百万円であります。なお、平成11年3月期のマーケット・リスク相当額は1,052百万円であります。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(百万円)

		平成10年3月期
基本的項目	資本金	134,545
	うち非累積的永久優先株	
	新株式払込金	
	資本準備金	96,024
	連結剰余金	171,734
	連結子会社の少数株主持分	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	
	営業権相当額()	
	連結調整勘定相当額()	
	計	(A) 402,304
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	
	再評価差額金の45%相当額	26,641
	貸倒引当金(債権償却特別勘定・特定 海外債権引当勘定を除く)	19,813
	負債性資本調達手段等	269,970
	計	316,425
うち自己資本への算入額	(B) 316,425	
準補完的項目	短期劣後債務	
	うち自己資本への算入額	(C)
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	(D)
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D)	(E) 718,730
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	7,227,946
	オフ・バランス取引項目	528,049
	信用リスク・アセットの額	(F) 7,755,996
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 25,585
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 2,046
	計((F)+(G))	(I) 7,781,581
自己資本比率(国際統一基準)=E/I×100		9.23%

5. コーポレートデータ

株式の状況	82
(1) 資本金の推移	
(2) 株式の所有者別状況	
(3) 株式の所有数別状況	
(4) 大株主（上位30社）	
(5) 地域別株式内訳	
当行の役員	85
組織図	86
連結子会社等の状況	87
従業員・店舗・各種サービス	88
(1) 従業員の状況	
(2) 採用人員	
(3) 地域別店舗数	
(4) 無人店舗数	
(5) 1日平均来店客数（国内）	
(6) 自動機器設置台数	
(7) 自動支払取扱件数	
(8) 内国為替取扱高	
(9) 貸金庫等ご利用件数	
(10) その他の代理業務	
店舗ネットワーク	90
皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など	93

BANK OF YOKOHAMA

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
資本金	1,345	1,845	1,847

(2) 株式の所有者別状況

1. 普通株式		株主数(人)	所有株式数(単位)	(平成12年3月31日現在) 割合(%)
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	政府公共	1	65	0.01
	金融機関	136	383,396	33.89
	証券会社	43	5,405	0.48
	その他の法人	2,423	481,348	42.55
	外国法人など	242	94,185	8.32
	(うち個人)	(9)	(37)	(0.00)
	個人その他	26,175	166,878	14.75
	合計	29,020	1,131,277	100.00
単位未満株式の状況			7,347,220 株	

2. 優先株式		株主数(人)	所有株式数(単位)	(平成12年3月31日現在) 割合(%)
第一回優先株式				
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	政府公共			
	金融機関	1	140,000	100.00
	証券会社			
	その他の法人			
	外国法人など			
	(うち個人)	()	()	()
	個人その他			
	合計	1	140,000	100.00
単位未満株式の状況			株	

第二回優先株式		株主数(人)	所有株式数(単位)	(平成12年3月31日現在) 割合(%)
株式の状況				
(1単位の株式数1,000株)	政府公共			
	金融機関	1	60,000	100.00
	証券会社			
	その他の法人			
	外国法人など			
	(うち個人)	()	()	()
	個人その他			
	合計	1	60,000	100.00
単位未満株式の状況			株	

(3)株式の所有数別状況

(平成12年3月31日現在)					
1.普通株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単位)	割合(%)
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	1,000単位以上	185	0.64	777,403	68.72
	500単位以上	102	0.35	73,055	6.46
	100単位以上	535	1.84	110,425	9.76
	50単位以上	482	1.66	32,684	2.89
	10単位以上	4,542	15.65	83,530	7.38
	5単位以上	3,610	12.44	22,180	1.96
	1単位以上	19,564	67.42	32,000	2.83
	合計	29,020	100.00	1,131,277	100.00
単位未満株式の状況				7,347,220 株	

(平成12年3月31日現在)					
2.優先株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単位)	割合(%)
第一回優先株式					
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	1,000単位以上	1	100.00	140,000	100.00
	500単位以上				
	100単位以上				
	50単位以上				
	10単位以上				
	5単位以上				
	1単位以上				
	合計	1	100.00	140,000	100.00
単位未満株式の状況				株	

(平成12年3月31日現在)					
第二回優先株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単位)	割合(%)
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	1,000単位以上	1	100.00	60,000	100.00
	500単位以上				
	100単位以上				
	50単位以上				
	10単位以上				
	5単位以上				
	1単位以上				
	合計	1	100.00	60,000	100.00
単位未満株式の状況				株	

(4)大株主(上位30社)

1.普通株式

(平成12年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
明治生命保険相互会社	36,494千株	3.20%	株式会社大和銀行信託口G	8,324千株	0.73%
安田生命保険相互会社	36,494	3.20	株式会社フクダイ信託口	8,255	0.72
第一生命保険相互会社	36,494	3.20	シティトラスト信託銀行株式会社	8,179	0.71
日本生命保険相互会社	28,732	2.52	三崎魚類株式会社	8,100	0.71
住友生命保険相互会社	18,194	1.59	三菱瓦斯化学株式会社	8,094	0.71
横浜銀行行員持株会	13,770	1.20	東洋信託銀行株式会社信託勘定B口	7,823	0.68
横浜丸魚株式会社	12,350	1.08	安田火災海上保険株式会社	7,717	0.67
西野商事株式会社	11,539	1.01	東京海上火災保険株式会社	7,705	0.67
同和火災海上保険株式会社	11,000	0.96	株式会社あさひ銀行	7,573	0.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,851	0.95	昭和電線電纜株式会社	7,374	0.64
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	10,654	0.93	第一勧業富士信託銀行株式会社年金信託口	7,344	0.64
三菱信託銀行株式会社信託口	9,509	0.83	日産自動車株式会社	7,289	0.64
小田急電鉄株式会社	9,051	0.79	日動火災海上保険株式会社	7,196	0.63
京浜急行電鉄株式会社	8,751	0.76	三井海上火災保険株式会社	7,140	0.62
エス・ミニ・アール・ピー・シー・ティ・リ・ティ・ジャス・スクランディング	8,414	0.73	三菱鉛筆株式会社	7,046	0.61
			合計	377,465	33.15

2.優先株式

第一回優先株式

(平成12年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	140,000千株	100%
合計	140,000千株	100%

第二回優先株式

(平成12年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	60,000千株	100%
合計	60,000千株	100%

(5)地域別株式内訳

(平成12年3月31日現在)

1.普通株式

株式の状況	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
神奈川県	18,483	360,831	31.90
東京都	3,535	569,036	50.30
大阪府	411	52,911	4.68
その他の国内	6,361	56,280	4.97
海外	230	92,219	8.15
合計	29,020	1,131,277	100.00
単位未満株式の状況		7,347,220株	

2.優先株式

(平成12年3月31日現在)

第一回優先株式

株式の状況	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
東京都	1	140,000	100.00
(1単位の株式数1,000株) 合計	1	140,000	100.00
単位未満株式の状況		株	

(平成12年3月31日現在)

第二回優先株式

株式の状況	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
東京都	1	60,000	100.00
(1単位の株式数1,000株) 合計	1	60,000	100.00
単位未満株式の状況		株	

当行の役員

取締役（執行役員兼務者除く）

代表取締役 **平澤 貞昭**

代表取締役
常務取締役 **小林 孝雄**
(融資部、融資2部、事務統括部、市場事務部、
総務部、秘書室担当)

代表取締役
常務取締役 **清水 三省**
(与信監査室、検査部、人事部担当)

常務取締役 **池田 憲人**
(法務コンプライアンス室、総合企画部、
協会関連業務、ALM担当)

監査役

常勤監査役 **清水 信行**

常勤監査役 **野寄 芳弘**

常勤監査役 **関根 武彦**

監査役 **上野 豊**

執行役員（取締役兼務者含む）

専務執行役員
(取締役) **松崎 広**
(営業本部長、法人部担当)

専務執行役員 **後藤 次郎**
(業務渉外部、金融市場部担当)

常務執行役員
(取締役) **山下 伊佐男**
(営業本部副本部長、公務部担当)

常務執行役員
(取締役) **藤川 雍中**
(本店営業部長)

常務執行役員
(取締役) **早川 洋**
(営業本部副本部長、リテール企画部、個人部担当)

執行役員 **岩瀬 一雄**
(横須賀支店長)

執行役員 **古賀 慎一郎**
(厚木支店長)

執行役員 **湧井 敏雄**
(金融市場部長兼総合企画部ALM担当部長)

執行役員 **大久保 孝一**
(川崎支店長)

執行役員 **荻田 准三**
(融資部長)

執行役員 **三毛 正**
(相模原駅前支店長)

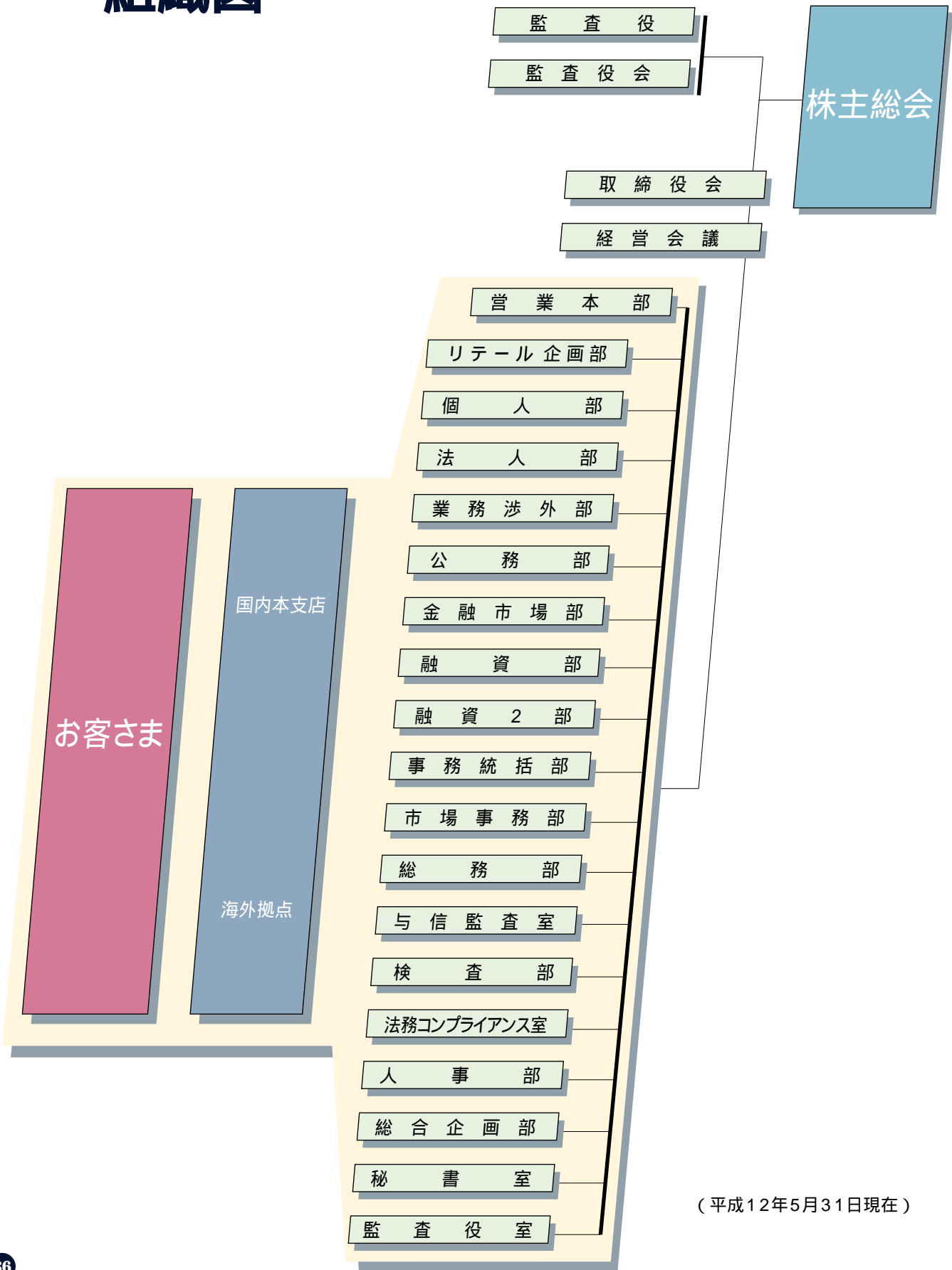
執行役員 **津村 和孝**
(鶴見支店長)

カッコ書きは兼務を示しています。

監査役 関根武彦及び上野豊は、株式会社の監査等に関する商法の
特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(平成12年6月30日現在)

組織図



(平成12年5月31日現在)

連結子会社等の状況

(平成12年3月31日現在)

会社名	所在地	おもな業務内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社における 間接所有を含めた 当行出資比率
横浜ビジネスサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行の店舗・寮・社宅の管理業務等	昭和51年10月28日	10百万円	100%	100%
横浜事務サービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	現金整理事務、自動機管理の受託業務等	昭和57年7月26日	20百万円	100%	100%
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行への人材派遣業務等	昭和60年5月10日	30百万円	100%	100%
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産担保事務の受託業務等	平成元年7月21日	30百万円	100%	100%
浜銀総合管理株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産の取得・管理・売却業務等	平成7年10月26日	350百万円	100%	100%
株式会社 はまぎん事務センター	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	当行の集中事務の受託業務等	平成8年11月18日	30百万円	100%	100%
株式会社 はまぎんジェーシービー	横浜市西区南幸 2丁目15番20号	クレジットカード業務	平成8年4月22日	50百万円	33%	87%
株式会社浜銀総合研究所	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	地域計画等の調査研究業務、企業経営 コンサルティング業務、経済・産業調査業務、 法務税務相談・講演会・各種情報提供等	昭和63年7月21日	100百万円	30%	95%
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	研究開発型企業等株式未公開企業に対す る投融资、コンサルティング業務等	昭和59年3月22日	300百万円	25%	65%
横浜信用保証株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	住宅ローン等の保証業務等	昭和52年12月23日	50百万円	5%	5%
浜銀ファイナンス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	動産リース、売掛金等の代金回収業務等	昭和54年9月20日	200百万円	5%	55%
浜銀システムサービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	コンピューターシステムの開発・保守管理 の受託業務等	昭和60年11月13日	20百万円	5%	75%
浜銀抵当証券株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	抵当証券業務等	昭和63年4月25日	100百万円	5%	100%
共益地所株式会社	横浜市中区長者町 4丁目11番11号	不動産管理業務等	昭和52年2月9日	203百万円	-	60%
横浜商事株式会社	横浜市中区南仲通 4丁目39番2号	不動産管理業務等	昭和38年6月13日	20百万円	-	-
Yokohama Finance (Europe) S.A. (欧州横浜ファイナンス)	287 Avenue Louise, 1050 Brussels, Belgium	証券業務	昭和58年6月2日	875百万 ベルギーフラン	100%	100%
Yokohama Finance Cayman Limited (ケイマン横浜ファイナンス)	P.O. Box 309 Grand Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成4年11月16日	1万 米ドル	100%	100%

(注) 1. 横浜シティ証券株式会社および浜銀投資顧問株式会社は、平成11年度中に解散いたしました。その機能補完を目的に、平成11年2月に東海インターナショナル証券株式会社と提携し、同社内に設置された横浜引受部において証券業務を行っております。
2. 株式会社横浜バンクカードは、平成11年度中に解散いたしました。その業務は当行本体が吸収し行っております。

重要な業務提携の概況 (平成12年3月31日現在)

- 地方銀行64行の提携 (地方銀行64行の共同出資会社である株式会社バンクカードサービスに一部業務を委託) により、バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出しおよび立替サービスならびに全国加盟店での買物代金の立替サービス (略称BCS) を行っております。
- 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス (略称ACS) を行っております。
- 地方銀行64行と都市銀行9行、信託銀行7行、第二地方銀行協会加盟行60行、信用金庫386庫、信用組合249組合、系統農協・信漁連1,599、労働金庫41金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス (略称MICS) を行っております。
- 地銀ネットワークサービス株式会社 (地方銀行64行の共同出資会社) において、DDX回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込・入金取引明細等各種データの授受のサービス等を行っております。

(7)自動支払取扱件数

(振替済件数、千件)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
電気・ガス・水道	21,329	21,402	21,411
NHK・電話	17,747	18,517	18,928
学費・家賃・その他	68,611	69,888	71,468
合計	107,687	109,807	111,807

(8)内国為替取扱高

(千口、百万円)

	平成10年3月期		平成11年3月期		平成12年3月期		
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	43,486	81,945,988	46,218	76,797,754	49,905	69,153,974
	各地より受けた分	40,777	82,614,449	45,709	79,260,948	50,673	71,091,573
代金取立	各地へ向けた分	156	240,463	145	216,907	96	156,358
	各地より受けた分	176	408,025	177	359,330	170	318,962

(9)貸金庫等ご利用件数

(件)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
開封預り	99,654	91,372	79,755
封かん預り	2,922	2,462	2,238
貸金庫	56,737	59,150	61,996
合計	159,313	152,984	143,989

(10)その他の代理業務

(平成12年3月31日現在)

日本銀行代理店業務	日本銀行代理店、歳入代理店及び国債代理店として国庫金の受払・国税の収納・国債元利金の支払事務
公金取扱業務	神奈川県・東京都・群馬県・大阪府・愛知県・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・逗子市・相模原市・三浦市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市・町田市・稲城市・調布市・狛江市・八王子市・前橋市・高崎市・桐生市・大阪市・名古屋市・その他町村公金事務
その他業務	中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構等の代理店業務 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務 中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、年金福祉事業団、中小企業総合事業団等の代理貸付事務 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務 公益信託、特定贈与信託、動産信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託及び特定金外信託、金銭債権信託の信託代理店業務

店舗ネットワーク

本支店	出張所	無人 キャッシュサービスコーナー マイバンク	国内合計	海外拠点
162	24	326	512	7

平成12年5月31日現在

本支店、出張所、海外拠点を掲載しています。

横浜市

西区	
信外信公	本店 04☎ 225)1111 R-東急・地下鉄 桜木町駅下車
信外信公	横浜駅前 04☎ 311)1571 横浜駅西口
信	横浜シティ 04☎ 311)9971 横浜国際ホテル隣り 南幸ビルト階
信公	藤棚 04☎ 231)9171 藤棚交差点角
中区	
	横浜市庁出張所 04☎ 641)2032 横浜市庁舎内(R-地下鉄 関内駅下車)
信外信公	関内 04☎ 212)0821 馬車道駅立博物館そば
信公	県庁 04☎ 201)4523 神奈川県庁舎内(R-地下鉄 関内駅下車)
信外信公	伊勢佐木町 04☎ 261)0061 伊勢佐木町商店街通り(R-地下鉄 関内駅下車)
信公	阪東橋 04☎ 251)0145 伊勢佐木町丁 目商店街
信外信公	元町 04☎ 641)0341 元町商店街入口(R-西川町駅下車)
信外信公	本牧 04☎ 621)2688 バス停本牧丁 目前
信公	新本牧 04☎ 623)6431 マイカル本牧番街内
南区	
	市大センター病院出張所 04☎ 252)3665 横浜市大附属市民総合医療センター内
信外信公	弘明寺 04☎ 731)4141 通町町 目歩道橋わ改(地下鉄 弘明寺駅下車)
信公	六ツ川 04☎ 712)1141 南消防署六ツ川出張所そば(京急 弘明寺駅下車、弘明寺口よりバス上六ツ川下車)
港南区	
信外信公	上大岡 04☎ 842)8361 ゆめおおかオフィスタワー内 (京急・地下鉄 上大岡駅下車)
信外信公	上永谷 04☎ 843)1141 地下鉄 上永谷駅前
信	野庭出張所 04☎ 844)1021 野庭団地センター内(京急・地下鉄 上大岡駅よりバス)
信公	港南台 04☎ 832)2121 港南台ビル内(港南台駅前)
磯子区	
信外信公	磯子 04☎ 751)2041 磯子警察署前 (根岸駅 よりバス磯子警察署前下車)
信	汐見台出張所 04☎ 752)1751 バス停汐見台ストア前(京急 屏風ヶ浦駅よりバス)
信外信公	杉田 04☎ 772)1221 新杉田駅前
信外信公	洋光台 04☎ 831)1651 洋光台駅前

金沢区	
信外信公	金沢 04☎ 782)1171 横浜金沢営業所前 (京急 金沢文庫駅東口下車)
信	南部市場 04☎ 779)2551 金沢シーサイドライン 南部市場駅前
信外信公	能見台駅前 04☎ 701)3321 京急 能見台駅前
信外信公	金沢シーサイド 04☎ 772)1621 センターシーサイド内 (金沢シーサイドライン 並木北駅下車)
信外信公	金沢産業センター 04☎ 783)3117 金沢産業振興センター内 (金沢シーサイドライン 産業振興センター駅下車)
信外信公	金沢文庫 04☎ 784)5511 京急 金沢文庫駅西口前
保土ヶ谷区	
信外信公	保土ヶ谷 04☎ 331)4641 保土ヶ谷駅西口商店街通り
信	境木出張所 04☎ 712)1001 境木商店街通り(東戸塚駅よりバス)
信外信公	和田町 04☎ 331)1521 国運線バス停和田町前 (相鉄 和田町駅下車)
信外信公	西谷 04☎ 371)3241 マルエツ西谷店隣り(相鉄 西谷駅下車)
戸塚区	
信外信公	戸塚 04☎ 881)3344 R・地下鉄 戸塚駅西口前
信	ドリームランド出張所 04☎ 852)5511 横浜ドリームランド入口前(R-地下鉄 戸塚駅よりバス)
信外信公	東戸塚駅前 04☎ 824)2681 R 東戸塚駅東口前
信外信公	新戸塚 04☎ 881)6331 R・地下鉄 戸塚駅東口前
泉区	
信外信公	和泉 04☎ 803)1711 立場交差点角
信	ダイクマイずみ中央店出張所 04☎ 801)6591 ダイクマイずみ中央店内(相鉄いずみ中央駅下車)
信	いずみ野出張所 04☎ 804)7322 ショッピングセンターフォンテ内(相鉄いずみ野駅下車)
信外信公	緑園都市 04☎ 813)1411 相鉄 緑園都市駅前
栄区	
信外信公	本郷台 04☎ 891)3311 本郷台駅前
信	湘南桂台出張所 04☎ 894)2011 イトーヨーカドー桂台店隣り
旭区	
信	横浜若葉台 04☎ 921)2231 ショッピングタウンわかばの広場前 (東急 青葉台駅・R 日市場駅よりバス)
信外信公	希望ヶ丘 04☎ 362)6211 相鉄 希望ヶ丘駅前
信外信公	鶴ヶ峯 04☎ 371)7001 相鉄 鶴ヶ峯駅前

- 信外信公 キャッシュサービスコーナー日曜・祝日稼働店
- 信外信公 住宅金融公庫業務取扱店
- 信外信公 外国為替取扱店
- 信外信公 外貨両替取扱店
- 信外信公 信託代理店業務取扱店

信外信公	白根出張所 04☎ 954)2008 そつてつローゼンわき (相鉄 鶴ヶ峰駅よりバス)
信外信公	二俣川 04☎ 362)2433 相鉄 二俣川駅南口横
信	左近山出張所 04☎ 351)4151 左近山ショッピングセンター内(相鉄 二俣川駅よりバス)
瀬谷区	
信外信公	瀬谷 04☎ 301)6333 相鉄 瀬谷駅北口前
信外信公	三ツ境 04☎ 361)2222 タイエー三ツ境店隣(相鉄 三ツ境駅下車)
神奈川区	
信外信公	子安 04☎ 461)2011 新子安駅・京急 京急新子安駅前
信外信公	大口 04☎ 431)1581 大口通り商店街入口
信外信公	中央市場 04☎ 441)7501 神奈川公園前
信外信公	本場内出張所 04☎ 441)6070 横浜市中央卸売市場センタービル内
信外信公	反町 04☎ 321)4241 東急 反町駅前
信外信公	六角橋 04☎ 432)2121 バス停六角橋前(東急 白楽・東白楽駅下車)
港北区	
信外信公	妙蓮寺 04☎ 421)0761 東急 妙蓮寺駅前
信外信公	菊名 04☎ 433)1111 R-東急 菊名駅東口前
信外信公	大倉山 04☎ 542)8181 東急 大倉山駅東口前
信外信公	綱島 04☎ 541)5151 東急 綱島駅西口横
信外信公	日吉 04☎ 563)2111 東急 日吉駅前浜銀通り
信外信公	新横浜 04☎ 473)7891 R-地下鉄 新横浜駅前
鶴見区	
信外信公	鶴見 04☎ 521)4951 鶴見駅東口・京急 京急鶴見駅前
信外信公	鶴見西口 04☎ 571)0321 鶴見駅西口 ミナール階
緑区	
信外信公	中山 04☎ 933)2341 中山駅南口前
信外信公	鴨居駅前 04☎ 933)9911 鴨居駅前
信	竹山出張所 04☎ 933)0341 竹山団地バス折返し場前(鴨居駅 よりバス)
信外信公	十日市場 04☎ 981)6111 R 日市場駅前
信外信公	長津田 04☎ 981)1311 R-東急 長津田駅南口前

- 青葉区**
- 両公 青葉台 045(983)6701
東急 青葉台駅前
 - 公 市が尾 045(973)1611
東急 市が尾駅前
 - 公 あざみ野 045(902)7311
東急・地下鉄 あざみ野駅東口前
 - 両公 たまプラーザ 045(901)1311
東急 たまプラーザ駅前

- 都筑区**
- 公 港北ニュータウン南 045(942)6381
地下鉄センター南駅前 センター南SKYビル2階
 - 公 港北ニュータウン北 045(912)8411
地下鉄 センター北駅前 ショッピングタウンあいたいの内

川崎市

- 川崎区**
- 両公 川崎 044(222)6521
市役所前通 JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
 - 川崎市役所出張所 044(211)2290
川崎市役所本庁舎内 (JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
 - 公 大島 044(222)6591
追分交差点前 JR 川崎駅よりバス)
 - 公 大師 044(266)7337
大師銀座商店街通 JR 京急 東門前駅下車)

- 幸区**
- 両公 御幸 044(522)6316
JR 川崎駅西口栄通り商店街 JR 川崎駅西口下車)
 - 川崎南部市場出張所 044(548)6049
川崎南部市場内
 - 公 鹿島田 044(533)1151
JR 鹿島田駅前下平間商店街

- 中原区**
- 両公 武蔵小杉 044(733)4381
JR・東急 武蔵小杉駅前
 - 公 元住吉 044(422)2226
イトスミプラザ通 JR 東急 元住吉駅下車)
 - 公 新城 044(777)6131
JR 武蔵新城駅南口前

- 高津区**
- 両公 溝口 044(822)7111
東急 溝の口駅 JR 武蔵溝ノ口駅前

- 宮前区**
- 両公 鷺沼 044(854)6211
東急 鷺沼駅前
 - 川崎北部市場 044(975)2741
川崎北部市場内

- 多摩区**
- 両公 登戸 044(922)6131
小田急 向ヶ丘遊園駅北口前
 - 公 生田 044(954)6581
小田急 生田駅南口バスターミナル前
 - 公 読売ランド駅前 044(954)2311
小田急 読売ランド駅前
 - 公 稲田堤 044(944)1111
JR 稲田堤駅前

- 麻生区**
- 両公 新百合ヶ丘 044(952)0111
小田急 新百合ヶ丘駅南口
 - 両公 百合ヶ丘 044(955)2131
小田急 百合ヶ丘駅前
 - 公 柿生 044(987)1561
スーパーマルエツならびに 小田急 柿生駅下車)

鎌倉・逗子・横須賀市ほか

- 鎌倉市**
- 両公 鎌倉 0467(23)6131
JR 鎌倉駅東口前
 - 公 大船 0467(44)2175
JR 大船駅東口前

- 逗子市**
- 両公 逗子 0468(71)6711
京急 新逗子駅ビル内

- 三浦郡**
- 両公 葉山 0468(75)1603
バス停森戸海岸前 JR 逗子駅よりバス)

- 横須賀市**
- 両公 横須賀 0468(24)6311
京急 横須賀中央駅前
 - 公 追浜 0468(65)6125
京急 追浜駅前
 - 公 馬堀 0468(43)1118
シーハイツ内 京急 馬堀海岸駅前)
 - 公 浦賀 0468(41)6100
京急 浦賀駅前
 - 両公 衣笠 0468(52)2511
JR 衣笠駅前商店街中央
 - 公 久里浜 0468(35)2211
京急ショッピングプラザウイング久里浜内 (京急 京急久里浜駅前)
 - 公 北久里浜 0468(34)6111
北久里浜商店街 京急 北久里浜駅前)

- 三浦市**
- 両公 三崎 0468(81)2181
バス停三崎港前 京急 三崎口駅よりバス)

藤沢・大和・平塚市ほか

- 藤沢市**
- 両公 藤沢中央 0466(25)4311
JR・小田急 藤沢駅南口前
 - 善行出張所 0466(81)6829
団地内管理事務所そば 小田急 善行駅よりバス)
 - 公 藤沢 0466(23)7111
JR・小田急 藤沢駅北口前
 - 公 片瀬 0466(23)1651
湘南モノレール 湘南江の島駅前
 - 公 鶴沼 0466(34)6191
鶴沼海岸商店街中央 小田急 鶴沼海岸駅下車)
 - 公 辻堂 0466(34)6151
JR 辻堂駅前
 - 辻堂南出張所 0466(34)7111
辻堂団地内 JR 辻堂駅よりバス)
 - 公 湘南ライフタウン 0466(87)6615
東急ストア前 JR 辻堂駅よりバス 駒寄下車)

- 両公 湘南台 0466(46)8051
小田急・相鉄・地下鉄 湘南台駅東口前
- 両公 長後 0466(44)1331
小田急 長後駅東口前

- 大和市**
- 両公 大和 046(261)2211
相鉄・小田急 大和駅前
 - 公 高座渋谷出張所 046(269)8811
ジャスコ大和店ななめ前 小田急 高座渋谷駅下車)

- 公 南林間 046(274)8311
小田急 南林間駅前
- 公 中央林間 046(276)1171
小田急・東急 中央林間駅前

- 茅ヶ崎市**
- 両公 茅ヶ崎 0467(85)0111
JR 茅ヶ崎駅北口前

- 高座郡**
- 公 寒川 0467(74)7111
JR 寒川駅前

- 平塚市**
- 両公 平塚 0463(22)2600
平塚ステーションビル内 JR 平塚駅北口前)

- 中郡**
- 両公 大磯 0463(61)1590
大磯照ヶ崎海岸入口 JR 大磯駅下車)
 - 公 二宮 0463(71)0384
JR 二宮駅南口 国道沿い
 - 公 二宮北出張所 0463(71)2325
団地商店街内 JR 二宮駅よりバス 団地中央下車)

相模原・厚木市ほか

- 相模原市**
- 両公 相模原駅前 042(754)1234
JR 相模原駅前

- 公 古淵 042(750)0611
JR 古淵駅前
- 両公 淵野辺 042(752)1811
JR 淵野辺駅北口前

- 両公 橋本 042(772)2161
JR・京王 橋本駅前
- 両公 上溝 042(762)2811
駅前通り商店街 JR 上溝駅下車)

- 両公 相模大野 042(742)321
小田急 相模大野駅前
- 相模原市役所出張所 042(751)6521
相模原市役所内

- 公 相武台出張所 046(251)2222
相武台団地センター内 小田急 相武台駅前よりバス)
- 津久井郡**

- 公 中野 042(784)1541
ダイエー津久井店前 JR 橋本駅よりバス)

- 座間市**
- 公 相模台 042(744)1231
小田急 小田急相模原駅北口前
 - 両公 座間 046(252)1111
小田急 相武台前駅前
 - 公 座間駅前 046(251)6151
小田急 座間駅東口前

海老名市

海老名 046(232)3004
サテェ前(相鉄・小田急・JR 海老名駅下車)

南海老名 046(231)6758
国分寺台田地中央商店街中央
(相鉄・小田急・JR 海老名駅よりバス)

さがみ野 046(232)6151
相鉄 さがみ野駅前

綾瀬市

綾瀬 046(776)8161
タイエー綾瀬店内(相鉄 さがみ野駅よりバス)

愛甲郡

愛川 046(286)651
タイエー愛川店ななめ前
(小田急 本厚木駅よりバス一本松下車)

厚木市

厚木 046(224)2211
小田急 本厚木駅北口前

森の里出張所 046(247)7401
中央センター2階(本厚木駅よりバス若宮橋下車)

緑ヶ丘出張所 046(221)1466
バス停緑ヶ丘小学校前(小田急 本厚木駅よりバス)

伊勢原市

伊勢原 0463(95)2450
小田急 伊勢原駅北口前

愛甲石田 0463(92)3311
小田急 愛甲石田駅前

秦野市

秦野 0463(82)2611
秦野市四ツ角(小田急 秦野駅下車)

東海大学駅前 0463(77)7422
小田急 東海大学駅前駅そば

渋沢 0463(87)1711
小田原百貨店前(小田急 渋沢駅下車)

小田原市ほか

小田原市

小田原 0465(22)2131
JR・小田急 小田原駅前錦通り

国府津 0465(48)2101
JR 国府津駅前

下曽我 0465(42)2511
JR 下曽我駅前

鴨宮 0465(47)2221
タイエー鴨宮店そば(JR 鴨宮駅下車)

足柄上郡

松田 0465(83)2311
小田急 新松田駅前

山北 0465(75)1321
JR 山北駅前商店街通り

南足柄市

大雄山 0465(74)2131
伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前

足柄下郡

箱根湯本 046(5)7311
バス停温泉場入口前
(小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)

湯河原 0465(62)6171
JR 湯河原駅前

東京都

千代田区

丸ノ内 03(3216)1931
新東京ビル内

市ヶ谷 03(3234)3451
JR 市ヶ谷駅前

中央区

東京 03(3272)4171
日本橋昭和通り角

港区

新橋 03(3508)1531
西新橋1丁目外堀通り第8東洋海事ビル

渋谷区

渋谷 03(3463)2151
渋谷駅南口正面

新宿区

新宿 03(3343)1781
新宿第一生命ビル内

目黒区

自由が丘 03(3723)9511
東急 自由が丘駅北口

祐天寺駅 03(3711)6411
東急 祐天寺駅ビル内

世田谷区

玉川 03(3708)1271
東急 二子玉川駅駅前

下北沢 03(3466)8111
小田急・京王 下北沢駅北口

大田区

蒲田 03(3738)1136
JR 蒲田駅東口前

町田市

町田 042(722)2101
JR・小田急 町田駅前

鶴川西 042(735)1521
鶴川消防善ななめ前(小田急 鶴川駅よりバス)

鶴川 042(734)1121
小田急 鶴川駅前

つくし野 042(795)1101
東急 つくし野駅前

成瀬 042(728)6011
JR 成瀬駅前

調布市

調布 0424(88)3411
京王 調布駅南口前

八王子市

八王子出張所 0426(44)6015
住友生命ビル2階

その他府県

大阪 06(6203)6801
御堂筋三井ビルディング6階

名古屋 052(201)8511
地下鉄 伏見駅前

前橋 027(221)9221
富士オートビル内

高崎 027(322)4411
連雀町大手前通り

桐生 0277(22)7131
本町通り

海外

アジア

香港駐在員事務所(852)2523-6041

シンガポール駐在員事務所(65)221-7733

北京駐在員事務所(86)10-6505-1157

上海駐在員事務所(86)21-6472-5930

アメリカ

ニューヨーク駐在員事務所(1)212-321-1700

ヨーロッパ

ロンドン駐在員事務所(44)20-7628-9973

欧州横浜ファイナンス(ブラッセル)
(32)2-648-8285

注 内は国番号

皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

横浜駅前住宅ローンセンター

横浜駅前支店7階
045(314)3415
平日 9:00~20:00
日曜10:30~16:00

横須賀住宅ローンセンター

横須賀支店5階
0468(24)7595
月・金9:00~17:00
火~木9:00~15:00

上大岡住宅ローンセンター

上大岡支店地下1階
045(848)1171
平日9:00~15:00

藤沢中央住宅ローンセンター

藤沢中央支店地下1階
0466(50)6793
平日9:00~15:00

東戸塚駅前住宅ローンセンター

東戸塚駅前支店3階
045(821)5561
平日9:00~15:00

大和住宅ローンセンター

大和支店2階
046(260)2511
平日9:00~15:00

二俣川住宅ローンセンター

二俣川支店2階
045(362)4861
平日9:00~17:00

平塚住宅ローンセンター

平塚支店2階
0463(22)2741
平日9:00~15:00

綱島住宅ローンセンター

綱島支店2階
045(541)8970
平日9:00~15:00

相模原駅前住宅ローンセンター

相模原駅前支店2階
042(758)1151
平日9:00~15:00

鶴見住宅ローンセンター

鶴見支店2階
045(521)4981
平日9:00~15:00

橋本住宅ローンセンター

JR橋本駅前ビブレ1階キャッシュサービスコーナー マイバンク 内
042(775)2011
月・金のみ営業 10:00~12:00
13:00~15:00

青葉台住宅ローンセンター

青葉台支店1階
045(984)8821
平日9:00~15:00

厚木住宅ローンセンター

厚木支店2階
046(295)7412
平日9:00~15:00

あざみ野住宅ローンセンター

あざみ野支店3階
045(903)7011
平日9:00~15:00

秦野住宅ローンセンター

秦野支店2階
0463(82)9525
平日9:00~15:00

溝口住宅ローンセンター

溝口支店3階
044(822)7243
平日9:00~15:00

小田原住宅ローンセンター

小田原支店2階
0465(24)2683
平日9:00~15:00

新百合ヶ丘住宅ローンセンター

新百合ヶ丘支店2階
044(952)0811
平日9:00~15:00

町田住宅ローンセンター

町田支店地下1階
042(722)3064
平日9:00~15:00

平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。

はまぎん 住宅ローンプラザ

TVKハウジングプラザ横浜内
土・日・祝日営業をしています

ダイクマイずみ中央店出張所

ダイクマイずみ中央店内
月～木10:00～16:00
金 10:00～20:00
土・日・祝日10:00～17:00

エスパ川崎店出張所（6月9日～）

エスパ川崎店内
月～土10:00～20:00
日 9:00～20:00

横浜東口外貨両替プラザ「エクスチェンジ」

横浜駅東口ポルタ地下1階 マイバンク 内
045(453)6824
毎日11:00～19:00

(注) の営業時間内には途中1時間の閉店時間が含まれています。

住公センター

本店内
045(225)1111

横浜駅前住公センター

横浜駅前支店8階
045(322)8561

お客さま相談室

当行に対するご意見を承ります
045(225)1111

ダイレクトバンキングセンター

いつでもダイヤル（自動音声対応）
各種商品のご案内・資料請求ができます
045(224)4580 ◎（トーンボタン）
（24時間365日電話・ファックスのどちらでもご利用いただけます）

ハローサービス（オペレーター対応）
各種商品のご案内・資料請求ができます
フリーダイヤル 0120(188)824

テレフォンバンキング
お振込・お振替など、電話をかければそこが窓口です
ご契約された方の専用フリーダイヤルがございます

ローンデスク
ローンに関するお問い合わせ・ご相談を承ります
フリーダイヤル 0120(458)018

年金デスク
年金に関するお問い合わせ・ご相談を承ります
フリーダイヤル 0120(334)089

投信デスク
投資信託に関するお問い合わせ・ご相談を承ります
フリーダイヤル 0120(844)580

インターネットホームページ
当行に関する情報その他
<http://www.boy.co.jp>

インターネットバンキング
24時間振込・振替・定期預金作成などの銀行取引が可能です

照会ダイヤル
ご本人からの預金残高・お振込に関するご照会を承ります
045(225)1700

6. 横浜銀行からのご案内

チャネル別個人取引サービスのご案内 — 96

皆さまの暮らしと はまぎん —— 98


企業活動と はまぎん —— 99

商品・サービスのご案内 —— 100

BANK OF YOKOHAMA

チャネル別個人取引サービスのご案内

ご来店いただくことなくご利用になれます

		アクセス	ご契約	ご利用時間	手数料	商品・サービスのご照会	ご相談	資料請求
電話・FAX 	いつでもダイヤル	TEL/FAX 045(224)4580 [ⓧ] (トーンボタン)	不要	24時間	無料	●		●
	ハローサービス	☎0120(188)824	不要	平日 9:00～17:00	無料	●		●
	テレフォン バンキング	専用フリーダイヤル	必要	平日 9:00～21:00 土・日 9:00～17:00	無料	●	●	●
	年金デスク	☎0120(334)089	不要	平日・土・日 9:00～17:00	無料		● 年金	
	ローンデスク	☎0120(458)018	不要	平日 9:00～17:00	無料		● 消費ローン	
	投信デスク	☎0120(844)580	不要	平日 9:00～17:00	無料		● 投資信託	
	照会ダイヤル	045(225)1700	不要	平日 9:00～17:00	無料			
郵送	メールオーダー サービス	各キャッシュサービス コーナーに備置のほか いつでもダイヤル、ハ ローサービス、テレフォ ンバンキング、インター ネットで請求できます	不要		無料			
パソコン 	インターネット ホームページ		不要	24時間	無料	●		●
	インターネット バンキング	http://www.boy.co.jp	必要	24時間 (注)	年間1260円 (消費税、地方 消費税含む) ただし初年度 は無料です			
iモード対応 携帯電話	モバイル バンキング	メールオーダーサービ スでお申し込いただけます	必要	24時間 (注)	月間210円 (消費税、地方 消費税含む) ただし初年度 は無料です			

平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。(注)メンテナンスの関係で不定期にサービスを中止させていただくことがあります。







照会サービス		お取り引き				各種手続き				その他
残高照会 入出金明細照会	金利照会	新規口座 開設	振込・振替	定期預金作成 継続手続、 内容変更	定期預金 解約	公共料金 自動振替、 住所変更	年金受取、 口座変更	マイカーローン、 教育ローンなど	横浜 バンクカード	預金・ローン シミュレーション
								● (FAX/仮申込)		
	●									
●	●		●	●	●					
●										
		●				●	●	●	●	
	●							● (仮申込)		●
●			●	● (作成のみ)						
●			●							

皆さまの暮らしと はまぎん

お客さまのニーズに合わせて暮らしをサポート

当行は、生涯にわたってお客さまのよきパートナーであり続けたいと考えています。ご就職、ご結婚、お子さまの誕生...と、年齢によって変化するお客さまのニーズに、的確にお応えできる便利な商品・サービスを提供するよう努めています。

ライフステージに対応するおもな商品・サービス

ライフステージ	ご預金	ご融資	サービス、その他
20代	就職 総合口座 一般財形預金	マイカーローン 	横浜バンクカード インターネットバンキング モバイルバンキング テレフォンバンキング 給料自動受け取りサービス
	結婚 積立定期預金 “スーパーステップ” “積立型 自由期間” 貯蓄預金		
30代	お子さまの誕生 財形年金預金 財形住宅預金 自由期間 スーパー定期 自動継続外貨定期預金		公共料金自動支払いサービス ワンセット通帳 
	住宅購入 年金応援積立“レインボー”	家づくりローン つなぎローン 	公的住宅融資
50代	お子さまの大学入学 	教育ローン 住まいのリフレッシュローン	投資信託 貸金庫 年金受け取りご予約サービス
	退職 スーパー年金“レインボー” 自由金利型定期預金	アパートローン 	年金自動受け取りサービス 土地信託（取り次ぎ）
60代	年金受取開始 利息分割定期 シニアプラス定期		

本表の商品・サービスは、一例として掲載したものです。

企業活動と はまぎん

お客様の企業経営をバックアップ

景気の停滞感が続くなか、各企業はさまざまな事業展開をはかり、事業活動を強化しています。当行は、資金調達・運用をはじめ多様化する企業ニーズにお応えし、地域企業の活動を積極的に支援しています。

企業ニーズに対応するおもな商品・サービス・業務

ニーズ	おもな商品・サービス・業務
資金調達	<p>ご融資 手形割引 / 手形貸付 / 証書貸付 市場金利連動型融資 外貨融資 オプション・スワップ付き融資 信用保証協会保証付き融資</p> <p>各種制度融資 政府系金融機関の代理貸付 金融・証券市場 私募債の発行 / 株式公開・上場 コマーシャルペーパー 外債発行</p>
資金運用	<p>スーパー定期 自由金利型定期預金 譲渡性預金 通貨オプション 特約付き自由金利型定期預金 外貨預金</p> <p>投資信託</p>
リスクヘッジ	<p>金融先物取引 オプション取引 スワップ取引</p>
資産管理・運用	<p>信託代理店業務 公益信託 / 特定贈与信託 / 土地信託 / 動産設備信託 / 年金信託 / 特定金銭信託・特定金外信託 / 金銭債権の信託</p>
オフィス事務の合理化	<p>コンピューターサービス パソコンサービス FBサービス【カンタンくん】 資金集中管理サービス 地方税納付サービス</p> <p>売掛金自動消込システム 家賃収納管理システム 経費クイック支払サービス 「スーパー振込カード」サービス 公共料金事前明細通知サービス</p>
海外取引	<p>輸出入取引 海外送金 外貨両替 国際金融サービス</p>
アドバイザー	<p>営業活動サポート コンサルティング 成長企業支援 株式公開</p> <p>M&A システム開発</p>

商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口でおたずねいただくなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

商品

(1) おもな預金

(平成12年5月31日現在)

		特 色	期 間
総合口座	普通預金	1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預け入れができるほか、自動借入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「貯める」「運用する」に「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。	出し入れ自由
	各種定期預金		自動継続型
	積立定期預金		
	公共債		
普通預金	給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用いただけます。	出し入れ自由	
当座預金	小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由	
通知預金	7日以上短期間の資金運用に便利な預金です。お預け入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは2日前にご通知いただけます。	1週間以上	
納税準備預金	納税日に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、お利息は非課税です。	お引き出しは納税時	
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じた金利が適用される預金です。	出し入れ自由	
積立定期預金	“スーパーステップ”	普通預金からの自動振替で積み立てができます。お預け入れいただいた定期預金をおまとめし、金額に応じた金利が適用される「スーパーステップ」、1か月据置型定期預金“自由期間”で運用する「積立型 自由期間」、将来の事業計画に備えた資金づくりに最適な法人向け「スーパーロイヤルプラン」の3種類があります。	一般型と目標日指定型
	“積立型自由期間”		一般型
	“スーパーロイヤルプラン”		3か月以上
スーパー年金“レインボー”	スーパー年金“レインボー”は、金利自由化時代にマッチした個人年金プランです。退職金などのまとまった資金の運用は、一括預入型、将来に備える資金の運用には、積立預入型がご利用いただけます。	据置期間6か月以上10年以下 受取期間20年以内 積立預入型の積立期間30年以内	
年金応援積立“レインボー”	60歳から65歳の間の年金の補充には、該当する運用定期預金金利に0.1%を上乗せする年金応援積立“レインボー”が最適です。	積立開始から59歳6か月まで	
スーパー定期	市場金利を反映した定期預金です。 定型方式は自動継続のご利用もでき、3年・5年・7年・10年もの（個人の方のみ）は半年複利です。 3年以上の複利型は、1年の据置期間のあと、1万円以上1円単位で何回でも一部解約が可能です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月・5年	
1か月据置型定期預金“自由期間”	お預け入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階金利です。	据置期間1か月 最長5年	
自由金利型定期預金(大口定期)	市場金利を反映し、1,000万円以上の大口資金の運用に適した定期預金です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月・5年	
期日指定定期預金	お預け入れ金額は300万円未満です。お預け入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。	据置期間1年を含め最長3年	
変動金利定期預金	お預け入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月ものの金利を基準に、一定利率を上乗せします。自動継続方式もご利用でき、個人の方の場合は、複利型(半年複利)もご利用いただけます。	3年	
利息分割定期	定期預金のお利息のお受け取り方法を多様化し、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお利息のお受け取りを可能とした商品です。スーパー定期、大口定期でご利用いただけます。お預け入れ金額は10万円以上(大口定期は1,000万円以上)からとなります。	1年・2年・3年・4年・5年	
譲渡性預金(NCD)	5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要などときには満期日前に譲渡することができます。また、2年を超える預金には、1年ごとに中間払いをします。	5年以内	
外貨預金	米ドル、スイスフラン、ドイツマルクなど主要外国通貨によるお取り扱いをしています。	普通預金...出し入れ自由 定期預金...自由(3か月が中心)	
自動継続外貨定期預金	米ドルで2千ドル以上20万ドル以下、ユーロで2千ユーロ以上20万ユーロ以下に限定した個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。なお、為替相場の情勢により、円換算で満期時の受取額が元本を割り込むこともあります。	1か月・3か月・6か月・1年	
財形預金	お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができる預金です。老後の生活資金のための「財形年金」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税の特典が受けられます。	一般財形 3年以上 財形年金・財形住宅 5年以上	

このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

(2) おもなご融資

豊かな生活の実現のために

	特 色	ご融資額	ご融資期間
家づくりローン	住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入など、皆さまのマイホームづくりにご協力するローンです。	5,000万円以内	変動金利型 固定金利指定型 上限金利付 35年以内
スーパー借り換えローン	ご自宅が購入後に値下がりし、担保が不足している場合のお借り換えをサポートするローンです。	5,000万円以内	変動金利型 固定金利指定型 固定金利型 35年かつお借り換え 対象融資の残存期間以内
(公的融資) つなぎローン	当行取り扱いの住宅金融公庫、年金福祉事業団などの公的融資がご利用いただけるまでのつなぎ資金ローンです。	5,000万円以内	固定金利型 6か月以内
アパートローン	アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用いただけるローンです。	3億円以内	変動金利型 固定金利指定型 原則30年以内
住まいのリフレッシュローン	自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改善にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利型 10年以内
大型フリーローン	お使いみちご自由の大型ローンです。 (ただし、事業資金は除きます)	1億円以内	変動金利型 期間は用途により異なります。
教育ローン	お子さまの入学金や授業料などの教育資金にご利用いただけるローンです。一括融資型と分割融資型の2種類があります。また、国民金融公庫進学資金貸付のお取り扱いもしています。	500万円以内	変動金利型 10年以内
マイカーローン	乗用車・オートバイの購入、買い替えにご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利型 1年～5年
ミニローン	お使いみちご自由のローンで、担保、保証人は必要ありません。 (ただし、事業資金は除きます)	500万円以内	変動金利型 1年～5年 固定金利型 5年以内

手軽なご融資カードローン

バンクカードローン	キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能も備えた横浜バンクカードによるご融資。お取引に応じた限度額ステップアップもご紹介します。	当初10万円	1年ごとの自動更新
-----------	---	--------	-----------

このほかにも、各種のローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

企業や商店の繁栄のために

事業資金ご融資	運転資金や設備資金、貿易資金など企業経営に必要な資金にご利用いただけるご融資です。また県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資もお取り扱いしています。		
保事業ローン	便利、簡単、スピーディーな信用保証協会保証による、事業ローンのお取り扱いをしています。当座貸越の方法で、いつでもご利用いただける「保クレジットライン」、また、カードによりスピーディーにお借り入れができる「保マイタウンカードローン」などの商品をご用意しています。		
ニュービジネスサポートローン	ベンチャー企業など新たなノウハウをもとに事業展開をすすめるうえで必要な資金にご利用いただけるご融資です。また、「創業関連保証」、「経営資源活用関連保証」専用の特別保証口もご利用いただけます。		
市場金利連動型融資 (短期・長期各ご融資)	短期市場金利の状況に応じて貸出金利が連動しますので、お取引先にとってはお借り入れ時の市場金利に応じた資金調達が可能となります。また、ご返済時まで金利が固定できるご融資もお取り扱いしています。		
デリバティブ活用 新型ローン	市場金利上昇にともなう借入コストの増大を一定限度に抑える金利上限付き変動金利ローンなど、各種ご希望に合わせたご融資をお取り扱いしています。		

サービス

(3) 国際業務・外国為替業務

輸出入取引	輸出手形の買い取り・取り立て、および輸入信用状の発行、輸入決済、輸入ユーザンスなど、お客さまの輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。
海外送金	海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金(TT)、郵便送金(MT)、送金小切手(DD)の3種類があります。
外貨両替	外国通貨の両替、旅行小切手のお取り扱いをおこなっています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベルセンター」、横浜東口マイバンク内に「外貨両替プラザ」(土・日・祝日も営業)を設置しています。
外国通貨の売買	お客さまの外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えるために、各種通貨の売買をおこなっています。
為替予約、通貨オプション、金利・通貨スワップ取引	金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客さまの財務内容に合わせ提案・提供しています。
国際金融サービス	海外進出・海外投資にかかわる情報サービス、海外の提携銀行紹介など、各種国際金融サービスを提供しています。

(4) バンクカード業務

横浜バンクカード	1枚のカードにクレジットカード機能・キャッシュカード機能・ローン機能・デビットカード機能をセットした多機能カードです。キャッシュカードとしてのご利用のほか、国内外でのショッピングやキャッシングに、また、海外のATMでご預金の引き出しにもご利用いただけます。さらに、普通預金残高が不足した時に立て替えする自動融資型のカードローン「バンクカードローン」がセットできるうえ、買い物などの代金を即時に支払うことができます。そのほか、「ショッピングプレゼント」、「お買物安心保険」、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。
----------	---




(5) エレクトロニックバンキング(EB)サービス

コンピューターサービス パソコンサービス	お客様のコンピューター、パソコンと当行のコンピューターを通信回線で結び、当行からお取引明細や残高などのデータをお客さまに送信したり、お客さまからの振込明細などのデータを受信できるサービスです。また、「パソコンサービス」では、当行本支店および他行あての振込・振替を即時におこなうことができるとともに、予約も可能です。
F B サービス 【カントくん】	ファームバンキングのために開発されたコンパクトな専用端末機をお使いいただくサービスです。簡単な操作で預金残高照会、振込・振替、総合振込、給与振込データの受け付けなど、パソコンサービス同様の高度なサービスをご利用いただけます。
パーソナルバンキング サービス	大型液晶画面付き多機能電話機「でんわくん」をはじめ、専用端末機「EBキッズ」などと当行のコンピューターを電話回線で接続し、オフィスや家庭にしながらお振込やお取引の照会をリアルタイムでご利用いただけるサービスです。
ファクシミリ 振込サービス	専用の振込依頼書(OCR用紙)に振込明細を記入し、ファクシミリから送信していただくことにより、振込データを送信することができます。
ファクシミリサービス (連絡・照会サービス)	お客様のファクシミリと当行のコンピューターを電話回線で接続し、オフィスや家庭にしながらお取引の照会を即時におこなえるほか、お取引が発生した都度、銀行から自動的にファクシミリにてお知らせすることもできます。
経費クイック 支払サービス	自社の社員の方々への出張旅費、仮払金、立替金、交際費、社内預金などのお支払いや仮払金の精算を従来の現金支払いの方法にかえて、社員の預金口座を経由しておこなうサービスです。社内経費のお支払い、精算にキャッシュレス化がはかれ、出納、経理事務の合理化にお役立ていただけます。
地方税納付サービス	従業員の給与から天引きする個人住民税の納付事務を、当行が代行するサービスです。毎月の市区町村別納付書の作成事務が不要になるなど省力化がはかれます。パソコンサービスのほかFBサービス【カントくん】での利用も可能です。
公共料金事前明細 通知サービス	公共料金(電気、ガス、水道、電話)や税金(固定資産税、自動車税、軽自動車税)を口座振替で収納する前に、お引き落とし金額を通知するサービスです。なお、公共サービス機関の需要家番号をお客さまが使用される管理番号に変換して情報を提供するため、会計事務の効率化にお役立ていただけます。
入金専用通帳 (集金収納サービス)	専用の通帳で振込をおこなうことにより、売上代金(賃貸料)や諸会費の回収(集金収納)事務の効率化がはかれます。
海外送金受付サービス	お客様のパソコンから当行へ、電話回線を通じて海外送金の依頼明細データを送信していただき、明細にもとづき当行が海外送金の手続きをおこなうサービスです。
資金振替サービス	一定の設定条件に基づき、横浜銀行本支店にある支社・支店・営業所等の口座から本社の口座へ資金を自動的に集中します。
資金集中管理サービス	複数の銀行に分散しているお取引先の支社、営業所などのお取引口座を対象に預金残高、入出金明細の照会や売上金などの回収を本社で即時に、かつ自動的におこなうことができるサービスです。
「スーパー振込カード」 サービス	特定の方からの定期的な振込入金の確認業務を効率化するため、振込カードにあらかじめ振込依頼人を特定するための番号等を登録しておくサービスです。
売掛金自動消込システム	お客様の経理システムなどで作成される「売掛金情報」と、当行EBサービスで通知する「振込入金明細情報」をパソコン上で突き合わせ、売掛金の入金消込処理をおこない、「消込結果情報」を再び経理システムへ返す機能を持ったパソコン用業務支援ソフトです。(金融EDIに対応しています)
家賃収納管理システム	当行のEBサービスとの連動により不動産管理業における家賃などの回収業務、家賃入金状況の管理事務、家主への支払業務などの効率化をはかるパソコン用業務支援ソフトです。

(6) 資金・証券業務等

公共債の窓口販売	利付国債、割引国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口で販売しています。利付国債、公募地方債は特別マル優もご利用いただけます。なお、「保護預り」をご利用されますと、紛失や盗難の危険もなく、元利金も自動的にお客さまのご指定口座に振り込まれますので、たいへん便利です。
投資信託の販売	お客さまのさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種の投資信託のお取り扱いをしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。
投資信託定時 定額購入サービス	毎月ご指定の購入日に指定された銘柄の投資信託を購入するサービスです。
ディーリング業務	すでに発行済みの公共債の売買をお取り扱いしています。公共債の種類、保護預り制度は、窓口販売と同じです。
ブローキング業務	債券先物取引のご注文を証券取引所にお取り次ぎしています。資産運用手段の高度化などにお役立ていただけます。
債券先物取引	将来の一定の期日に、現時点で取り決めた価格で特定の債券を取引する契約のことで、一定の期日までに反対売買をおこなって差金の授受だけで決済することもできます。
債券先物 オプション取引	債券先物取引のある銘柄を一定期間内に、特定の価格で買い付け、または売り付けることができる権利を売買するものです。
金のお取り扱い	全店で<金お預り証書>により金を販売しています。また、本店では「金地金」を販売しています。販売単位は100g以上、100g単位ですが、「金地金」は100g、500g、1kgの3種類です。
純金積立 ファンタジー	毎月一定の金額で純金を購入する積立型商品です。積み立てた純金はいつでもお引き出し、ご換金、金貨との交換ができます。
コマーシャルペーパーの お取り扱い	お客さまの資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、コマーシャルペーパーの引受ならびに売買をおこなっています。

(7) 各種サービス

< はまぎん > テレフォンバンキング	ご自宅やご勤務先、外出先などどこからでも、電話1本で、振込や振替、定期預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、ローンや年金のご相談、各種照会などができます。
< はまぎん > インターネットバンキング	ご自宅でもご勤務先でも、24時間インターネットを利用して銀行取引ができます。パソコン画面を見ながら簡単に残高照会、取引明細照会、振込・振替、定期預金作成などのサービスをご利用いただけます。
< はまぎん > モバイルバンキング	いつでもどこでも、24時間モード対応携帯電話を利用して銀行取引ができます。残高照会、振込・振替などのサービスをご利用いただけます。
自動受け取り 自動支払い	給料・年金・配当金・国債の元利金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用いただけます。
自動送金サービス	家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。
< はまぎん > キャッシュカード	当行本支店のキャッシュサービスコーナーや無人キャッシュサービスコーナー<マイバンク>のほか、  マークの全国金融機関(全国キャッシュサービス=MICS)、  マークの地方銀行64行(全国カードサービス=ACS)の現金自動支払機もご利用いただけます。また、一部のキャッシュサービスコーナーや提携金融機関では、土曜日および日曜日でもご利用いただけますので、ご旅行やご出張、お出かけのときにもたいへん便利です。さらに、デビットカード機能が付いているため、  マークの加盟店でお買い物などの代金のお支払いに利用できます。
貸 金 庫	貴金属、株券、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震などの予期せぬ災害や盗難などから安全、確実に守ります。
年金受取ご予約サービス	年金受給手続きのお手伝いや、年金についてのさまざまなご相談をお受けします。

このほか、当行の連結子会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

代金回収業務 (浜銀ファイナンス(株))	当行本支店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立ていただけます。
リース業務 (浜銀ファイナンス(株))	法人のお客さまの機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。また、社用車についても、オートリース業務のお取り扱いをしています。
抵当証券業務 (浜銀抵当証券(株))	不動産を担保に超長期のご融資をおこない、この抵当権付き債権を抵当証券化し、これをモーゲージ証書として投資家に販売することで、資金需要者と投資家の仲立ちをおこないます。
ベンチャーキャピタル (横浜キャピタル(株))	株式公開をめざす中堅・中小企業、ハイテク・ニューサービス、流通などのベンチャー企業の発展に協力するため、投資・融資・コンサルティングなど総合的な金融サービスを提供します。
シンクタンク (株)浜銀総合研究所	地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会・各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。
システム開発業務 (浜銀システムサービス(株))	法人のお客さまや地方公共団体などの業務・事務の効率化、合理化をはかるために、それぞれのお客さまのご要望に沿ったソフトを開発しています。
クレジットカード業務 (株)はまぎんジェーシービー	カードの多様化、多機能化、高品質のカード機能など、お客さまのさまざまなご期待に的確にお応えするため、株式会社ジェーシービーのフランチャイジーとしてクレジットカード業務をおこなっています。

(8) おもな刊行物

刊行物名	内 容	発行頻度	編 集
はまぎん経済レポート	国内外の経済動向や神奈川県内の経済・産業動向、金融市場の情報などを図表を使い、わかりやすく解説	月 刊	総合企画部
新年の話題	新年の景気見直しなど経済・産業に関わるトピックスをコンパクトに集約	年 刊	
営業のご報告	当行の決算状況、活動状況を報告	年 刊	
営業の中間ご報告	当行の中間決算状況、活動状況を報告	年 刊	
Annual Report	当行の業績、営業活動について英文で報告	年 刊	金融市場部
Interim Report	当行の中間決算を英文で報告	年 刊	
マイウェイ	県内の産業や文化をカラー写真を使用してグラフィカルに説明	季 刊	(財)はまぎん産業文化振興財団
ベストパートナー	地域の視点から、経済・産業・開発等について多面的な問題提起をおこなうとともに、企業経営に役立つ情報を提供する月刊誌	月 刊	(株)浜銀総合研究所
かながわ経済情報	統計分析やヒアリング調査をもとに、神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説(会員向け)	月 刊	
ご紹介します	会員のプロフィールや製品・商品の紹介などを中心に会員向けに情報提供	季 刊	
新しい税金の知識	個人の方を対象に日常生活に関係の深い税金についてわかりやすく解説	年 刊	
不動産に関する税金	不動産の売買などによってかかる税金についてわかりやすく解説	年 刊	
借地をめぐる法律	借地に関する法律についてわかりやすく解説	年 刊	
手形と小切手の知識	手形、小切手の基本的な知識について解説	年 刊	
相続税・贈与税のあらまし	相続と贈与の問題を法律・税務の両面から解説	年 刊	
商店経営シリーズ	商店街の活動指針ならびに商店の経営に役立つ情報の提供	隔 月	
経営相談シリーズ	製造業をはじめ幅広い業種にわたって、企業経営に役立つ情報の提供	隔 月	
経営実務シリーズ	企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論、情報をコンパクトに集約(会員向け)	随 時	
浜銀総研講演会抄録	浜銀総研主催の後援会の抄録を提供	随 時	

(9) おもな手数料(平成12年3月31日現在)

振込手数料

振込種類 振込金額	横浜銀行本・支店あて				他 行 あ て			
	同 店 あ て		他 店 あ て		電 信		文 書	
	振込機利用	窓 口 利 用	振込機利用	窓 口 利 用	振込機利用		窓 口 利 用	窓 口 利 用
1 万 円 未 満	105円	210円	105円	210円	キャッシュカード	現 金	窓 口 利 用	窓 口 利 用
1 万 円 以 上 3 万 円 未 満	105円	210円	105円	210円	262円	315円	525円	420円
3 万 円 以 上	210円	315円	315円	420円	315円	420円	525円	420円
					472円	630円	735円	630円

手形・小切手用紙代

手 形	約 束 手 形	50枚綴1冊	840円
	為 替 手 形	50枚綴1冊	840円
小 切 手	一 般 当 座 小 切 手 帳	50枚綴1冊	630円
	個 人 当 座 小 切 手 帳	25枚綴1冊	315円
	欧 文 小 切 手 帳	50枚綴1冊	630円

貸金庫等の使用料・手数料

貸 金 庫 使 用 料	年間 12,600円から
夜 間 金 庫 取 扱 手 数 料	基本料金 月額12,600円 利用料金 専用入金帳15,750円

CD・ATM使用料

	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00	23:00
当行のカードによるお引き出し お 振 り 込 み (振込手数料のほかに必要な料金)	平日	105円	無料			105円			
	土曜日	無料			105円				
	日曜・祝日	105円							
ACS、MICS 提携行カードによるお引き出し	平日	210円	105円				210円		
	土曜日	105円			210円				
	日曜・祝日	210円							

: 手数料はかかりません

: 手数料105円(消費税・地方消費税含む)が必要です

: 手数料210円(消費税・地方消費税含む)が必要です

各種発行手数料

通帳・証書再発行手数料	1冊、1通につき	1,050円		
カード再発行手数料	1件につき	1,050円		
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	525円		
残高証明書発行手数料	継続発行ご依頼分	1通につき	315円	
	個別分	ご依頼日の前月以降の残高証明	1通につき	315円
		ご依頼日の前々月以前の残高証明	1通につき	525円

上記手数料金額には、消費税および地方消費税相当額が含まれています。